

資料編

原始定款 （創立当時、原文は縦書き）

第壹款 総 則

- 第 壹 条 当会社営業ノ目的ハ左ノ如シ
- 一、石炭瓦斯ノ製造供給並ニ之ニ関聯スル副生物ノ精製販売及ヒ之ニ関聯スル附帯事業
- 二、瓦斯ニ関スル機械器具ノ製造販売、貸与並ニ瓦斯ニ関スル工事ノ請負
- 必要ニ応シ前項ノ事業ヲ他ト共同經營シ、之ニ投資シ若クハ資金ヲ融通シ、又ハ前項ノ事業ヲ目的トスル会社ヲ設立スル為メ其発起人トナルコトヲ得
- 第 貳 条 当会社ハ東邦瓦斯株式会社ト称ス
- 第 参 条 当会社ハ本店ヲ名古屋市中置ク
- 第 四 条 当会社ノ資本総額ハ金貳千貳百万円トス
- 第 五 条 当会社ノ公告ハ名古屋市中ニ於テ発行スル新愛知並ニ名古屋新聞ヲ以テ之ヲ為ス

第貳款 株 式

- 第 六 条 株式ノ総数ヲ四拾四万株トシ壹株ノ金額ヲ金五拾円トス
- 第 七 条 株式ハ記名式トシ株券ノ種類ハ壹株券、拾株券及び百株券ノ参種トス
- 第 八 条 株式ノ名義書換ヲ請求スル者ハ其請求書ニ記名捺印シテ株券ト共ニ提出スルコトヲ要ス但株式譲渡ノ場合ヲ除ク外其事由ヲ証明スルニ足ルヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス書換ノ手数料ハ株券壹枚ニ付キ金五銭トス
- 第 九 条 株券ノ損傷又ハ分合ノ為メ新株券トノ引換ヲ請求スル者ハ其株券及ヒ其事由ヲ明記シタル書面ヲ提出スルコトヲ要ス引換ノ手数料ハ新株券壹枚ニ付キ金五拾銭トス
- 株券ノ喪失ノ為メ新株券ヲ交附ヲ請求スル者ハ当会社ノ承認スル証人貳名以上ノ連署ヲ以テ其事由ヲ明記シタル書面ヲ提出スルコトヲ要ス
- 当会社ハ請求者ノ費用ヲ以テ其旨ヲ公告シ参拾日ヲ経過スルモ異議ノ申立ヲ為ス者ナキトキハ新株券ヲ交附ス
- 交附ノ手数料ハ新株券壹枚ニ付キ金五拾銭トス
- 第 拾 条 株主又ハ其法定代理人ハ其氏名住所及ヒ印鑑ヲ当会社ニ届出ツルコトヲ要ス之ヲ変更シタルキ亦同シ但外国人ハ自署ヲ以テ印鑑ニ代フルコトヲ得
- 外国ニ居住スル株主又ハ其法定代理人ハ日本国内ニ仮住所ヲ設ケ又ハ日本国内ニ居住スル代理人ヲ定メテ届出ツルコトヲ要ス之ヲ変更シタルトキ亦同シ
- 第 拾 壹 条 第壹項ノ規定ハ前項ノ代理人ニ之ヲ準用ス
- 毎決算期末日ノ翌日ヨリ其決算期ニ関スル定時株主総会終了ノ日ニ至ル迄株式ノ名義書換ヲ停止ス
- 必要アルトキハ公告ヲ以テ一定ノ期間株式ノ名義書換ヲ停止スルコトヲ得
- 第 拾 貳 条 株式ノ第壹回払込金額ハ壹株ニ付キ金貳拾円トス
- 第貳回以後ノ株金ノ払込及ヒ其期日ハ取締役会ニ於テ之ヲ定ム
- 期日ニ株金ノ払込ヲ為サ、ルモノハ其翌日ヨリ払込当日ニ至ル迄金壹百円ニ付キ一日金四銭ノ割合ヲ以テ遅延利息ヲ支払フコトヲ要ス尚ホ遅延ノ為メ損害アリタルトキハ其賠償ノ責ニ任ス

第参款 株主総会

- 第 拾 参 条 定時株主総会ハ毎年四月及ヒ拾月ノ両度ニ之ヲ招集ス
- 第 拾 四 条 株主ハ当会社株主ヲ代理人トシテ議決権ヲ行使スルコトヲ得但其代理人ハ委任状ヲ提出スルコトヲ要ス
- 第 拾 五 条 株主総会ノ議長ハ社長之ニ任ス社長事故アルトキハ他ノ取締役之ニ代ル社長取締役共ニ事故アルトキハ出席株主中ヨリ之ヲ選挙ス
- 第 拾 六 条 株主総会ノ議決ニ付キ可否同数ナルトキハ議長之ヲ裁決ス但議長ハ自己ノ議決権ヲ行使スルコトヲ妨ケス
- 第 拾 七 条 株主総会ノ議長ハ会議ヲ延長スルコトヲ得
- 第 拾 八 条 株主総会ニ於テ議決シタル事項ハ之ヲ決議録ニ記載シ議長及ヒ株主壹名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第四款 役 員

- 第 拾 九 条 当会社ニ左ノ役員ヲ置ク
- 取締役 四名
- 監査役 壹名
- 第 貳 拾 条 取締役及ヒ監査役ハ当会社株式壹百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ之ヲ選挙ス
- 第 貳 拾 壹 条 取締役ノ任期ハ参年トシ監査役ノ任期ハ貳年トス但シ其ノ任期中ノ最終ノ決算期ニ関スル定時株主総会ノ終結以前ニ終了スヘキトキハ該総会ノ終結ニ至ル迄之ヲ延長ス
- 第 貳 拾 貳 条 株主総会ノ決議ヲ以テ取締役中壹名ヲ会社ヲ代表スヘキ者ト定メ之ヲ社長トシ業務ヲ主掌セシム
- 第 貳 拾 参 条 取締役ハ在任中自己所有ノ当会社株式壹百株ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス
- 前項ノ株式ハ取締役退任スルモ其ノ責任解除ヲ経タル後ニアラサレハ之ヲ還附セサルモノトス
- 第 貳 拾 四 条 取締役ハ取締役会ヲ開キ出席者ノ過半数ヲ以テ社務ニ関スル重要事項ヲ議決ス
- 第 貳 拾 五 条 取締役及ヒ監査役ノ報酬ハ株主総会ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム
- 第 貳 拾 六 条 当会社ハ必要ニ応シ相談役及ヒ顧問若干名ヲ置クコトヲ得其推薦及ヒ報酬ハ取締役会ニ於テ之ヲ定ム

第五款 計 算

- 第 貳 拾 七 条 当会社ノ決算ハ毎年参月末日及ヒ九月末日ヲ以テ之ヲ為ス
- 第 貳 拾 八 条 決算期ニ於ケル純益金ハ左ノ順序ニ因リテ之ヲ処分ス但特別準備金ヲ積立テ又ハ後期繰越ヲ為スコトヲ妨ケス
- 一、法定準備金 百分ノ五以上
- 二、役員賞与金 百分ノ五
- 三、株主配当金
- 第 貳 拾 九 条 株主配当金ハ毎決算期末現在ノ株主ニ之ヲ配当ス
- 株主力其配当金ノ請求ヲ為サシテ参年ヲ経過シタルトキハ其ノ配当金ハ当会社ノ所得トス

附 則

- 第 参 拾 条 金銭以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト為ス者ノ氏名、其財産ノ種類、価格、及ヒ之ニ対シテ与フル株式ノ数左ノ如シ
- 一、出資者ノ氏名
- 関西電気株式会社 右代表者
- 取締役社長 伊丹 彌太郎

一、財産ノ種類

出資ノ目的タル財産ハ関西電気株式会社カ名古屋瓦斯株式会社合併ニ因リ其所有ニ帰シタル左記ノ財産トス

- 一、地 所 名古屋市中区南大津町貳丁目拾壹番地ノ壹宅地
- 参百八拾七坪四合七勺外六拾四筆
- 二、建 物 名古屋市中区南大津町貳丁目拾壹番地所在
- 木造常盤瓦葺二階建四拾貳坪参合式勺外五拾六棟
- 方形煉瓦煙突初煙突五基
- コンクリート塀百間及木柵
- 三、本 管 拾六吋管六百六拾八間八ヶ初拾七種
- 拾六万八千九拾四間八ヶ
- 四、供 給 管 百四拾八万六千百参拾八呎
- 五、屋 内 管 参百七拾七万五千九百七拾壹呎
- 六、機 械 耐火煉瓦造第壹瓦斯発生窯四門初九拾九口
- 七、器 具 インデゲーター壹個初貳百貳拾壹口
- 八、街 燈 参百拾壹基
- 九、壹馬力瓦斯機関壹台外賃貸瓦斯器具
- 十、什 器 電話拾八個初百五拾貳口
- 十一、商 品 壹折腕貳拾四個初六百七拾六口
- 十二、貯 蔵 品 営 業 用 品 燈 用 アーク 燈 屋 外 プラ ン ド グ レ ッ チ ン 拾 個 初 四 百 八 拾 六 口
- 興 業 用 品 拾 六 分 ノ 壹 吋 ア ス ベ ス ト 板 参 貫 六 百 参 拾 匁 初 五 百 八 拾 口
- 計 量 器 式 燈 用 乾 式 計 量 器 四 百 五 拾 参 個 初 拾 五 口
- 器 工 具 スチームボイラー貳個初貳百五拾貳口
- 用 度 品 便箋百七拾四冊初六口
- 骸 炭 六百貳拾四噸四六九
- 骸 炭 用 品 新 叺 参 千 七 百 壹 枚 初 五 口
- 諸 生 産 品 コールタール千七百六石七斗式升七合初貳拾七口
- 石炭諸材料 石炭 鴻 基 貳 万 五 千 貳 百 六 拾 斤 初 貳 拾 五 口
- 供給部材料 丸ボクス拾五個初四百拾七口
- 十三、未収入金 瓦斯代及使用料初五口
- 金拾参万五千六百六拾貳円四拾七銭
- 十四、建設中ノ瓦斯発生窯、石炭輸送装置及社宅
- 十五、仮 払 金 借家敷金壹百拾六円初八口
- 十六、有価証券 中央礦業株式会社株式八千株初五口

一、財産ノ価格

金八百七拾八万円也

一、出資者ニ対シテ与フル株数

四拾参万九千株

右四拾参万九千株ハ壹株ニ付金貳拾円払込ノモノトシ残額即壹株ニ付金参拾円ハ関西電気株式会社ニ於テ現金ヲ以テ払込ヲ為スモノトス

現行定款 （2022年6月29日改正）

第1章 総 則

- (商 号)
- 第1条 当会社は、東邦瓦斯株式会社と称し、英文では TOHO GAS CO., LTD. と表わす。
- (目 的)
- 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
- (1) ガス事業
- (2) 熱供給事業
- (3) 電気供給事業
- (4) 天然ガス等のエネルギー資源の採取及び売買
- (5) 液化天然ガス・液化石油ガス・液化炭酸ガス等の高压ガスの製造、輸送及び販売
- (6) コークス・タール製品・石油製品の販売並びにメタノール・可塑剤等の各種化学工業製品の製造及び販売
- (7) ガス機器・空調設備機器・厨房設備機器・給排水設備機器・家庭用電気機器の製作及び販売
- (8) 舗装資材・自動車・日用雑貨品・食料品・飲料品の販売
- (9) 土木・建築・電気・管・機械器具設置工事の設計、監理及び施工
- (10) 環境保全のための大気汚染防止装置・水質汚濁防止装置・廃棄物処理装置の設計、製作及び販売並びに土壌の再生処理に関する事業
- (11) 不動産の売買、賃貸借及び管理
- (12) 情報の処理・提供サービス業、通信サービスの提供並びにコンピュータに関連するハードウェア・ソフトウェアの製作、販売及び賃貸
- (13) 警備業並びに防犯・防災機器の販売及び賃貸
- (14) 料理教室・文化教室・スポーツ施設・温浴施設・研修施設・貸会議室・宿泊施設の経営並びに飲食店業及び旅行業法に基づく旅行者代理業
- (15) 総合リース業、金融業、広告業、労働者派遣業及び貨物自動車運送事業
- (16) 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する事業
- (17) 法人及び個人向けの各種支援サービス事業
- (18) 前各号に附帯関連する調査、研究及びコンサルティング業
- (19) 前各号に掲げる事業を営む会社の株式又は持分の所有並びに管理及び事業活動・事務支援
- (20) 前各号に附帯関連する一切の事業
2. 当会社は、前項の目的を達するために投資をすることができる。
- (本店の所在地)
- 第3条 当会社は、本店を名古屋市に置く。
- (機 関)
- 第4条 当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。
- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人
- (公告方法)
- 第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、1億6,000万株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。

- 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。

(株式取扱規程)

第12条 当社の株式に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手續等及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第3章 株主総会

(招集)

第13条 当社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者及び議長)

第15条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(電子提供措置等)

第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

- 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権

の過半数をもって行う。

- 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

(議事録)

第19条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録する。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第20条 当社の取締役は、10名以内とする。

(取締役の選任)

第21条 取締役は、株主総会において選任する。

- 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 取締役の選任決議については、累積投票によらない。

(代表取締役及び役付取締役)

第22条 取締役会は、その決議によって、代表取締役を選定する。

- 取締役会は、その決議によって取締役会長及び取締役社長各1名、必要に応じてその他の役付取締役若干名を定めることができる。

(取締役の任期)

第23条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。

(取締役会の招集権者及び議長)

第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長が、これを招集し、議長となる。

- 取締役会長に欠員又は事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第25条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 取締役及び監査役的全員の同意があるときは、招集の手續を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第26条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第27条 当社は議決に加わることができる取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意した場合には、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

(取締役会の議事録)

第28条 取締役会の議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名を行う。

(執行役員)

第29条 取締役会は、その決議によって、執行役員を定めることができる。(相談役及び顧問)

第30条 取締役会は、その決議によって、相談役及び顧問若干名を定めることができる。

(取締役会規程)

第31条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(社外取締役との責任限定契約)

第32条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役の員数)

第33条 当社の監査役は、5名以内とする。

(監査役の選任)

第34条 監査役は、株主総会において選任する。

- 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(常勤の監査役)

第35条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役の任期)

第36条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(監査役会の招集通知)

第37条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 監査役的全員の同意があるときは、招集の手續を経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会の決議方法)

第38条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会の議事録)

第39条 監査役会の議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役が記名押印又は電子署名を行う。

(監査役会規程)

第40条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(社外監査役との責任限定契約)

第41条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 計算

(事業年度)

第42条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(期末配当)

第43条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とし、株主総会の決議によって、期末配当をすることができる。

(中間配当)

第44条 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とし、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる。

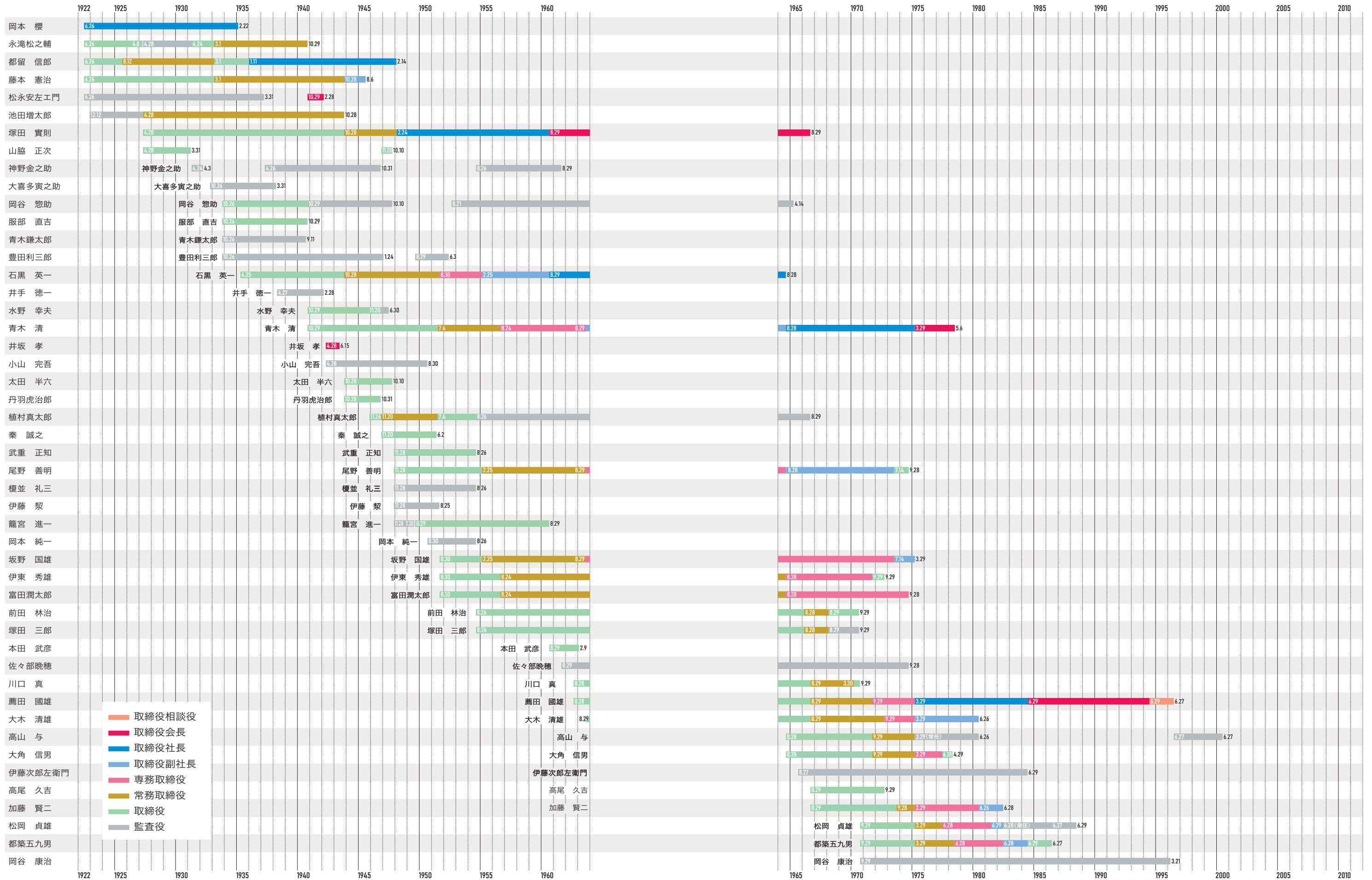
(配当金の除斥期間)

第45条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

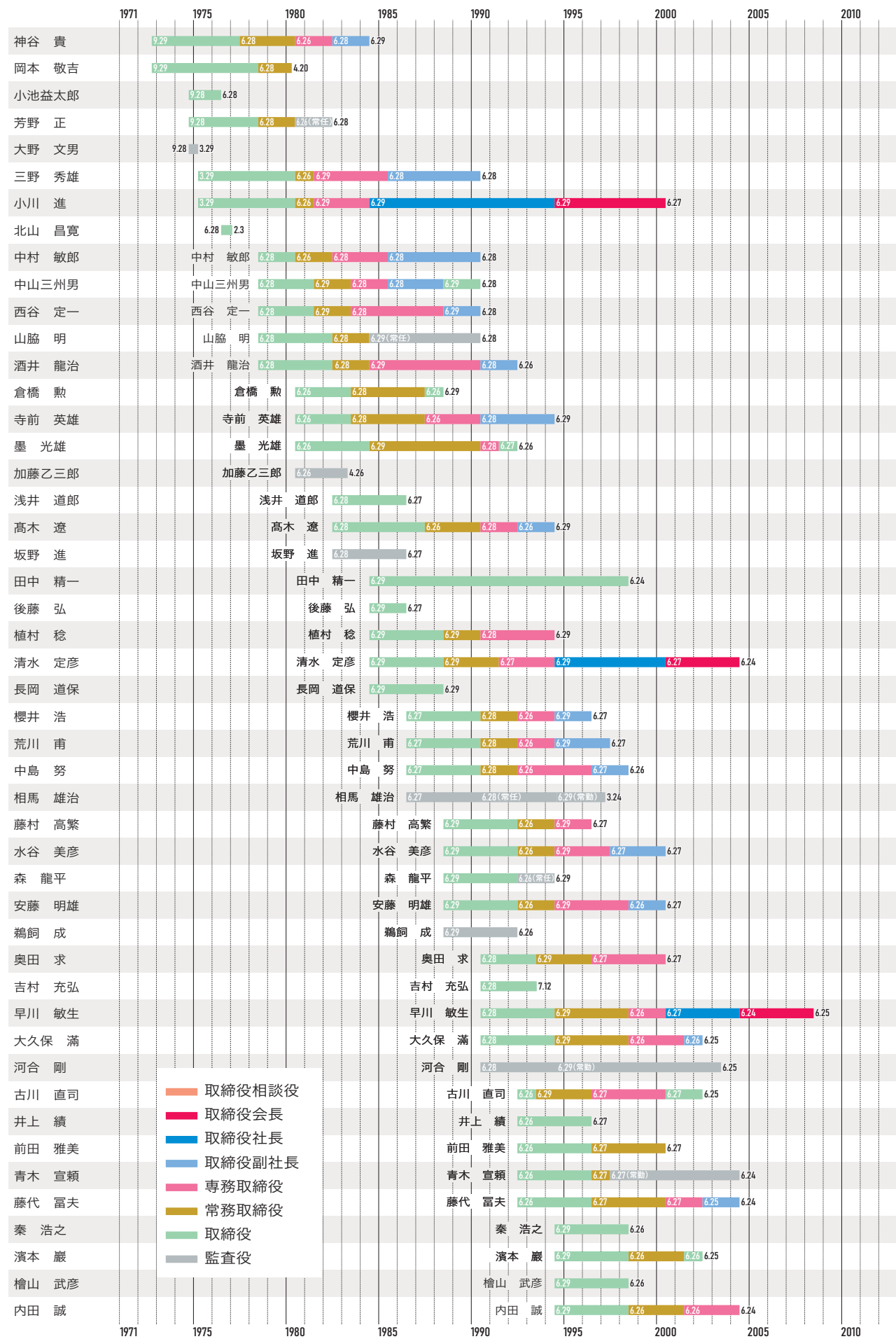
附則

- 定款第16条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。
- 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。
- 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

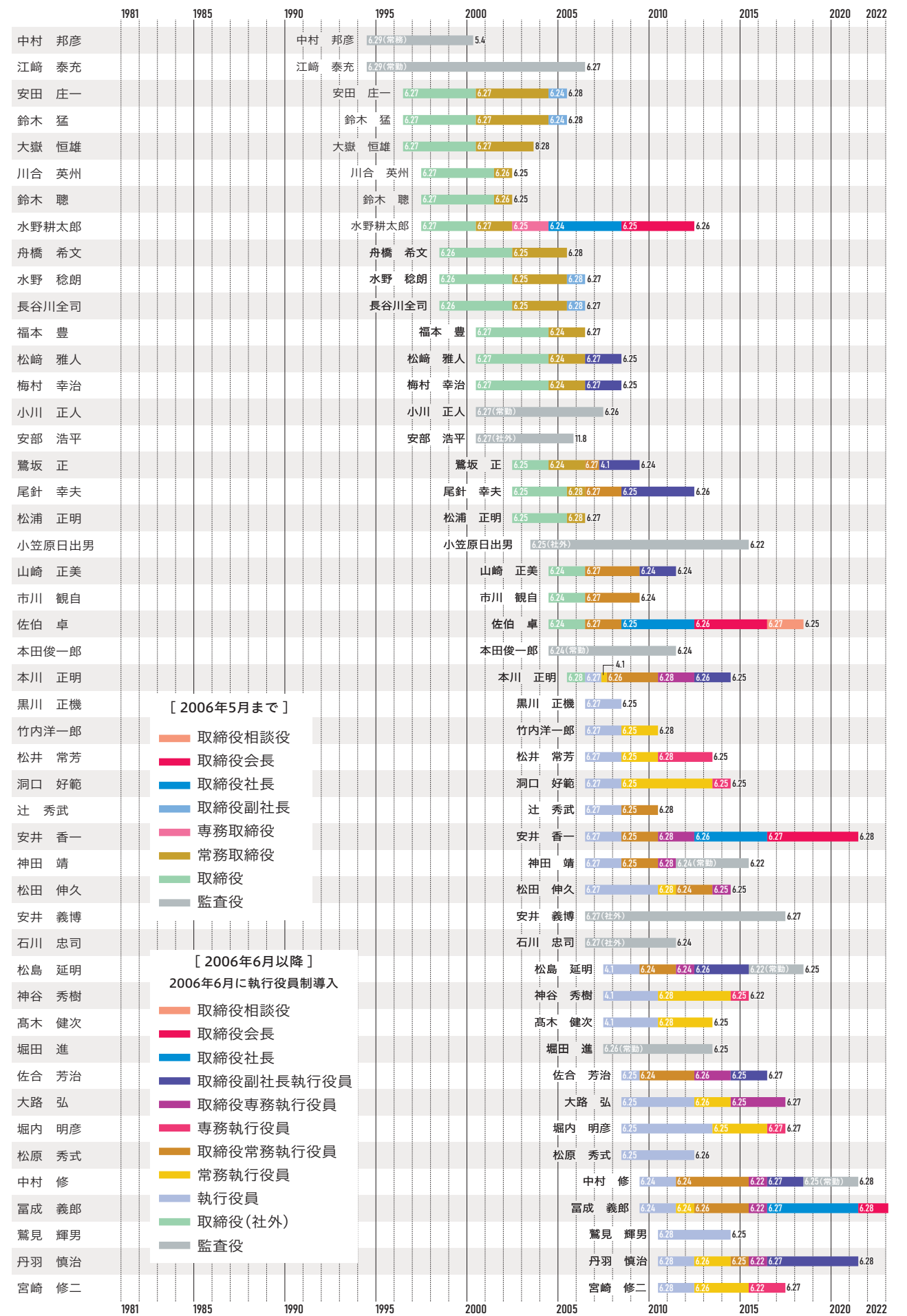
役員任期一覽

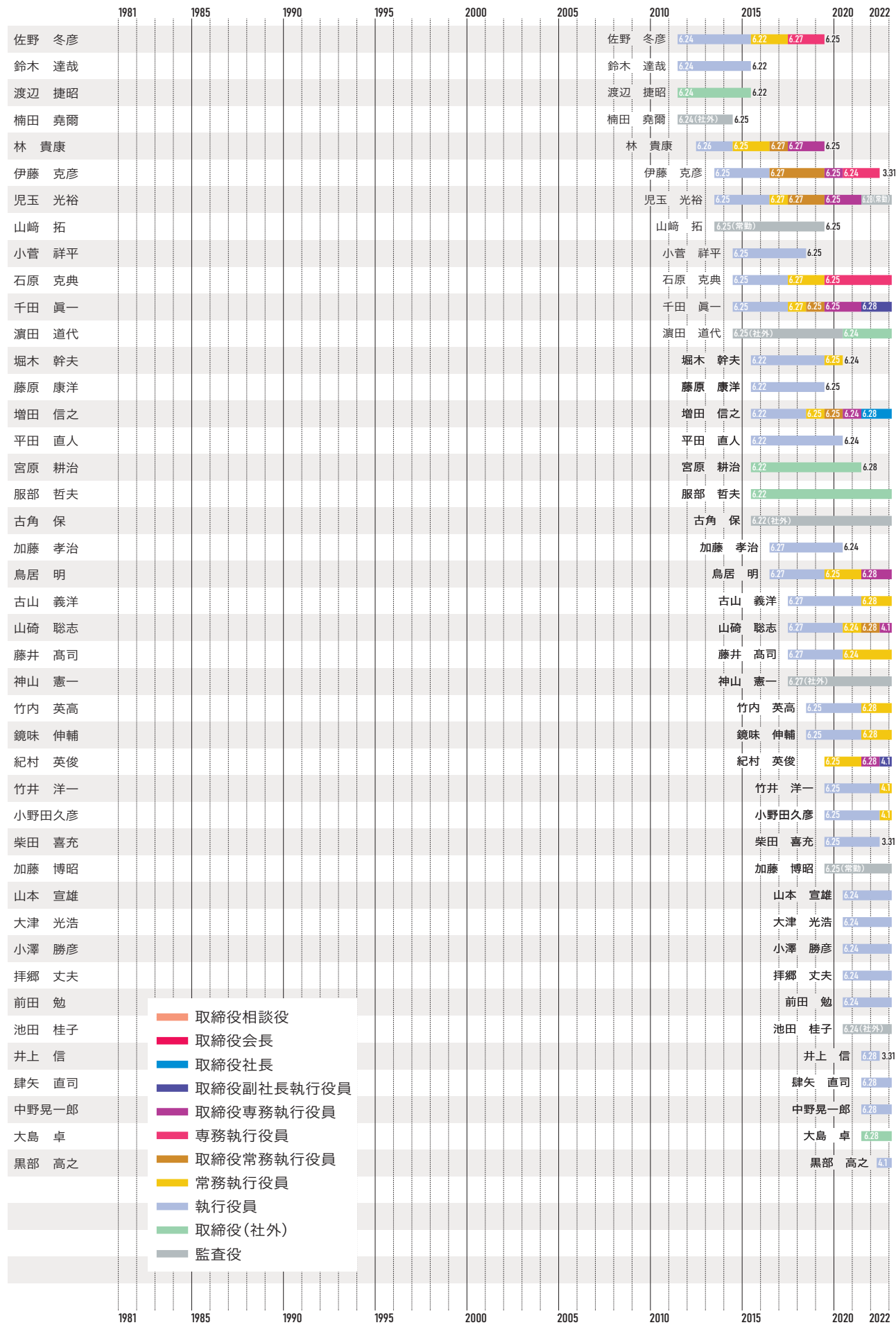


※グラフ中の数字は就任年月日を示す



※グラフ中の数字は就任年月を示す

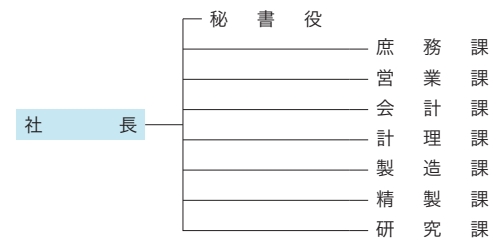




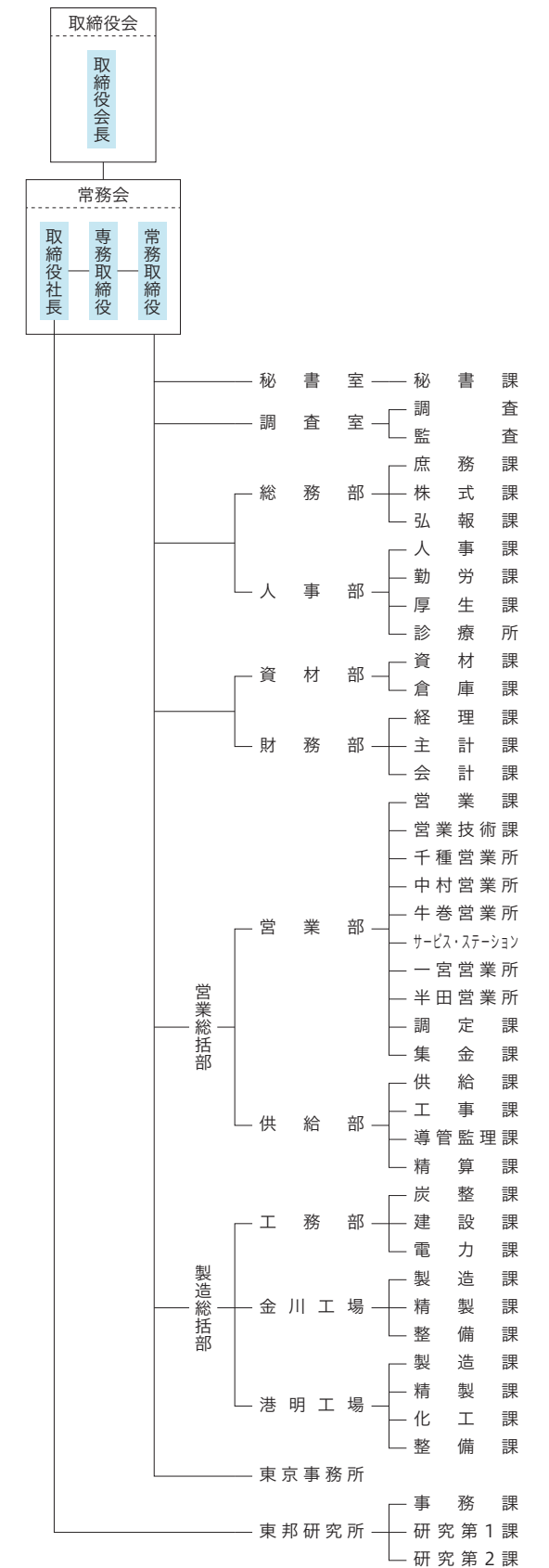
※グラフ中の数字は就任年月日を示す

組織の変遷

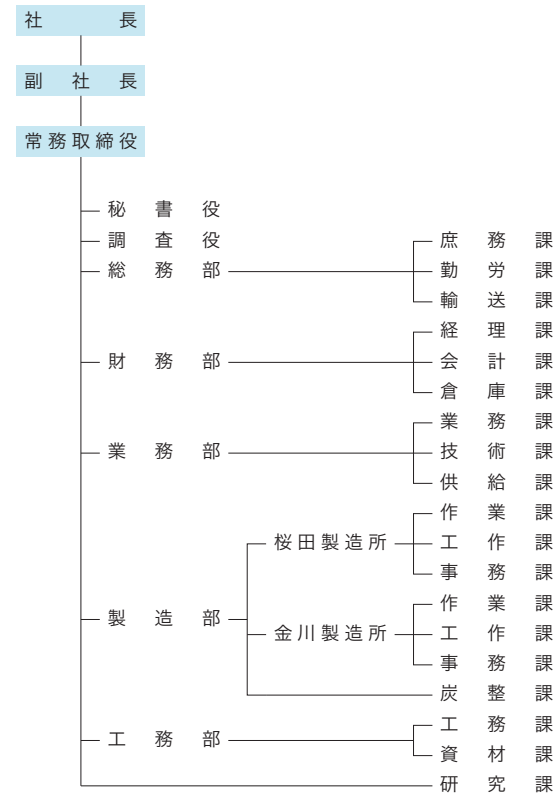
■1922(大正11)年6月26日[創立当時]*



■1960(昭和35)年11月1日[社内機構の大改正]*



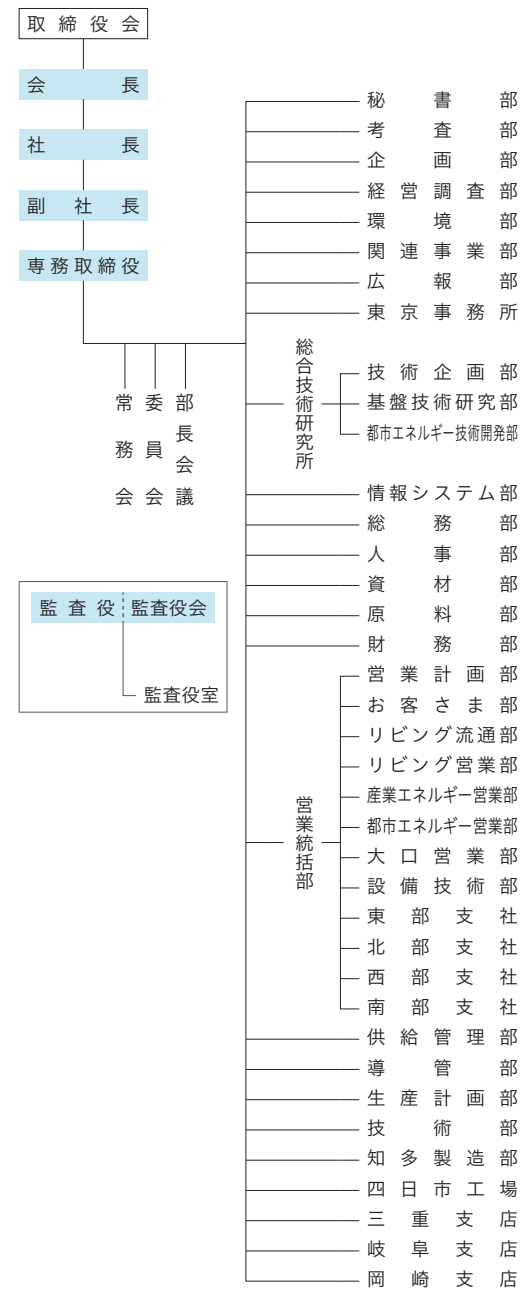
■1945(昭和20年)9月20日[終戦直後]*



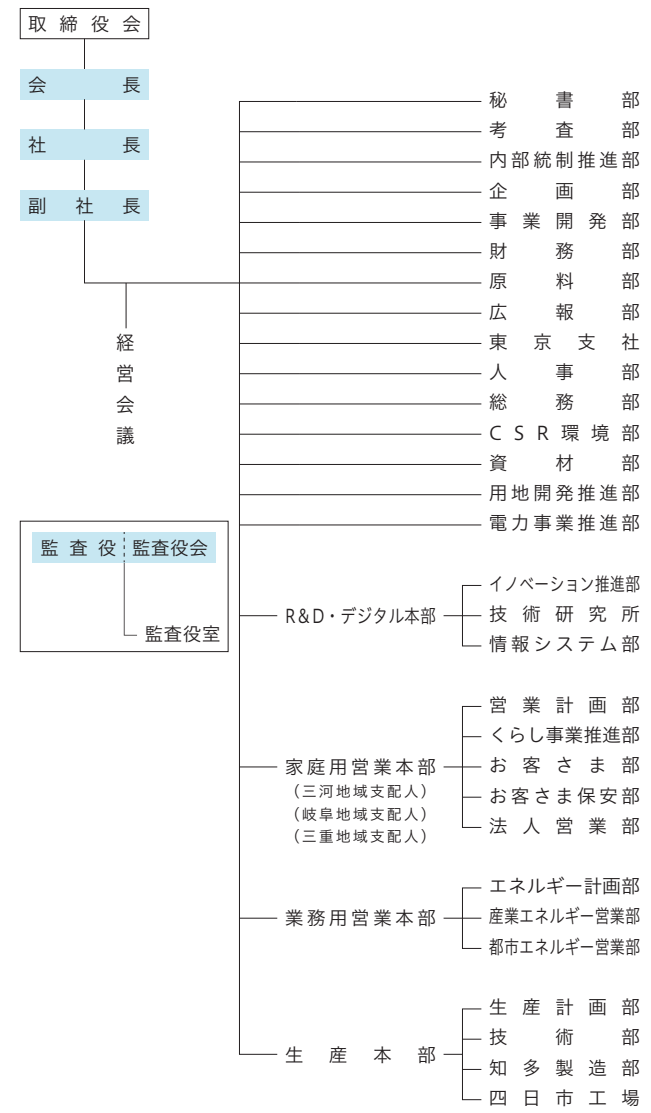
*東邦ガス50年史より

資本金の推移

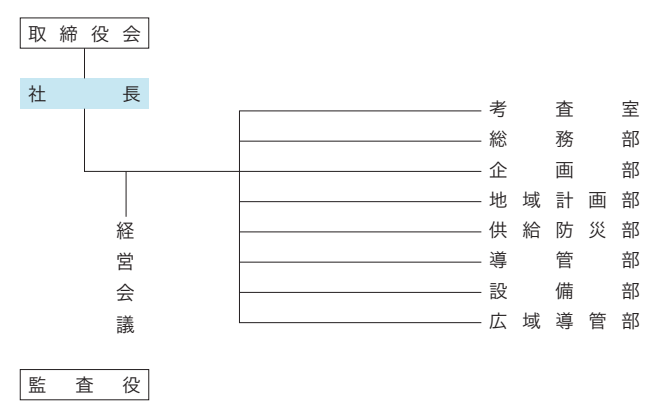
■2003(平成15)年6月30日[4社合併後]



■2022(令和4)年6月30日[一般ガス導管事業分社化後]



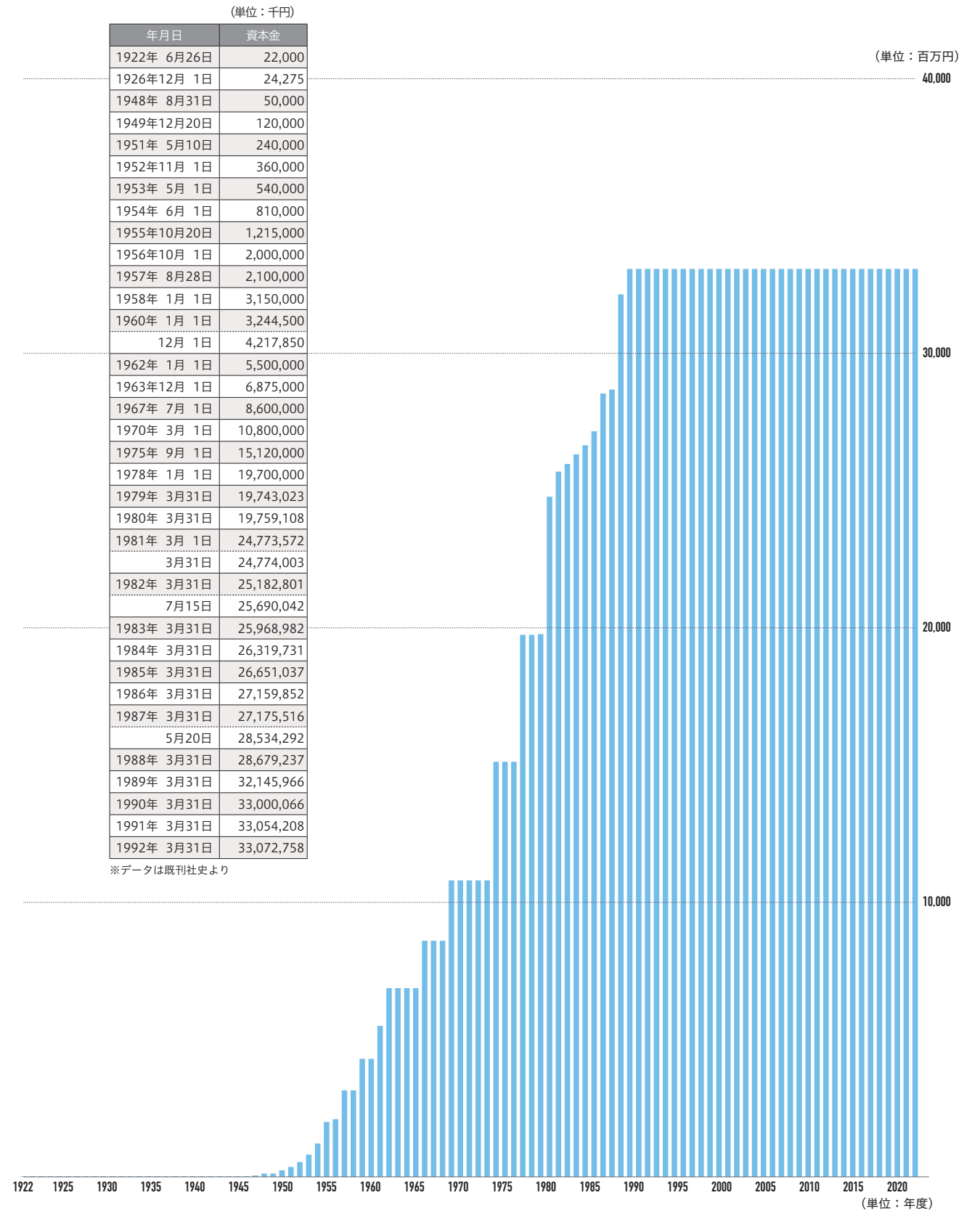
東邦ガスネットワーク



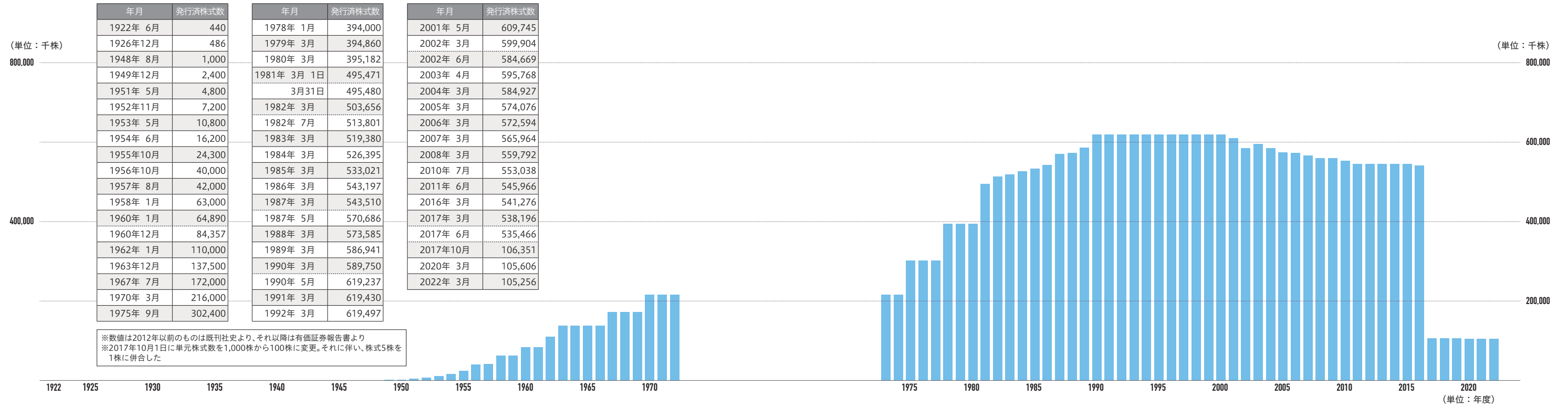
(単位：千円)

年月日	資本金
1922年 6月26日	22,000
1926年12月 1日	24,275
1948年 8月31日	50,000
1949年12月20日	120,000
1951年 5月10日	240,000
1952年11月 1日	360,000
1953年 5月 1日	540,000
1954年 6月 1日	810,000
1955年10月20日	1,215,000
1956年10月 1日	2,000,000
1957年 8月28日	2,100,000
1958年 1月 1日	3,150,000
1960年 1月 1日	3,244,500
12月 1日	4,217,850
1962年 1月 1日	5,500,000
1963年12月 1日	6,875,000
1967年 7月 1日	8,600,000
1970年 3月 1日	10,800,000
1975年 9月 1日	15,120,000
1978年 1月 1日	19,700,000
1979年 3月31日	19,743,023
1980年 3月31日	19,759,108
1981年 3月 1日	24,773,572
3月31日	24,774,003
1982年 3月31日	25,182,801
7月15日	25,690,042
1983年 3月31日	25,968,982
1984年 3月31日	26,319,731
1985年 3月31日	26,651,037
1986年 3月31日	27,159,852
1987年 3月31日	27,175,516
5月20日	28,534,292
1988年 3月31日	28,679,237
1989年 3月31日	32,145,966
1990年 3月31日	33,000,066
1991年 3月31日	33,054,208
1992年 3月31日	33,072,758

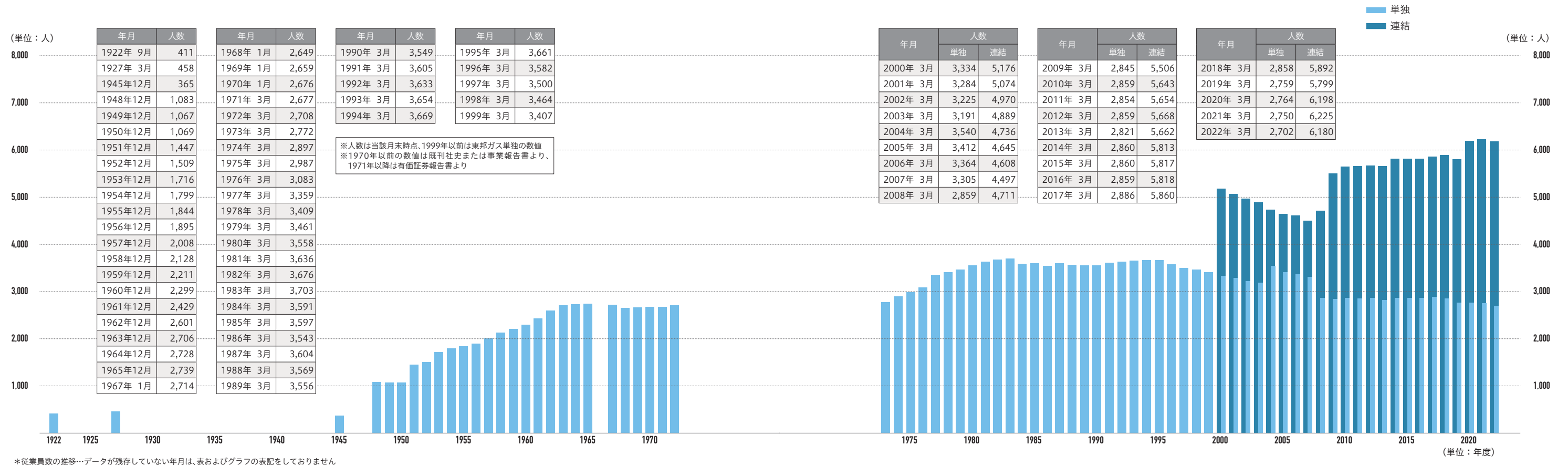
※データは既刊社史より



発行済株式数の推移

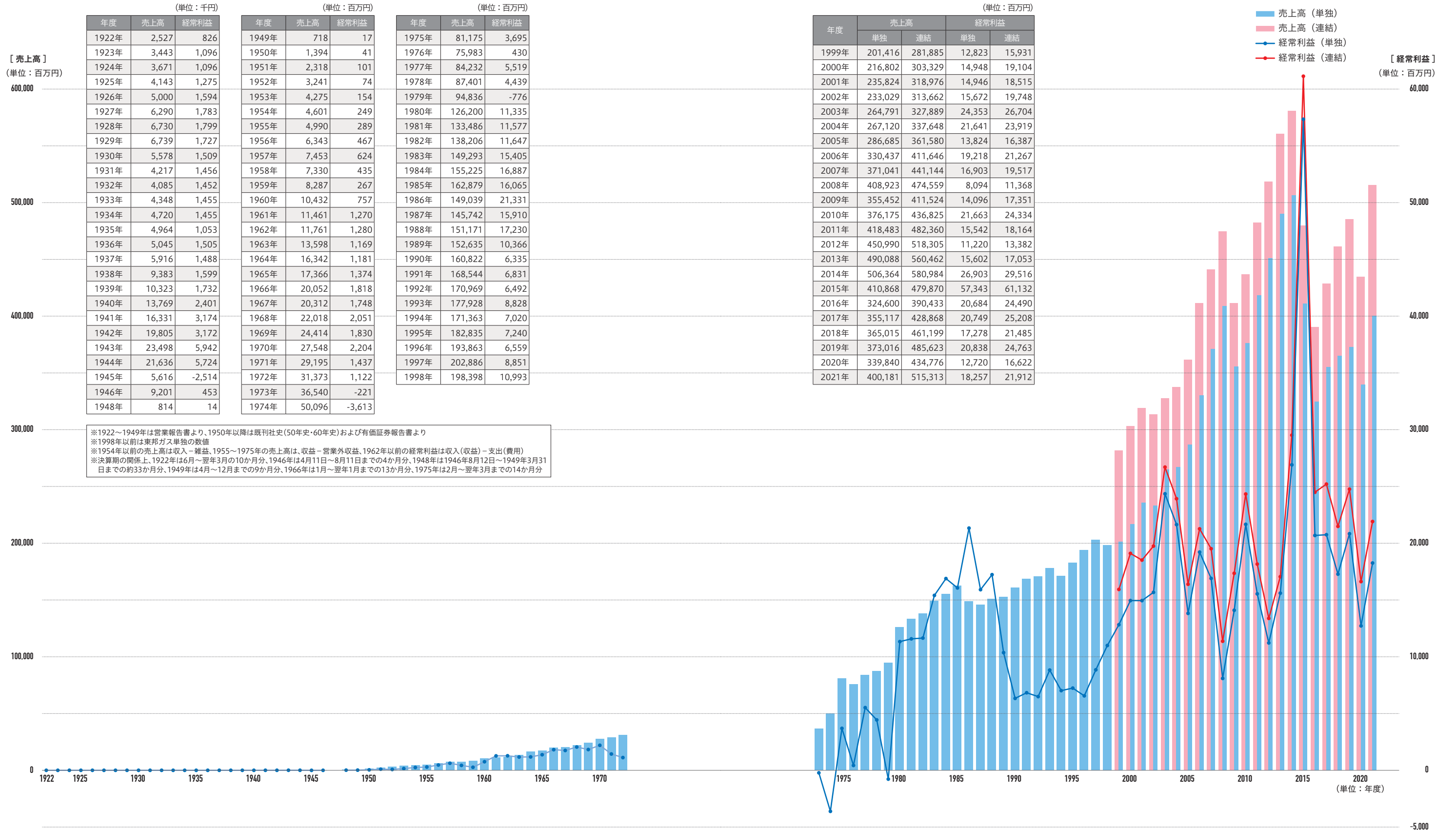


従業員数の推移



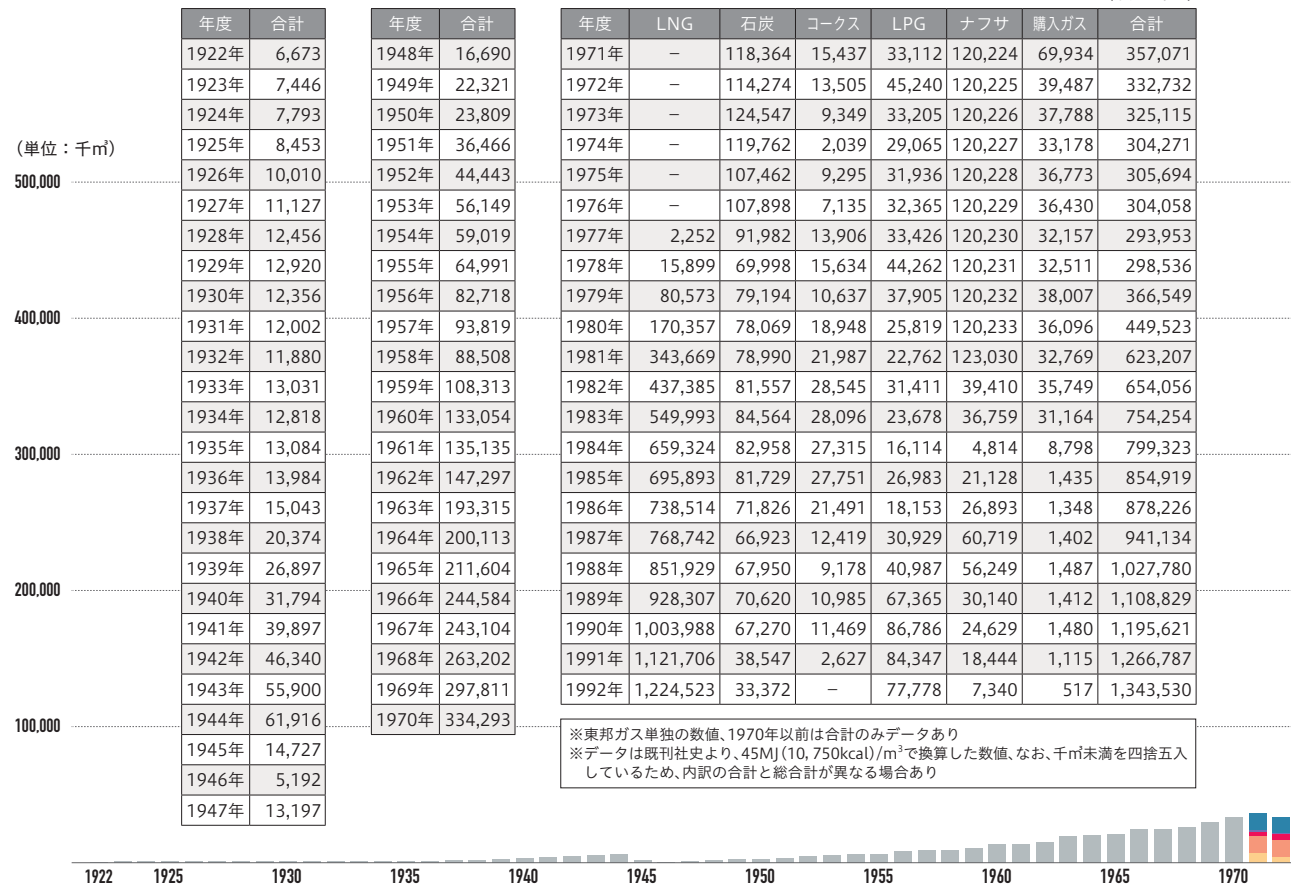
*従業員数の推移…データが残っていない年月は、表およびグラフの表記をしておきません

売上高と経常利益の推移

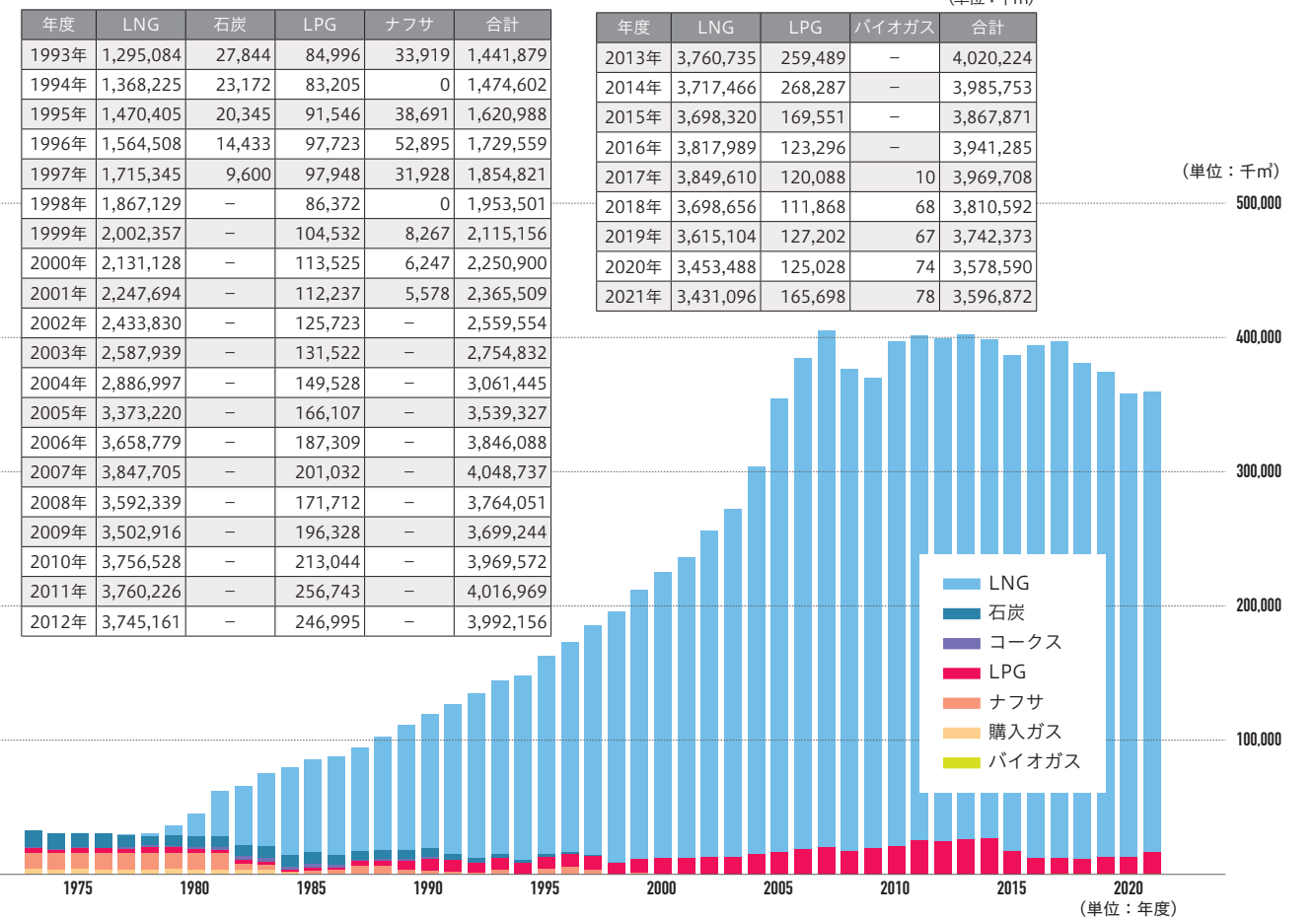


原料別ガス生産量の推移

(単位:千m)

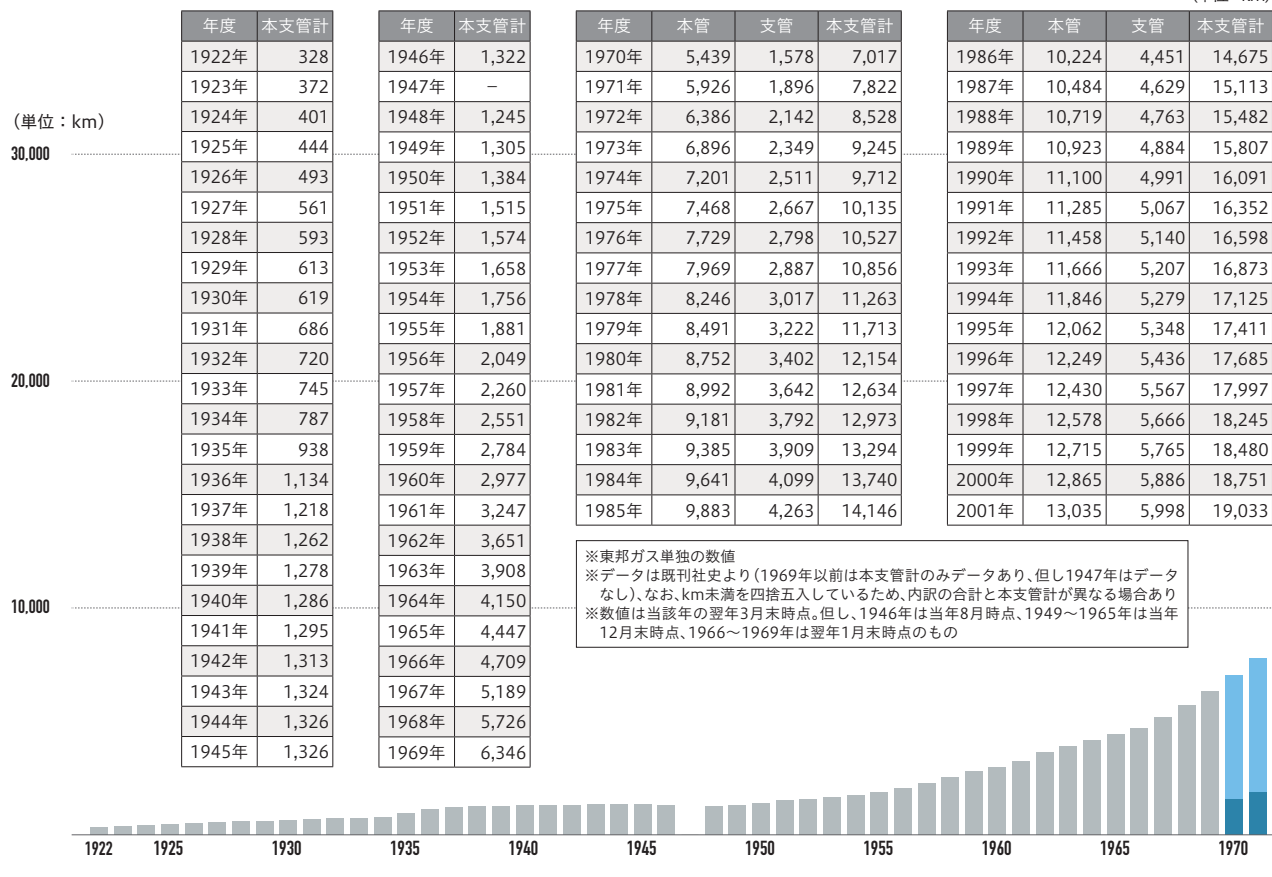


(単位:千m)

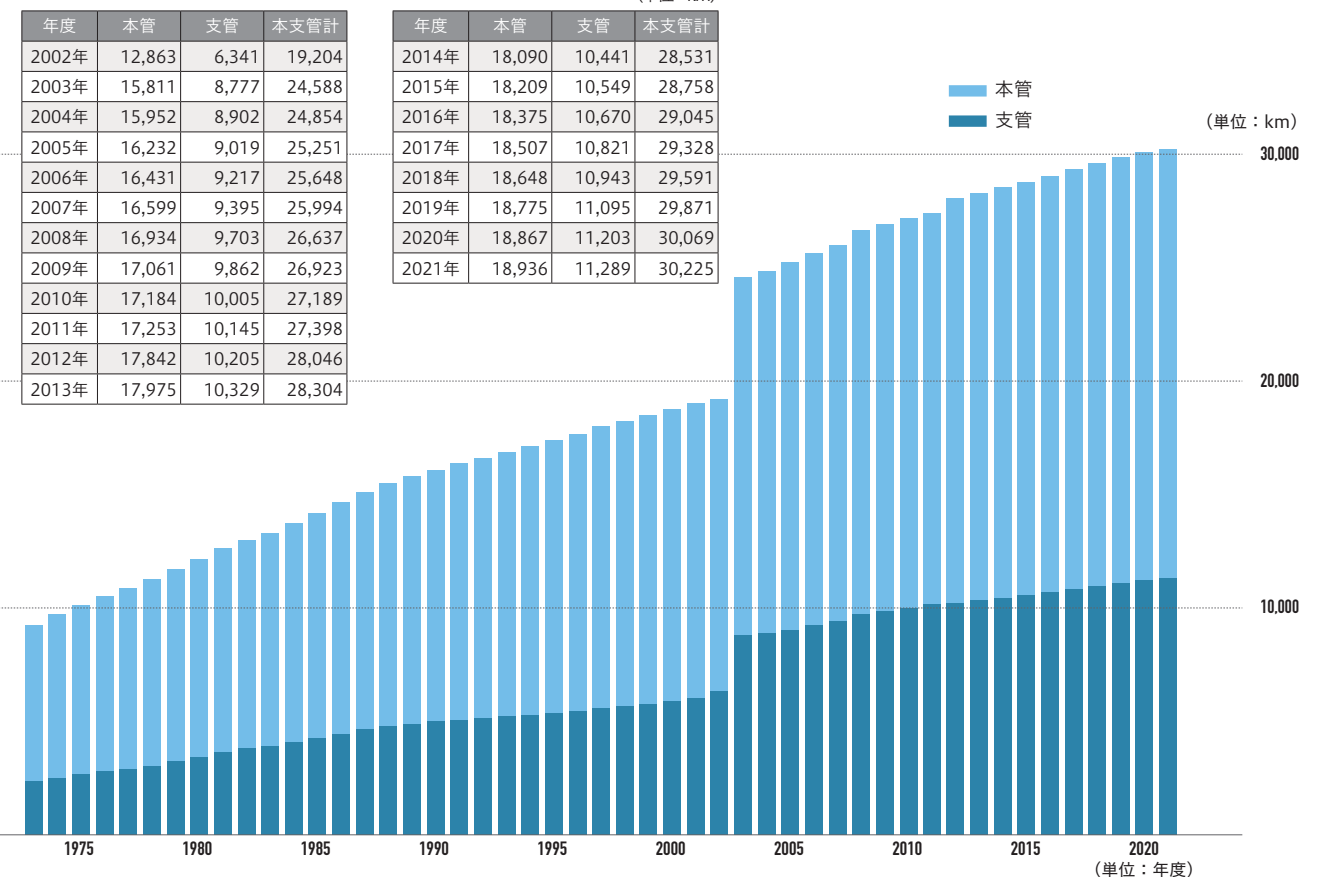


導管延長の推移

(単位:km)



(単位:km)



事業所一覧 (2022年3月31日時点)

▶ 本社

〒456-8511 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

▶ 星ヶ丘事業所

〒464-0025 愛知県名古屋市千種区桜が丘17

▶ 北事業所

〒462-0062 愛知県名古屋市北区新沼町148番地

▶ 瀬戸事業所

〒489-0809 愛知県瀬戸市共栄通一丁目30番地

▶ 日進事業所

〒470-0124 愛知県日進市浅田町世原8番地1

▶ 笠寺事業所

〒457-0058 愛知県名古屋市南区前浜通三丁目8番地

▶ 東海事業所

〒477-0037 愛知県東海市高横須賀町新田8番地

▶ 半田事業所

〒475-0861 愛知県半田市東新町41番地

▶ 一宮事業所

〒491-0045 愛知県一宮市音羽一丁目1番地13号

▶ 春日井事業所

〒486-0927 愛知県春日井市柏井町二丁目37番地

▶ 小牧事業所

〒485-0029 愛知県小牧市中央一丁目267番地

▶ あま事業所

〒490-1222 愛知県あま市木田申尾10番地の1

▶ 岡崎事業所

〒444-0851 愛知県岡崎市久後崎町字本郷53番地

▶ 豊田事業所

〒471-0023 愛知県豊田市挙母町五丁目64番地

▶ 刈谷事業所

〒448-0025 愛知県刈谷市幸町三丁目2番地9

▶ 岐阜事業所

〒500-8533 岐阜県岐阜市加納坂井町2番地

▶ 各務原事業所

〒509-0141 岐阜県各務原市鷺沼各務原町七丁目139番地

▶ 津事業所

〒514-0034 三重県津市南丸之内4番10号

▶ 伊勢事業所

〒516-0008 三重県伊勢市船江二丁目27番43号

▶ 松阪事業所

〒515-0018 三重県松阪市京町1区30番4

▶ 四日市事業所

〒510-0084 三重県四日市市栄町3番8号

▶ 桑名事業所

〒511-0902 三重県桑名市松ノ木三丁目8番1

▶ 鈴鹿事業所

〒510-0244 三重県鈴鹿市白子町2925番地の1

▶ 技術研究所／ガスエネルギー館

〒476-8501 愛知県東海市新宝町507番地の2

▶ 東京支社

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 京橋創生館7階

▶ リベナス今池

〒464-0850 愛知県名古屋市千種区今池1丁目8番8号
今池ガスビル3階・4階

▶ 業務用厨房ショールーム「プロ厨房 オイシス」

〒455-0018 愛知県名古屋市港区港明二丁目3番1号
みなとアクルスエネルギーセンター1階

▶ 知多緑浜工場

〒478-0000 愛知県知多市緑浜町1

▶ 知多LNG共同基地

〒478-0045 愛知県知多市南浜町23

▶ 知多熱調センター

〒478-0046 愛知県知多市北浜町23

▶ 四日市工場

〒510-0011 三重県四日市市霞一丁目22番地5

▶ みなとアクルスエネルギーセンター

〒455-0018 愛知県名古屋市港区港明二丁目3番1号

▶ シンガポール事務所

80 Robinson Road #10-01A Singapore 068898

▶ 津供給所

〒514-0301 三重県津市雲出鋼管町6番地の1

▶ 守山供給所

〒463-0070 愛知県名古屋市守山区新守山2301番地

▶ 日比津供給所

〒453-0038 愛知県名古屋市中村区猪之越町三丁目41番地

▶ 鶴里供給所

〒457-0021 愛知県名古屋市南区鶴里町二丁目56番地

▶ 半田供給所

〒475-0828 愛知県半田市瑞穂町二丁目1番地

▶ 日進供給所

〒470-0131 愛知県日進市岩崎町芦廻間112番地の85

▶ 丹陽供給所

〒491-0827 愛知県一宮市三ツ井六丁目3番5号

▶ 桑名供給所

〒511-0811 三重県桑名市大字東方字尾弓田951番地

▶ 四日市供給所

〒510-0055 三重県四日市市寿町2番19号

▶ 伊勢供給所

〒516-0008 三重県伊勢市船江二丁目27番43号



関係会社一覧 (2022年3月31日時点)

会社名	設立年月日	資本金	本社所在地	主な事業内容
東邦ガスネットワーク株式会社 ^(※1)	2021年4月1日	5百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	一般ガス導管事業、ガス工事等
東邦ガス・カスタマーサービス株式会社	2007年7月2日	50百万円	〒477-0037 愛知県東海市高横須賀町新田 8	検針・集金業務の受託
水島ガス株式会社	1942年4月17日	225百万円	〒712-8611 岡山県倉敷市水島福崎町 3-30	都市ガス事業（岡山県倉敷市水島地区、玉島地区）、LP ガスおよびLP ガス機器の販売、LP ガスの配管工事
東邦ガステクノ株式会社	1967年10月25日	45百万円	〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山 5-18-37	ガス工事および舗装工事の設計・施工、各種機器などの販売・施工、舗装資材・改良土の製造・販売、警備業務の受託
東邦液化ガス株式会社	1959年11月26日	480百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	LP ガスおよびLP ガス機器の販売、LP ガスの配管工事、コークスおよび鑄造原材料の販売
東液カスタマーサービス株式会社	2003年4月10日	75百万円	〒466-0059 愛知県名古屋市中区昭和区福江 3-7-7	検針・集金業務の受託
株式会社東液供給センター	1978年9月18日	50百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	LP ガスの配送、LP ガスに関する保安業務
株式会社ワセ田ガス	1992年10月27日	10百万円	〒470-0101 愛知県日進市三本木町下川田 38-2	LP ガスおよびLP ガス機器の販売、LP ガスの配管工事
ヤマサ総業株式会社	1947年11月14日	96百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 20-18	LP ガスおよびLP ガス機器の販売、LP ガスの配管工事、増改築工事の設計・施工、住宅設備機器の販売、宅配水の製造・販売
ヤマサ共和ライフ株式会社 ^(※2)	1974年5月1日	72百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 20-18	LP ガスおよびLP ガス機器の販売、LP ガスの配管工事、増改築工事の設計・施工、住宅設備機器の販売、宅配水の販売
シリウス・ソーラー・ジャパン 63 合同会社	2018年11月20日	0	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	発電事業の運営
東邦不動産株式会社	1958年6月10日	821百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設・研修施設・レストラン・ペーカリーの経営、緑地管理・造園工事、警備業務の受託
東邦ガスエンジニアリング株式会社	1985年10月1日	100百万円	〒466-0059 愛知県名古屋市中区昭和区福江 3-7-7	各種プラント・設備の設計・施工およびメンテナンス、総合ユーティリティサービス事業
東邦ガスリビング株式会社	1965年7月26日	85百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	住宅設備機器の販売、新築・増改築工事の設計・施工
東邦ガス情報システム株式会社	1984年2月1日	80百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	システム開発・管理、情報処理サービス、OA 機器販売
東邦総合サービス株式会社	1923年5月28日	48百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業
東邦エルエヌジー船舶株式会社	1991年8月22日	300百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	LNG 船の賃貸
東邦冷熱株式会社	1978年3月1日	90百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	LNG 冷熱・高圧ガス等の卸売、低温粉碎加工の受託
東邦ガスセイフティライフ株式会社	1979年2月13日	40百万円	〒466-0059 愛知県名古屋市中区昭和区福江 3-7-7	ガス設備保安管理の受託、東邦ガス指定店エネドゥの経営
株式会社ガスリビング三重	1979年8月22日	10百万円	〒514-0035 三重県津市西丸之内 19-1	増改築工事の設計・施工、東邦ガス指定店エネドゥの経営、住宅設備機器の販売
四日市空調エンジニアリング株式会社	2019年1月17日	50百万円	〒510-0084 三重県四日市市栄町 3-8	空調設備の整備及び維持管理
株式会社ヤマサ ^(※2)	2015年3月4日	5百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 20-18	ヤマサグループ各社の経営統括
株式会社ヤマサユーランド	2015年4月1日	5百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 20-18	温浴施設の経営
ヤマサ総合サービス株式会社 ^(※2)	2014年3月28日	5百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 20-18	ヤマサグループ各社の総務経理事務受託
Toho Gas Australia Pty Ltd	2011年12月15日	192百万米ドル	'AMP Tower' Level 7, 140 St Georges Terrace, Perth WA 6000, Australia	天然ガス等に関する開発・投資等
Toho Gas Ichthys Pty Ltd	2011年12月15日	94百万米ドル	'AMP Tower' Level 7, 140 St Georges Terrace, Perth WA 6000, Australia	天然ガス等に関する開発・投資等
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	2011年12月15日	87百万米ドル	'AMP Tower' Level 7, 140 St Georges Terrace, Perth WA 6000, Australia	天然ガス等に関する開発・投資等
Toho Gas Canada Ltd	2018年2月1日	51百万米ドル	4500, 855 - 2nd Street S.W., Calgary, Alberta, T2P 4K7 Canada	天然ガス等に関する投資等
MEET Europe Natural Gas, Lda.	2016年10月6日	68百万ユーロ	Avenida da Liberdade, N° 180 - Tivoli Forum - Edifício B, 6° Esquerdo 1250-146 Lisboa	ガス配送事業会社への投資等
TSH Birdsboro LLC	2020年3月4日	68百万米ドル	251 Little Falls Drive, Wilmington, Delaware, U.S.A.	発電事業への投資・経営監視
Sojitz Birdsboro LLC	2017年3月2日	119百万米ドル	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, Delaware, U.S.A.	発電事業への投資・経営監視
知多棧橋管理株式会社	1976年12月7日	20百万円	〒478-0045 愛知県知多市南浜町 27-1	LNG の荷役、棧橋設備等の保守管理
知多炭酸株式会社	1981年6月10日	100百万円	〒478-0045 愛知県知多市南浜町 23	液化炭酸ガス、ドライアイスなどの製造・販売
名古屋熱供給株式会社	1994年10月7日	1,600百万円	〒450-6041 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4	冷水、温水、蒸気等の熱供給
中部国際空港エネルギー供給株式会社	2000年9月1日	1,600百万円	〒479-8705 愛知県常滑市セントレア 1-1	冷水、温水、蒸気等の熱供給
DHC 名古屋株式会社	2003年4月7日	490百万円	〒450-6214 愛知県名古屋市中村区名駅 4-7-1	冷水、温水、蒸気等の熱供給
名古屋都市エネルギー株式会社	2007年10月1日	490百万円	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内 3-20-17	冷水、温水、蒸気等の熱供給
東邦フラワー株式会社	2019年10月1日	20百万円	〒456-0004 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町 19-18	印刷物の制作、書類の電子化、郵送物の梱包、清掃・緑化
金沢エナジー株式会社 ^(※3)	2021年5月13日	3,200百万円	〒920-0993 石川県金沢市下本多町六番丁 11	都市ガス事業、水力発電事業（いずれも石川県金沢市内）

※1 2022年4月1日付で、当社の一般ガス導管事業等の会社分割の方法により東邦ガスネットワーク(株)に承継した
 ※2 2022年10月1日付でヤマサ共和ライフ(株)、(株)ヤマサ、ヤマサ総合サービス(株)は東邦液化ガス(株)と合併した
 ※3 2022年4月1日付で事業開始

年表

前史 | ~ 1921年（大正10）

■ **1872年（明治5）**

10.31 横浜にガス灯点火、横浜ガス開業

■ **1885年（明治18）**

10. 1 東京ガス、東京府のガス事業を譲り受け創立

■ **1889年（明治22）**

10. 1 名古屋市発足

12.15 名古屋電燈開業

■ **1896年（明治29）**

7.11 山田才吉ほか、名古屋市にガス事業（愛知ガス）創設を企図、愛知県知事に国県道と重要道路の使用免許出願（1897.8.3許可）

■ **1897年（明治30）**

4.10 大阪ガス創立

■ **1905年（明治38）**

9. 5 日露戦争講和条約調印

11.29 関西水力電気創立

■ **1906年（明治39）**

7. 1 奥田正香ほか、愛知ガスの計画を受け継ぎ、名古屋ガスの創立事務開始

11. 5 名古屋ガス創立総会開催
公称資本金：200万円（払込資本金50万円）、取締役社長：奥田正香（1913.10.20）退任）、本社：名古屋市栄町115番戸

11.15 工場用地として愛知県御器所村字高縄手（現・本社所在地）の約4万3,000㎡購入

12.15 本社用地として南大津町二丁目11番地（現・栄ガスビル所在地）購入

■ **1907年（明治40）**

3.25 愛知県知事からガス事業許可

3.28 本支管の埋設開始

4. 5 本社は南大津町二丁目11番地の1に移転

4.28 ガス製造設備・ガスホルダー建設工事に着手

5.13 名古屋市との間に報償契約締結

5.28 ガス料金決定（灯熱用2.00～2.40円/千ft³（8段階逓減制）、動力用2.00円/千ft³（単一料金））

6.19 内管工事に着手

8. 9 供給管工事に着手

10.16 有底式水平式炉4門、ガスホルダー1基完成

10.25 本町～古渡町間でガス灯試点火

10.27 ガス供給開始

10.30 事務分掌規程制定

■ **1908年（明治41）**

4.30 本社屋（南大津町二丁目）完成

■ **1909年（明治42）**

5. - 熱田出張所を南区熱田市場町に開設（1914.1.-南部営業所と改称、1923.12.20廃止）

9. - 押切出張所を西区押切町一丁目に開設（1922.5.-廃止）

4.10 一宮ガス創立（1922.5.31関西電気へ合併）

■ **1910年（明治43）**

1. - 石町出張所を東区石町二丁目に開設（1914.1.-東部営業所と改称、1923.12.20廃止）

3.16 関西府県連合共進会（会場：鶴舞公園）にガス館を出展（～6.13）

2.14 知多ガス創立（1921.12.23関西電気へ合併）

4.27 岡崎ガス創立 資本金：20万円、取締役社長：千賀千太郎（1934.12.24退任）、本社：額田郡岡崎町大字康生521番地（1966.5.11岡崎市久後崎町字本郷53番地に移転）

■ **1911年（明治44）**

4.26 ガス料金改定（灯熱用・動力用を2段階逓減制へ）

5. 1 門前町出張所を中区門前町六丁目に開設（1914.1.-中部営業所と改称、1923.12.20廃止）

9. - 鳴海出張所を鳴海町字作町に開設（1921.9.20廃止）

1. 1 岡崎ガス開業

10. 1 電気事業法施行

■ **1912年（明治45・大正元）**

10. 7 圧縮機2基設置し、2段階供給方式（現在の中圧B、低圧）採用

11. 1 瀬戸出張所を瀬戸町字新道に開設（1920.4.-廃止）

3.15 四日市電燈（のち関西電気へ合併）、ガス事業開業

5.30 帝国ガス協会設立

10.15 津電燈、ガス事業開業

■ **1914年（大正3）**

1. 6 取締役社長に井上茂兵衛就任（1921.6.21退任）

1. - 本部営業所を本社内に開設

2. 1 ガス料金改定（灯熱用を3段階逓減制、動力用を4段階逓減制へ）

2. - 西部営業所を西区裏塩町に開設（1923.12.20廃止）

11. - 名古屋電燈とのお客さま獲得競争終息

7.28 第1次世界大戦勃発

■ **1916年（大正5）**

1. 1 ガス料金改定（灯熱用・動力用を4段階逓減制に改定し、最低料金制を採用）

7. 1 九州耐火煉瓦設立

7. 1 ガスメーター検定制度開始

■ **1919年（大正8）**

10.22 瀬戸町のガス供給廃止を許可される

■ **1920年（大正9）**

3.25 ガス料金改定（灯熱用・動力用を単一料金制へ）

■ **1921年（大正10）**

6.21 取締役社長に岡本櫻就任

8. 3 鳴海町と有松町へのガス供給廃止

11.15 関西電気との合併に関し株主協議会開催

12.12 火災により本社屋焼失

10.18 名古屋電燈、関西水力電気と合併し、関西電気と改称

■ **1922年（大正11）**

2. 4 関西電気との間に合併仮契約締結

2.27 臨時株主総会にて、関西電気との合併案可決

6. 1 関西電気と合併

6. 2 岡本櫻ほか発起人となり、東邦ガス創立準備開始

6.26 名古屋ガス最後の株主総会開催、同社解散

6.26 東邦ガス創立総会開催 公称資本金：2,200万円（払込資本金880万円）、取締役社長：岡本櫻（1935.2.22退任）、本社：名古屋市中区南大津町二丁目11番地の1

6.26 名古屋ガスから本部（中区南大津町）・東部（東区鍋屋町）・西部（西区裏塩町）・中部（中区門前町）・南部（南区熱田市場町）の5営業所および御器所の製造設備を継承

7. 7 会社設立登記

7.25 名古屋市に報償契約の継承を届出

5. 1 津電燈、伊勢電気鉄道、松阪水力電気が合併、三重合同電気設立

6.26 関西電気、東邦電力と改称

■ **1923年（大正12）**

4. 1 一宮市・津島町・半田町・成岩町・四日市市のガス事業を東邦電力から譲受け、事業所として一宮製造所（一宮市大字一宮字東ヶ尻〈現・一宮事業所所在地〉）、知多営業所（半田町字南浜）、知多製造所（同町字西勘内〈現・半田事業所所在地〉）、四日市営業所（四日市市北篠町）、四日市製造所（同市大字東浦）などを継承

9.15 津島地区のガス供給廃止、津島営業所廃止

12.20 名古屋市内の5営業所を廃止し、中区門前町・新栄町にガス器具陳列所開設（1926.11.30新栄町廃止、1926.12.24門前町廃止）

4.10 ガス事業法（事業許可、供給区域許可、製造設備新設・変更の許可、料金等供給条件の許可等規定）公布（1925.10.1施行）

9. 1 関東大震災発生

■ **1924年（大正13）**

6. 1 名古屋地区の全お客さま招待会を御器所製造所内で開催（～6.7）

7.22 本社は中区御器所町字高縄手30番地（現・本社敷地内）に移転

■ **1925年（大正14）**

5.11 大正天皇結婚式記念勧誘（銀勤）実施（～7.15）

5.27 岐阜ガス創立 資本金：50万円、取締役社長：岡本櫻（1932.12.28退任）、本社：岐阜市長住町2丁目10番地（1927.6.25稲葉郡加納町西加納字西木ノ本2290番地の1に移転）

8.12 常務制採用

8.30 本社屋完成

9.15 初の社債（500万円）発行

10. 1 御器所製造所を名古屋製造所と改称

10. 1 ガス事業法と同施行令・施行規則施行

■ **1926年（大正15・昭和元）**

1.26 ガス供給規程制定、ガス供給熱量を3,560kcalで届出

12. 1 西部合同ガスを合併

6.19 帝国ガス協会技術会、熱量単位として熱位（10,000kcal）の採用決定

11.12 岐阜ガス開業

■ **1927年（昭和2）**

1. 1 名古屋市内に本部（中区南大津町）・東部（東区大曾根町）・西部（西区千歳町）・中部（中区御器所町）・南部（南区旗屋町）の5営業所開設

3.30 料金改定（名古屋地区に最低責任量制を採用）

4.28 福岡支社と熊本・佐世保・長崎の3支店開設（1930.12.1西部ガスへ譲渡）

5.31 東邦電力から長崎のガス事業譲受け

3.15 京浜地方に銀行取付け続出、金融恐慌発生

■ **1928年（昭和3）**

1. 1 名古屋地区のガス供給熱量を3,560kcalから3,600kcalへ変更

6. 1 東邦殖産を設立

9.28 ガス応用実験場を本部営業所南に設置、お客さま招待会開催

12.30 中部営業所を本社内から御器町字円上に移転

■ **1929年（昭和4）**

1. 1 新・四日市製造所（四日市市外日永村）稼働、旧・四日市製造所（同市大字東浦）廃止

1.27 四日市市北篠町の営業所を新四日市製造所内（外日永村）に移転

5.29 北九州ガスの有価証券部門を継承し、東邦ガス証券と改称

10.24 米国株式大暴落（世界恐慌の始まり）

■ **1930年（昭和5）**

8. 1 合同ガス創立 資本金：100万円（払込資本金50万円）、取締役社長：安保庸三（1942.5.16退任）、本社：津市中新町津1990番地

12. 1 西部ガスを設立し、福岡・佐世保・熊本・長崎のガス事業を譲渡

■ **1931年（昭和6）**

2.10 知多地区でわが国初の熱量制実施（ガス料金：灯熱用0.38円/熱位、動力用0.333円/熱位、最低責任量制、ガス供給熱量を3,560kcalから4,500kcalへ変更）

5.25 お客さま大勧誘実施（～7.20）

3.26 ガス事業法一部改正（増資許可制、報償契約に関する紛争処理、標準熱量制等規定）公布（1931.7.15施行）

9.18 満州事変勃発

■ **1932年（昭和7）**

2. 3 亀崎出張所を知多郡亀崎町に開設（1944.4.1廃止）

8.30 名古屋市との間に新報償契約締結

10. 9 西部営業所を西区千歳町から西区那古野町二丁目に移転

10.24 新報償契約締結を記念し、名古屋市へ植物園（東山植物園）建設資金寄付

■ **1933年（昭和8）**

1. 1 名古屋地区のガス供給熱量を3,600kcalから3,650kcalへ、一宮地区のガス供給熱量を3,560kcalから3,650kcalへ変更

4.10 名古屋地区で熱量制実施（ガス料金：灯熱用0.260～0.275円/熱位〈2段階逓減制〉、工業用0.235円/熱位、最低責任量制、ガス供給熱量を3,650kcalから4,200kcalへ変更）

■ **1934年（昭和9）**

11. 1 部制を採用

11. 1 名古屋営業区全お客さま招待会、名古屋製造所で開催（～11.7）

10. 1 名古屋市の人口、100万人突破

■ **1935年（昭和10）**

2.20 全地区のガス料金を値下げ

12.20 東部営業所を東区大曾根町から東区覚王山通三丁目（現・今池ガスビル所在地）に移転

4. 3 東山公園開設

■ **1936年（昭和11）**

1.11 取締役社長に都留信郎就任（1948.2.14退任）

5.25 社内機関誌「桜和」創刊

5.25 築地出張所を南区熱田前新田中川東に開設（1944.4.1廃止）

10. 1 福利厚生機関として桜和互助会設置

■ **1937年（昭和12）**

3.15 名古屋汎太平洋平和博覧会にガス機器・モデルルームなど出展（～5.31）

5.15 西部営業所を西区那古野町から中区米野町（旧・中村営業所跡地）に移転

9. 1 合同ガス、東邦電力からガス事業を譲受け、松阪営業所として営業開始

10. 1 知多営業所、知多製造所をそれぞれ半田営業所（2021.3.1半田事業所と改称）、半田製造所と改称

7. 7 日中戦争勃発

11. 2 安城ガス開業

■ **1938年（昭和13）**

5.17 新工場（熱田製造所）用地として、汎太平洋平和博覧会の跡地を含む約12万6,000㎡購入（登記完了）

5.21 東邦化学工業を設立

12.22 南部営業所を南区旗屋町から同区神戸町に移転

5. 5 国家総動員法施行

10. 1 石炭配給統制規則施行

■ 1939年（昭和14）

- 1. 9 桜和産業報国会発足
- 7. 3 熱田供給所（熱田製造所予定地内）設置、ガス供給開始
- 11.24 熱田供給所、オートー式発生炉ガス発生装置3基（No1～3）設置（1968.11.30廃止）
- 11.30 熱田供給所、第1オートー式コークス炉（20室）設置（1998.6.11廃止）
- 12. - ガス使用制限開始
 - 4. 1 **日本発送電設立**
- 10.30 **ガス需給調整命令（石炭割当て減少に伴うガス供給制限）発令**

■ 1940年（昭和15）

- 1. 4 熱田供給所ガス製造開始、以後熱田製造所と改称
- 10.29 取締役会長制を採用し、取締役会長に松永安左エ門就任（1942.2.28退任）
- 12. 1 北部供給所を東春日井郡守山町大字守山字高縄に設置（1970.6.20守山供給所と改称）
 - 4.12 **石炭配給統制法施行**

■ 1941年（昭和16）

- 12. 8 **日本、米・英に宣戦布告、太平洋戦争に突入**

■ 1942年（昭和17）

- 1. 1 家庭用ガスに人頭別割当て制実施
- 4.17 当社ほか、水島ガス設立
- 4.18 米軍空襲、焼夷弾のため名古屋製造所ガスホルダー損傷
- 4.28 取締役会長に井坂孝就任（1943.6.15退任）
- 6.22 熱田製造所、PGC式発生炉ガス発生装置3基（No4～6）設置（1968.11.30廃止）、第2オートー式コークス炉（20室）設置（1998.6.11廃止）
- 10. 1 本部・東部・西部・中部・南部の各営業所を中・千種・中村・昭和・熱田営業所とそれぞれ改称
 - 4. 1 **電気ガス税（ガス代3円以上に10%等）新設（1946.9.1廃止）**
 - 4. 1 **配電統制令に基づき9配電会社発足（配電国家管理実施）**

■ 1943年（昭和18）

- 1. 1 お客さまの使用孔口を制限し、孔口封鎖実施
- 4.21 新工場（半田市龜洲新田（現・半田供給所所在地））の建設着手
- 5. - 検針・集金の隔月制実施
- 10.28 取締役会長制を廃止し、副社長制採用

■ 1944年（昭和19）

- 4. 1 中営業所、昭和営業所を南大津出張所、円上出張所とそれぞれ改称
- 4.25 軍需会社に指定される（1946.1.16解除）
- 6. 1 営業所を業務所と改称（1946.4.1営業所に改称）
- 9. 1 桜和互助会を桜和会と改称
- 9.14 本社に診療所開設
- 10. - 社内機関誌「桜和」発行中止（1949.9.20復刊、1952.7.-月刊化）
- 12. 7 東南海地震のため、導管・工場に被害、熱田製造所一時ガス製造中止
- 12.13 **B29、名古屋を初空襲**

■ 1945年（昭和20）

- 1.13 三河地震のため、導管・建設中の半田新工場などに被害
- 3.11 空襲のため、本社事務所・熱田業務所・円上業務所焼失
- 3.18 空襲のため、南大津通業務建物焼失、熱田製造所ガス製造中止（1945.3.29製造再開）
- 4. 5 熱田業務所と南大津、円上の両出張所を廃止
- 4. - 名古屋、熱田の両製造所をそれぞれ桜田、金川製造所と改称
- 5.14 空襲のため、千種業務所焼失
- 6.21 ガス料金改定（逓減料金制を廃止して単一料金制へ、最低責任量制廃止）、熱量変更（名古屋地区：4,200kcalから3,600kcalへ、一宮地区：3,650kcalから3,600kcalへ、半田地区：4,500kcalから3,600kcalへ変更）、熱量制廃止
- 7. 1 業務仮事務所を中区矢場町に開設
- 7.24 空襲のため、建設中の半田新工場大破（建設中止）
- 7.28 空襲のため、一宮地区のガス製造中止（1945.9.1再開）
- 8.16 金川製造所、製造設備修理のためガス製造中止（1945.10.-修理着手、1947.4.1製造再開）
- 9.20 矢場業務仮事務所内に矢場業務所開設（1945.12.-廃止）
- 9. - 臨時復興委員会を設置
- 11.21 名古屋地区、石炭不足による石炭割当て減少のため、ガスの時間供給開始
- 12. 4 業務部に「漏えい検索隊」結成
- 12.15 名古屋地区、石炭事情悪化のため一般のガス供給中止（1945.12.31時間供給制にて再開）
- 12. - 千種業務所を再建
 - 4. 1 **石炭コークス配給統制法（石炭配給統制法を改称）施行**
 - 6. - **ガス事業各社、料金値上げ実施、供給**

熱量を3,600kcalに統一

8.15 戦争終結の詔書放送、第2次世界大戦終結

■ 1946年（昭和21）

- 1.15 石炭不足に対応して「採掘挺身隊」を派遣（4.11帰社）
- 2. 5 東邦ガス労働組合設立
- 2.10 ガス料金改定（名古屋地区：0.76円/m³、一宮・半田地区：0.70円/m³へ）
- 2.15 ガス漏えい検索を業務部全員により実施（1か月間）
- 5. 1 第1次ガス漏えい防止作業を全従業員により実施（1か月間）
- 6. 1 南大津町ガス器具販売所を中区南大津通二丁目に開設（1947.6.-廃止）
- 6. 1 滝子出張所を昭和区滝子通三丁目に開設（1947.8.-廃止）
- 6.15 第2次ガス漏えい防止作業を全従業員により実施
- 7.27 新本社屋を完成
- 8.15 特別経理会社に指定（1949.2.25解除）
- 9. - 空襲で焼失した桜田社宅・金川社宅の建替え完了
- 12. 1 週実働42時間制実施
- 12.29 ガス使用制限規制によるガス使用制限実施（1949.12.1解除）

6.27 名古屋市、戦災復興土地区画整理・街路計画策定

7. - 日本ガス工業会主催により全国のガス会社のガス漏えい防止運動実施（～1946.9.-）

■ 1947年（昭和22）

- 1.10 東京出張所を東京都中央区京橋三丁目第一相互館内に開設（1960.11.1東京事務所と改称、1965.4.19京橋二丁目京橋第一生命ビルへ移転、2008.6.25東京支社に改称、2021.12.13京橋二丁目京橋創生館へ移転）
- 3. 1 ガス料金改定（1.50円/m³へ）
- 3.25 九州出張所を福岡県若松市宮下町一丁目に開設（1954.4.1廃止）
- 6. - 強制貯炭会社指定
- 6. - 桜田出張所を本社敷地内に開設（1952.2.29廃止）
- 7.12 ガス料金改定（3.50円/m³へ）
- 8. 1 白川出張所を中区白川町アメリカ村に開設（1956.1.1アメリカ村出張所と改称、1958.6.30廃止）
- 8. 6 東海タール製品を設立
- 10. - 高田寮（瑞穂区高田町五丁目）購入
- 11. - 従業員に対する給食開始
- 12. - 住宅用資金融資制度導入
- 6. - 政府、重要産業に強制貯炭制実施（1950.

7.31廃止）

10.15 日本ガス協会設立

■ 1948年（昭和23）

- 1. - 復興委員会設置、第1次ガス・コークス生産復興運動開始（～3.31）
 - 2. 1 新就業規則制定（全従業員を社員と呼称）
 - 2.22 集中排除法の指定会社に指定（1948.5.4指定取消し）
 - 2.24 取締役社長に塚田實則就任（1960.8.29退任）
 - 3. - 職階給制採用、職掌区分変更
 - 3. - 東京宿舎（大田区南千束町）購入（2001.7.31廃止）
 - 4. 1 第2次ガス・コークス生産復興運動開始（～6.30）
 - 6.23 ガス料金改定（5.17円/m³へ）
 - 8.31 増資、新資本金5,000万円
 - 12. 1 桜和会を改組し、桜和共済会発足
 - 12. 1 桜田製造所、製造設備修理のためガス製造中止（1951.1.4再開）
- #### 8. 1 電気ガス税、地方税として実施

■ 1949年（昭和24）

- 3.15 キャッスルハイツ出張所を中区南外堀町一丁目（旧・名古屋城内）に設置（1958.6.30廃止）
- 5.16 決算期を3月と9月から6月と12月へ変更
- 6. 1 第1回物上担保附社債2億円の信託契約締結（工場財団抵当）
- 7.21 ガス料金改定（9.80円/m³へ）
- 8.16 東邦コークス販売を設立
- 10.26 仲田町ガバナ事故発生（従業員3人死亡）
- 4.25 1ドル=360円の単一為替レート実施
- 5.25 商工省を廃止し、通商産業省発足
- 8.15 石炭配給統制撤廃（8銘柄のみ1950.7.1撤廃）

■ 1950年（昭和25）

- 3.20 大津町サービス・ステーション開設（1952.7.25サービス・ステーション、1964.10.12栄町営業所、1972.2.1栄町サービス・ステーション、1975.9.1サカエサービス・ステーション、2000.4.1サカエ住設ショールームと改称、2004.4.30閉鎖）
- 7. 1 第1次資産再評価実施（1952.1.1第2次、1953.7.1第3次実施）
- 7.10 外販機構として指定浴槽店制採用
- 7.12 ガス料金改定（単一料金制から最低料金・最低責任使用量付区画別逓減料金制に改定、本社地区：9.80～11.90円

/m³、地方地区：11.60～12.40円/m³へ）

12.15 公益事業令施行、ガス事業法廃止

■ 1951年（昭和26）

- 4. - 養成工制度発足（1968.3.-廃止）
- 6.28 東邦化学工業、東邦理化学工業と改称
- 8.30 授權資本制を採用、授權株式数1,920万株（1株額面50円）を設定
- 8.30 専務制採用
- 11.12 ガス料金改定（本社地区16.1%、地方地区19.0%引き上げ）
- 3.13 **ガス事業関係公益事業令施行規則施行（供給規程を届出制から認可制へ）**
- 5. 1 **日本発送電解体、9電力会社発足**
- 7. 5 **ガス料金算定基準制定**
- 11.12 **公益事業委員会の認可により、全国各ガス事業者のガス料金改定（従来の地域別統制料金から各社別料金へ）**

■ 1952年（昭和27）

- 1.27 ラジオに番組提供開始
- 3. 1 牛巻営業所を瑞穂区堀田通七丁目に開設（1965.5.17廃止）
- 3. 3 金川製造所、タール蒸留開始
- 7. 1 台風のため大慶橋流失し本管折損（鳴海・大高町のガス供給2日間停止）
- 9. 8 春日井出張所を春日井市松新町に開設（1954.11.28柏井町に移転、1963.2.2春日井サービス・センター、1987.4.1春日井営業所と改称、2021.3.1春日井事業所と改称）
- 9. - 外販機構として協力浴槽店制採用
- 11. 1 ガス料金改定（本社地区15.9%、地方地区21.6%引き上げ）
- 12.10 炭労ストによる石炭不足のためガス供給制限実施（～12.30）

- 1. 1 **ガス事業会計規則施行**
- 10.24 **公益事業令失効**
- 12.27 **電気及びガスに関する臨時措置に関する法律公布・施行**

■ 1953年（昭和28）

- 4. 1 東邦ガス健康保険組合設立
- 4.30 新工場（港明製造所）用地約12万m²購入
- 5.15 指定浴槽店と協力浴槽店により、東風会設立
- 5.22 金川製造所、第3オートー式コークス炉（15室）設置（1998.6.11廃止）
- 7. 3 サービス・ステーションで料理講習会開始
- 10.29 一宮～名古屋間導管連絡、名古屋から一宮へガス供給開始
- 10.29 西枇杷島圧送所を西枇杷島町大字下小田井字東野田に設置（1961.1.-廃止）

- 11.21 一宮製造所、ガス製造停止（1954.10.30廃止）
- 11.30 金川製造所、第4オートー式コークス炉（15室）設置（1998.6.11廃止）

■ 1954年（昭和29）

- 5. 1 鳴海出張所を鳴海町字上汐田に開設（1963.2.2鳴海サービス・センターと改称、1968.8.5廃止）
- 7.29 高田社宅（瑞穂区高田町五丁目）完成（2001.6.1廃止）
- 8.26 授權株式数6,480万株に変更
- 10.30 一宮製造所の供給設備を引き継ぎ、一宮供給所設置（1957.11.-廃止）
- 12. 6 桜田製造所、増熱水性ガス発生装置2基設置（1959.6.-廃止）
- 3.31 **ガス事業法公布（1954.4.1施行）**
- 6.20 名古屋にテレビ塔開業

■ 1956年（昭和31）

- 4. 1 港出張所を港区港陽町に開設（1963.2.2港サービス・センターと改称、1985.2.28廃止）
- 8. - 中庄A導管大幸～北部供給所間に、初めてダクタイル鑄鉄管を採用
- 9.24 超短波無線装置を設置し、本社と工事現場の無線連絡を開始
- 11.24 金川製造所、PGC式増熱水性ガス発生装置3基（No1～3）設置（1974.5.22廃止）
- 12. 2 テレビに番組提供開始
- 12.26 金川製造所～桜田製造所間と桜田製造所～北部供給所間に初の中庄A導管連絡、3段供給方式（現在の中庄A、中庄B、低庄）開始

■ 1957年（昭和32）

- 3. - ガス冷蔵庫発売
- 6.26 「社史」（35年史）発行
- 8. 8 集中豪雨により松川橋陥没し本管折損（春日井市一帯の約4,000件供給不良）
- 10. 1 赤外線式ガスストーブ発売
- 10.31 高浜出張所を高浜町大字高浜字一色に開設（1963.2.2高浜サービス・センターと改称、2005.9.30廃止）
- 12.25 刈谷営業所を刈谷市末広町に開設（1958.9.10刈谷出張所と改称、1958.11.13新栄町に移転、1963.2.2刈谷サービス・センターと改称、1969.5.-幸町四丁目に移転、1987.4.1刈谷営業所と改称、2021.3.1刈谷事業所と改称）
- 2. 5 **ガス料金算定要領制定**
- 3.18 **名古屋駅前地下街誕生**
- 11.15 **地下鉄、名古屋～栄間開通**

■ 1958年（昭和33）

- 1.16 金川製造所、No4PGC式増熱水性ガス発生装置設置（1974.5.22廃止）
- 1.25 中村区小島町で地盤沈下し本管折損（ガス中毒事故発生）
- 2. 1 西枇杷島出張所を西枇杷島町大字下小田井字東野田に開設（1963.2.2西枇杷島サービス・センターと改称、1986.12.31廃止）
- 4. 1 東邦型ガス自動炊飯器発売
- 6.10 東邦不動産を設立
- 9.10 港明製造所内にガス製造技術の研究開発施設として東邦研究所設置
- 9.24 港明製造所、Aオットー式コークス炉（26室）設置（1984.8.30廃止）PGC式発生炉ガス発生装置4基（No1～4）設置（1993.8.5廃止）。港明製造所操業開始
- 10. 1 東海タール製品、東邦殖産を合併
- 10. 6 港明製造所、Bオットー式コークス炉（26室）設置（1993.11.2廃止）
- 10. - 外販機構として指定ガス器具販売店制を全面採用
- 10. - 指定ガス器具販売店により、東器会設立
- 11.22 今池・明道の中圧Aガバナと本社間に、当社初の無線式テレメーター装置完成
- 12. 8 千種区自由ヶ丘市営住宅はざま荘でガス風呂中毒事故発生（以後、陣がさ・煙突取付けなど防止措置徹底）
- 12.25 名古屋市との間に新報償契約締結
 - 9. 1 東海製鐵設立
 - 10.18 名古屋空港開港

■ 1959年（昭和34）

- 2.19 中村区椿町で供給管折損（ガス中毒事故発生）
- 2.24 新報償契約締結を記念し名古屋市へ熱田図書館設立資金寄付
- 2. - 本社新食堂完成
- 4. 1 退職年金制度（任意積立制）導入
- 4. - 桜田製造所、ガス製造停止
- 5. - 法蔵社宅（中川区法蔵町）完成（2003.4.1廃止）
- 8.27 授権株式数2億5,200万株に変更
- 9.26 伊勢湾台風のため工場・導管などに被害、一部お客さまへのガス供給停止
- 10. 3 伊勢湾台風で被災したお客さまに対するガス料金その他の特別措置実施
- 10. 6 港明製造所、Cオットー式コークス炉（26室）設置（1991.7.25廃止）
- 10. 8 伊勢湾台風の被害を受け、ガス料金改定申請取下げ（1959.9.11申請のもの）
- 11.26 東邦液化燃料（現・東邦液化ガス）を設立
- 12.28 港明製造所、PGC式発生炉ガス発生

装置2基（No5、6）設置（1993.8.5廃止）

2.17 日本ガス協会、太田賞設置

■ 1960年（昭和35）

- 1. - 鶴里庄送所を南区呼続町字下島合に設置（1962.11.30鶴里供給所と改称）
- 1. 7 港明製造所、業界初の一酸化炭素変成装置設置
- 3. 1 瀬戸地区適用のガス料金設定（1960.7.12廃止し、一宮・半田地区料金に統合）
- 3. 7 瀬戸出張所を瀬戸市共栄通一丁目に開設（1963.2.2瀬戸サービス・センター、1995.11.1瀬戸営業所と改称、2021.3.1瀬戸事業所と改称）
- 3.31 新工場（空見工場）用地として港区空見町11号地約40万㎡購入
- 7.12 ガス料金改定（12.95%引き上げ、瀬戸地区料金廃止）
- 7.12 内管売渡し制度全面实施
- 7.21 尾西出張所を尾西市東五城に開設（1963.2.2尾西サービス・センターと改称、2005.3.31廃止）
- 7.21 常滑出張所を常滑市前田に開設（1964.2.-扇面新田中に移転、1963.2.2常滑サービス・センターと改称、1971.10.-鯉江新聞へ移転、2010.3.31廃止）
- 8.29 取締役会長に塚田實則（1966.8.29退任）、取締役社長に石黒英一（1964.8.28退任）就任
- 9. - 桜田社宅（旧・桜田社宅跡地）完成（2004.3.31廃止）
- 10. 6 水島ガス、水島液化ガスを設立
- 11. 1 金川製造所、港明製造所をそれぞれ金川工場、港明工場と改称
- 11. 1 桜田製造所廃止
- 11. 1 桜田製造所の供給設備を引き継ぎ、桜田供給所設置
- 11. 1 半田製造所を半田営業所に統合
- 11.25 第1回常務会開催
- 12.12 第1回部長会議開催
- 12.15 金川工場、LPG気化器1基設置（1983.3.11廃止）、石油系原料の本格使用開始
- 12.15 港明工場、LPG気化器1基設置（1979.8.16廃止）
- 5.23 通産省、「ガス事業法第20条ただし書の規定の適用について」（特別料金制認可）通達
- 12.27 国民所得倍増計画閣議決定

■ 1961年（昭和36）

- 1. - 金川社宅A棟（旧・金川社宅跡地）完成（1962.2.3 B・C棟完成、2008.3.31廃止）
- 1. - 日比津庄送所を中村区猪之越町三丁目

に設置（1961.10.1日比津供給所と改称）

- 5. 7 第1回社内運動会開始（以後毎年開催、2000年度〈第39回〉を最後に廃止）
- 6. 2 名古屋港管理組合との間に新工場（上野工場）建設用地（約13万9,000㎡）造成契約締結
- 6.26 永年勤続者表彰制度発足（2003年度を最後に廃止）
- 7. 1 保養所内海荘を南知多町大字内海字本田に開設（2022.3.31廃止）
- 8.16 豊田出張所を豊田市喜多町四丁目に開設（1963.2.2豊田サービス・センターと改称、1964.8.-元城町に移転、1987.4.1豊田営業所と改称、1987.11.11拳母町に移転、2021.3.1豊田事業所と改称）
- 9.30 法蔵独身寮完成（2004.3.31廃止）
- 9.30 豊田地区適用のガス料金設定（1968.10.23廃止し、一宮・半田地区料金に統合）
- 10.20 豊田発生所を豊田市陣中町二丁目に設置、稼働開始（供給熱量4,500kcal、1968.10.23ガス製造停止、同12.20廃止）
- 10.24 第1回ガス展開催
- 12. 4 中圧A導管刈谷～高浜間完成、半田・常滑へ名古屋からガス供給開始
- 12.30 金川工場、HG式油ガス発生装置2基（No1、2）設置（1977.8.15廃止）
- 6. 1 電気ガス税、免税点制度採用

■ 1962年（昭和37）

- 4. 1 横須賀出張所を知多郡高横須賀町大字高横須賀に開設（1963.2.2横須賀サービス・センター、1995.11.1東海営業所と改称、2003.3.17東海市高横須賀町に移転、2021.3.1東海事業所と改称）
- 4. 2 新本社ビル（現・本館）完成
- 6. 8 東邦理化学工業、東海合成樹脂工業を設立
- 6.14 提案制度発足（～1979.2.20）
- 6.15 半田営業所、ガス製造設備全休止（1962.12.20廃止）
- 8.16 西山サービス・センターを千種区西山本通二丁目に開設（1967.10.14廃止）
- 9.19 羽島地区適用のガス料金設定（1974.5.28廃止、区域別料金一本化）
- 9. - 外販機構の積極的活用を決定（1962.10.-集金業務、1962.11.-工事設計業務、1963.5.-器具修理、1965.9.-簡易小工事、1966.5.-切断・接合業務、1968.9.-検針業務を委託開始）
- 10. 1 ガス料金の銀行口座振替制度採用
- 10. 1 港明工場、Dオットー式コークス炉（26

室）設置（1991.7.25廃止）

- 12. - コンピュータUSSC-90によるガス料金領収書発行開始
- 7.10 石油業法施行
- 10. 1 原油輸入自由化

■ 1963年（昭和38）

- 1. 1 再雇用制度導入（定年〈55歳〉到達者を60歳まで嘱託として雇用）
- 1. 5 港明工場、東邦理化学工業から購入ガス受入開始（1993.4.28受入終了）
- 1.19 稲沢サービス・センターを稲沢市高御堂町に開設（2015.6.21廃止）
- 2. 2 出張所をサービス・センターと改称
- 4. 1 指定ガス器具販売店をサービスショップと改称
- 5. 2 ガス供給熱量変更のため、全お客さま（豊田市を除く）のガス機器調整作業実施（～9.28）
- 7.10 事務合理化委員会設置（1964.10.25合理化委員会と改称）
- 8.23 クラブハウスを熱田区桜田町57に開設（2004.3.31廃止）
- 9.21 金川工場、No3HG式油ガス発生装置設置（1977.8.15廃止）
- 10. 1 ガス供給熱量を3,600kcalから4,500kcalへ変更（豊田地区を除く）
- 10.17 黒川営業所を北区黒川本通（現・黒川ガスプラザ所在地）に開設（1974.11.18廃止）
- 10. - 本山野球場開設（1976.9.15廃止）
- 11. 1 桜和投资会設立
- 12.24 中圧A導管笠松～名古屋間完成、岐阜ガスへ導管連絡
- 12.26 ガス熱蔵庫を発売
- 12.18 日本ガス器具検査協会発足

■ 1964年（昭和39）

- 1. 1 岐阜ガスへガス供給開始
- 3.23 当社ほか、邦和商事を設立
- 4. 1 豊田地区の供給熱量を4,500kcalから7,000kcalへ変更
- 4. 1 職階給制度を改正し、職能給制度導入
- 4. 1 土曜半休制実施（週労働時間が42時間から41時間50分に短縮）
- 5. 1 東海タール製品を東邦タール製品と改称
- 5.25 第1回営業用ガス器具展開催（1968.5.18益々繁昌展と改称）
- 7.23 木曾駒山荘を長野県木曾郡日義村に開設
- 8.28 取締役社長に青木清就任（1975.3.29退任）
- 10.10 保養所付知荘を恵那郡付知町字富田に開設（1999.3.31廃止）

- 10.12 ガス機器開発などを担当する技術開発課（1976.9.1技術開発室と改称）を本社構内に設置
- 10.20 港明工場、No2UGI式油ガス発生装置設置（1993.8.5廃止）
- 12. 3 中村区鳥居西通で水道管破裂のため低圧本管折損（約4,000件供給不良）
- 4. 1 石油製品輸入自由化実施

■ 1965年（昭和40）

- 4. 1 週労働時間を41時間50分から41時間に短縮
- 4.10 保養所湯の山荘を三重郡菰野町大羽根園柴垣町に開設（2000.3.31廃止）
- 5. 6 社員住宅資金積立制度発足
- 5.17 牛巻営業所を廃止し、笠寺営業所を南区前浜通に開設（2021.3.1笠寺事業所と改称）
- 7.10 金川工場・港明工場を統合し、港明工場設置
- 7.16 東邦ガス邦寿会創立総会開催
- 7.26 当社ほか、東海浴槽を設立
- 12.11 港明工場、No1UGI式油ガス発生装置設置（1993.8.5廃止）
- 12.14 公害対策委員会設置（1973.2.-環境管理委員会と改称、1997.3.-地球環境問題対応推進会議に統合）
- 7. 1 電気事業法施行

■ 1966年（昭和41）

- 5.20 BF型ふろがま発売
- 7. 1 週労働時間を41時間から40時間に短縮
- 8. 1 毎月検針から隔月検針へ移行（1987.1.1毎月検針へ移行）
- 8.29 決算期を6月と12月から7月と1月に変更決定
- 11. 1 建築業界向けPR誌「住まいとガス」創刊（1998.10発行分で廃刊）
- 12. 1 供給別館（現・中央棟）完成
- 2. 1 石油ガス税法施行

■ 1967年（昭和42）

- 1.16 供給所操作テレコン化のため、本社にテレコンセンター設置
- 3. 4 倉庫ビル（現・器材センター）完成
- 6. 1 ガス機器修理の一部有償化実施
- 7. - お客さま数50万件突破
- 8.20 安城ガスのガス事業を譲受け（1967.9.12供給開始）
- 10. 1 退職年金制度（税制適格年金）発足
- 10.14 千種営業所を廃止し、星ヶ丘営業所を千種区田代町に開設（2021.3.1星ヶ丘事業所と改称、2021.11.1千種区桜が丘に移転）

- 10.25 東邦プロパン管工を設立（1991.1.1東邦管工と改称）
- 11. - 「配管ニュース」創刊
- 12.20 上野工場、富士製鐵からコークス炉ガスの受入開始（1984.6.30受入終了）
- 12.27 今池ガス器具コーナーを千種区今池一丁目（旧・千種営業所敷地内）に開設（1972.2.-今池ガス機器コーナーと改称、1981.-廃止）
- 8. 3 公害対策基本法施行

■ 1968年（昭和43）

- 2.28 ガバナ（中圧A）のテレコン装置を設置
- 4. 1 本社新診療所（現・診療所）完成
- 5.20 高蔵寺ニュータウン地区へのガス供給に中間圧供給方式をわが国で初めて採用（1983.5.10低圧供給に切替）
- 7.21 当社初のガスエンジン駆動ターボ冷凍機を野村證券名古屋支店（当時）に設置
- 9.20 ガス・セントラルヒーティングシステム発売
- 10. 1 中圧A導管豊田～名古屋間完成、名古屋から豊田へガス供給開始
- 10. 1 豊田地区、熱量変更（7,000kcalから4,500kcal）に伴いガス機器調整作業実施（～10.26）
- 10.19 中圧A導管岡崎～名古屋間完成、岡崎ガスへ導管連絡
- 10.29 東邦ガス器具ローンを開始
- 11. 1 岡崎ガスへガス供給開始
- 12.20 桜田～日比津～北部の各供給所間中圧A導管ループ化完成
- 12.20 豊田発生所の供給設備を引き継ぎ、豊田供給所設置（1971.9.-廃止）
- 3. 1 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（LPガス新法）施行
- 12. 1 大気汚染防止法・騒音規制法施行

■ 1969年（昭和44）

- 1. - 導管直管部にダクタイル鋳鉄管全面採用
- 3. 3 公害防止対策3か年計画（煤煙防止・排水処理・亜硫酸ガス対策など）発表
- 5. 1 ガス吸収冷温水機（当社・東京ガス・大阪ガスの共同開発）発売
- 7. 3 東和プロパン販売を設立（2004.10.1東邦LPG&コークの100%子会社化）
- 11.17 名古屋～豊田～刈谷間中圧A導管ループ化完成
- 12. 1 港明工場、第5オットー式コークス炉（16室）設置（1998.6.11廃止）
- 2. 3 名古屋市、人口200万人突破

11. 4 東京ガス根岸工場にアラスカからわが国初のLNG船着船

■ 1970年 (昭和45)

- 4. 7 国道19号線桜通と伏見通の共同溝建設に参加決定
- 5.14 旧・圧送室を改装し、供給技術研修所開設 (2007.9.4安全技能研修センター開設、2010.1.9日建物解体撤去)
- 6. 2 名古屋一宮～小牧間中圧A導管ループレ化完成
- 8. 8 器具技術センター (現・営業人材開発センター2号館)、同別館 (現・供給技術実験棟) 完成
- 8.13 愛知県から液化石油ガス販売事業許可取得 (1970.8.20事業開始届提出)
- 9. 9 第1回住宅設備機器展開催 (1983年度住宅設備・空調機器展、1991年度リビング&空調フェア、2000年度リビングフェアと改称)
- 9.29 授權株式数を8億6,400万株に変更
- 10. 8 空見工場、No1STG式油ガス発生装置 (1981.6.15廃止) とLPG気化器1基設置 (1980.8.12廃止)
- 10.14 空見工場、操業開始 (1988.4.1空見製造所、1998.6.26空見工場、2004.6空見環境センターと改称、2012.3.31廃止)
- 11. - FF型ガス温風暖房機発売
- 2.15 大阪ガス、わが国初の地域冷暖房を大阪府千里ニュータウンで開始
- 3.15 日本万国博覧会、大阪府吹田市の千里丘陵で開催、日本ガス協会ガスパビリオン出展 (～9.13)
- 4.13 改正ガス事業法公布 (1970.10.12施行)
- 10. - 都市ガスお客さま数1,000万件突破
- 11.24 第64回臨時国会 (公害国会) 召集 (～12.18)、公害関係14法案可決・成立

■ 1971年 (昭和46)

- 1. - 長期契約による輸入ナフサ導入開始 (1981.3.-終了)
- 2.14 小型吸引式冷温水機当社第1号機設置
- 3.27 名古屋市との間に港明工場を対象とした公害防止協定締結
- 4.15 ガス高速レンジ発売
- 5.26 ガス機器修理の全面有償化実施
- 6.23 名古屋市との間に空見工場を対象とした公害防止協定締結
- 10.14 公害対策室設置
- 12.24 中圧A導管岐南～一宮間完成、岐阜ガスへの第2供給線完成
- 7. 1 環境庁発足
- 8.15 ニクソン米大統領、金・ドル交換停止

などドル防衛策発表

■ 1972年 (昭和47)

- 2. 1 ガス機器全社員セール実施 (以後毎年開催、1992年度を最後に廃止)
- 2. 2 東邦タール製品、東海舗道を設立
- 4.25 料金調定業務にOCR (光学式文字読取装置) を本格導入
- 5. 1 社内のガス圧力呼称変更 (高圧を高圧・中圧Aに分け、3段階区分から4段階区分へ)
- 6. 1 新人事処遇制度 (事務技術職と監督・専門技術職の新設など) 実施
- 6.26 「東邦瓦斯50年史」発行
- 7.13 集中豪雨による道路崩壊のため豊田市高上町で中圧B導管流失 (約1,700件供給不良)
- 10. 1 ガスコンセント (ガス栓用プラグ、ゴム管用ソケット、ゴム管用プラグ、器具栓用ソケット) 発売
- 11. 9 中小の工務店・設計事務所を会員とする東邦ガス住設グループの組織化開始
- 12. 9 空見工場、No2STG式油ガス発生装置設置 (1982.3.1廃止)
- 6.30 東京ガス、天然ガス転換作業開始 (1988.10.19転換完了)
- 10.18 愛知県プロパンガス協会、都市ガス対策の業者大会開催
- 10.31 第1回ガスの記念日
- 12.20 熱供給事業法施行

■ 1973年 (昭和48)

- 2. 1 スタッフ部門を中心にプロジェクト・チーム制導入
- 2. 1 サービスショップとガス風呂指定店における取扱いガス機器の相互乗入れ開始
- 4.25 中圧A導管にプラスチックライニング鋼管採用
- 5. 8 「LNG導入とカロリアップ」の基本方針を決定
- 5. - 港明工場の港明・津金・港栄緑地完成
- 9. 6 本社、港明・空見・上野各工場、鶴里・守山各供給所の無線を多方向多重回線に移行
- 11. 9 LPガス業者 (13社) が稲沢市宮西島住宅などの都市ガス転換に対し、損害賠償請求訴訟提起 (1985.8.2当社勝訴で終結)
- 11.22 第1次石油危機に対応するため、ガス節約キャンペーン開始
- 11. - ふれあい運動を組織的に開始 (1999.3.31活動終了)
- 12. 1 空見工場、STG式油ガス発生装置2基 (No3、4) 設置 (No3: 1986.9.11廃止、

- No4: 1988.3.29廃止)
- 12. 8 第1次石油危機に対応するため、原料緊急対策本部設置 (1974.6.12廃止)
- 2.14 円、変動相場制へ移行
- 10.16 OPECペルシャ湾岸6か国、原油公示価格引上げ決定 (第1次石油危機)

■ 1974年 (昭和49)

- 2.14 供給別館 (現・中央棟) 4階を増築
- 2.20 供給部、無線車稼働状況管理装置設置
- 2.28 初のインパクトローン導入
- 4. 1 隔週週休2日制実施 (年間休日数が69日から94日に増加、週労働時間が40時間から39時間30分に短縮、年間所定内労働時間が1,948時間に短縮)
- 4.10 西一社独身寮 (名東区高社一丁目) 完成
- 4.13 機器技術センター (現・営業人材開発センター2号館) 西側部分を増築
- 5.28 ガス料金改定 (40.30%引上げ、本社地区、一宮・半田地区、羽島地区の区域別ガス料金を一本化)
- 5. - 導管継手にGM型使用開始 (1978.4.-から全面採用)
- 6.19 中部電力との間にLNG共同基地建設に関する協定締結
- 6.28 東邦コークス販売、東邦コークスエンジニアリングを設立
- 7.25 集中豪雨による土砂流出のため中村区米屋町で本管破損 (約1,200件供給不良)
- 8. 6 7.25集中豪雨により被災したお客さまに対するガス料金などの特別措置実施
- 8. - ガス料金などの口座自動振替率50%突破
- 10.22 高圧供給基本計画策定 (4段階供給方式〈高圧、中圧A、中圧B、低圧〉導入決定)
- 11.11 中圧A導管港明～豊本線完成、中圧A第1次環状線形成
- 11.18 黒川営業所を廃止し、北営業所を北区新沼町に開設 (2021.3.1北事業所と改称)
- 12. - FIDガス検知器導入
- 2.28 日本インドネシア・エル・エヌ・ジー (JILCO) 設立
- 4. 1 電気ガス税、電気税とガス税に分離
- 1975年 (昭和50)
- 2.25 ガス料金改定 (39.77%引上げ)
- 2.26 サービスショップとガス風呂指定店をサービスショップに統合
- 2.26 東器会・東風会を統合し、東邦ガスサービスショップ会設立
- 3.14 中部電力との間に知多LNG共同基地

- の建設および運営に関する覚書を締結
- 3.29 取締役会長に青木清 (1978.5.6退任)、取締役社長に藤田国雄 (1984.6.29退任) 就任
- 3. - 空見工場、1974年度ガス生産・購入量の52%を占め主力工場となる
- 4. 7 空見工場、STG式油ガス発生装置2基 (No5、6) 設置 (No5: 1988.1.22 No1ナフサSNG装置へ改造、No6: 1991.2.19 No2ナフサSNG装置へ改造)
- 4.18 愛知県・知多市との間に、知多工場を対象とした公害防止協定締結
- 5. 8 知多市との間に、知多工場を対象とした災害防止協定締結
- 5. 8 知多市との間に、知多LNG共同基地を対象とした災害防止協定と公害防止の覚書締結 (中部電力と連名)
- 5. 8 知多LNG共同基地用地として知多市南浜町の土地13万9,010㎡を購入 (中部電力と共同)
- 9. 1 天然ガス転換準備室設置
- 9.25 天然ガス転換推進委員会設置
- 10. 9 港明工場、LPG気化器2基設置 (1983.3.11廃止)
- 10.25 ガスビル東別館 (現・東館) 完成
- 10.29 営業年度を4月1日から翌年3月31日までの1年に変更し、中間配当制度を採用決定
- 5.26 大阪ガス、天然ガス転換作業開始 (1990.12.20転換完了)
- 7.22 資源エネルギー庁、「供給ガスの熱量変更について」(熱量変更作業基準を設定) 通達
- 8.15 総合エネルギー調査会、都市熱エネルギー部会設置

■ 1976年 (昭和51)

- 1. 1 中部電力との間に、知多工場用地として知多市北浜町の土地10万7,280㎡の賃貸借契約締結
- 4. 1 名古屋市との報償契約期間満了 (以降道路占用料条例が適用)
- 6. 1 屋外設置型ふろがま発売
- 6.17 天然ガス転換の地区分割工事開始
- 7. 1 年間休日数を94日から104日に増加 (年間所定内労働時間が1,948時間から1,935時間45分に短縮)
- 7. 1 第1回社内安全大会開催
- 7. 7 お客さまモニター制度発足 (～2003.8.-)
- 8.13 天然ガス転換基本計画確定
- 8.24 知多社宅 (知多市八幡字荒古前) 完成
- 9.15 空見球場完成 (本社野球場閉鎖)
- 11. 1 知多工場、操業 (6Cガス製造) 開始 (2001.11.1知多熱調センターと改称)
- 11. 1 需要家情報システム (CIS) 本格稼働、

- オンライン処理開始
- 12.23 弥富トレーニングセンターにLPガス供給開始
- 1.20 日本ガス協会、熱量変更調整員資格認定制度発足
- 4.26 石油備蓄法施行
- 11. 1 日本ガス協会、需要家ガス設備点検員資格認定業務開始

■ 1977年 (昭和52)

- 2. 1 ガスセントラル暖房・給湯システム「ペアライフ」発売
- 3.11 天然ガス転換情報システム (NCIS) 本格稼働
- 4. 1 ガス料金改定 (21.66%引上げ、大口用特約料金を四部料金、冷房用に三部料金体系を導入)
- 4. 7 知多工場、No1STG式油ガス発生装置 (1992.6.11廃止) とNo1LPG気化器設置 (1984.8.30廃止)
- 4.22 原料線 (知多工場～知多LNG共同基地) 完成
- 4. - 第2湾岸幹線 (知多工場～横須賀) で、当社初のシールド工事実施
- 8.11 屋外設置型の瞬間貯湯給湯器発売
- 8.14 保養所鈴蘭荘を岐阜県大野郡朝日村大字西洞に開設 (2005.3.31廃止)
- 8.26 第1湾岸幹線 (知多工場～上野工場) 完成
- 9.12 天然ガス転換準備室を廃止し、天然ガス転換部設置
- 9.12 天然ガス転換の調整員研修施設として、トレーニング・センター開設 (1997.4.1営業人材開発センターと改称)
- 9.23 知多LNG共同基地、LNG船第1船アクリアス号を受入
- 9. - 新資材システム稼働
- 10. 7 邦和土地建物を設立
- 10.21 半田転換センターを半田営業所敷地内に開設 (1979.12.25廃止)
- 10.27 知多LNG共同基地、中部電力用気化器運転開始
- 10.29 天然ガス転換用調整部品の物流センターとして、部品センター (現・物流センター) 完成
- 11.15 天然ガス転換のガス機器調査開始
- 11.25 知多LNG共同基地、当社用気化器運転開始
- 12. 1 水島ガスほか、水島LPガス配送センターを設立
- 1978年 (昭和53)
- 1.20 日進町東山東芦廻間自治会、日進供給所ガスホルダー建設工事禁止と撤去請求訴訟提起 (1984.3.26和解成立)

- 2.18 知多LNG共同基地、LNGタンク4基とLNG気化器5基 (当社用221ORV、中部電力用ORV3基 (211、212、213)、中部電力用230SMV) 設置
- 3. 1 横須賀独身寮 (東海市高横須賀町浅間) 完成
- 3. 1 東邦冷熱を設立
- 3.11 港明工場、A・Bコークス炉休止
- 3.19 知多工場、13A熱量調整装置設置
- 3.27 住設工事サービス店設置 (2000.10.6廃止)
- 4. 1 FF式ガス温風暖房器に電気クーラーを組み合わせたガスフレッシュエアコン発売
- 4.19 外販機構としてガス機器ストア設置 (1990.4呼称をサービスショップに統一)
- 4.20 工業用PR誌「ガスサプライ」創刊 (1998.10発行分で廃刊)
- 4.26 日進供給所を日進町大字岩崎字芦廻間に設置
- 5.16 知多工場、13Aガス送出開始
- 5.26 半田供給所を半田市亀洲町 (旧・半田新工場建設予定地) に設置
- 6. 8 天然ガス転換開始記念式挙行
- 6.12 天然ガス転換の機器調整作業を知多市金沢地区101セクターから開始
- 6.14 宮城県沖地震被災の仙台市ガス局へ復旧支援要員を派遣 (～7.9)
- 7.14 第2湾岸幹線 (知多工場～横須賀) 完成
- 7.27 連結決算法制化に伴い、1977年度連結財務諸表を大蔵省へ提出
- 8. 8 東環状幹線の横須賀～大府間完成
- 9. 1 企業体質強化推進会議設置、企業体質強化活動開始
- 9.11 過流出防止機構付ホースコック (ヒューズ付ガス栓) 採用
- 9.18 当社および東邦液化燃料ほか、東液供給センターを設立
- 10. 1 為替差益還元のため、ガス料金の暫定引下げ実施 (期間: 1978.10～1979.3)
- 10. 2 第1回物上担保附転換社債を発行
- 11.21 屋外設置型の給湯付ふろがま発売
- 11.30 知多LNG共同基地、LNG気化器 (当社用240SMV) 設置 (1998.6.11廃止)
- 12. 1 コンビネーションレンジ発売
- 12.23 知多工場、No2ICI式油ガス発生装置設置 (1990.5.21廃止)
- 12.25 丹陽供給所を一宮市丹陽町三ツ井字池の上 (現・三ツ井六丁目) に設置
- 3. - 都市ガスお客さま数1,500万件突破
- 10.28 イラン、石油輸出全面停止 (第2次石油危機、1979.3.5輸出再開)

■ 1979年 (昭和54)

- 1. ー お客さま数100万件突破
- 2.13 当社ほか、邦和警備保障を設立 (2003.10.1東邦ガスセイフティライフと改称)
- 2.20 提案制度を改正し、創意工夫提案制度発足
- 2.23 知多工場、LPG気化器2基 (No2、3) 設置 (2008.3.31廃止)
- 3.20 供給自動管理システム (TG-MACS) 本格稼働
- 3. ー ペアライフのオプションとして、ユカパネル (床暖房) 発売
- 4. 2 電子ジャー付ガス炊飯器発売
- 5. 7 東環状幹線の大府～東郷間完成
- 6. 1 南5区へのLNG受入基地 (知多緑浜工場) の建設に関する要望書を名古屋港管理組合へ提出
- 6. ー 壁掛け・温水式のガスフレッシュエアコン発売
- 7. 4 第1回営業用ガス機器展開催 (~ 1979.7.6、1983年度営業用ガス機器・ボイラーフェア、1990年度営業用ガス機器フェア、1994年度業務用厨房機器・設備展、1995年度業務用ガス機器・設備展、1999年度都市エネルギーフェアと改称)
- 7. 5 邦和土地建物、邦和スポーツランドを港区港栄一丁目に開設 (2022.5.14邦和みなとスポーツ&カルチャーと改称)
- 9. ー 人事情報システム (PIS) 稼働
- 10. ー 東邦ガス体操を開始
- 11. 1 社名に片仮名表示「東邦ガス」の一般使用開始
- 9. 1 大阪ガス、業界初の産業用LNG供給開始
- 10. 1 エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法) 施行

■ 1980年 (昭和55)

- 1. 7 赤池転換センターを日進町大字浅田字平子に開設 (1983.11.-廃止)
- 1. 8 当社と中部電力、伊藤忠商事、東亜石油が知多エル・エヌ・ジー設立
- 1.29 知多工場、No3ICI式油ガス発生装置 (1990.9.19廃止) とNo4LPG気化器設置 (2008.3.31廃止)
- 2.23 天然ガス転換部、第1回技能オリンピック大会開催 (第15回 (1993.1.8) にて終了)
- 2. ー 排熱回収機能付の省エネルギー型ガス吸収冷温水機発売
- 3. 1 ガス料金等特定払込制度導入
- 3. ー 中庄B導管の緊急遮断ブロック形成 (供給区域を5ブロックに分割)

- 4. 1 ガス料金改定 (42.85%引上げ、最低料金・最低責任使用量付区画別通減料金制から単一の二部料金体系へ移行)
- 4. 9 LNG冷熱の販売開始
- 4. ー 設備投資・経費検討委員会設置
- 5.12 別動隊 (直販・外販一体の訪問販売専従グループ) を全営業所に設置 (1989年度ファンターと改称、1991年度廃止)
- 5.17 邦和オートサービス設立
- 6. 4 住棟セントラル暖房給湯システム「HEATS」発売
- 6.10 都市ガス警報器発売
- 6.23 岡崎転換センターを岡崎市六名町に開設 (1980.12.27廃止)
- 6.26 組織改正 (技術開発室・東邦研究所を統合して総合技術研究所を設置し、そのもとに港明技術研究所、桜田技術研究所などを設置、営業開発部を設置ほか)
- 6.30 ガス機器情報システム (AMIS) 本格稼働
- 8. 4 岡崎ガス、天然ガス転換作業開始 (12.24転換完了)
- 8. 7 東環状幹線の東郷～猪子石間完成
- 8.22 婦人検針員制度発足
- 9. 1 強化ガスホース採用
- 9. 1 ガス温風暖房器全社員セールに表彰制度導入
- 9. ー 60歳定年延長を段階的に実施
- 10. 1 ガスファンストーブ (1988.4.-ガスファンヒーターと改称) 発売
- 10.31 知多LNG共同基地、LNG気化器 (当社用222ORV) 設置
- 1. 8 総合エネルギー調査会、「一般ガス事業のガス料金体系に関する中間報告」(2部料金制導入など) をとりまとめ
- 5.30 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律 (代エネ法) 施行
- 8.16 国鉄静岡駅前地下街でガス爆発事故発生

■ 1981年 (昭和56)

- 2. 1 港明電機工業の事業を継承 (1985.4.1邦和電設と改称)
- 2.28 名古屋市消防本部との間に都市ガス災害対策に関する業務協約締結 (以降、各市町村と順次締結)
- 3. 5 空見工場、13Aガスを加熱燃料として使用開始 (1981.9.5に13Aガスを原料として使用開始)
- 3. ー 知多工場、1980年度ガス生産・購入量の38%を占め、主力工場となる
- 4. 2 東邦ガス住設 (現・東邦ガスリビング) を設立
- 4.14 プルタミナ社との間にインドネシア・パダック増量LNG売買契約締結 (契

- 約期間：1983年から20年間)
- 5.21 コンパクトでパイプシャフト内にも設置できる屋外設置型壁掛け先止式湯沸器発売
- 5.22 中庄B導管にフェニックス工法 (導管内面反転シール工法) 採用
- 6.10 東邦冷熱ほか、知多炭酸を設立
- 9. 7 小牧サービス・ステーションを小牧市大字間々原新田字下芳池に開設 (1987.4.1小牧サービス・センターと改称、1990.11.3大字小牧字駒止 (現・中央一丁目) に移転、1995.11.1小牧営業所と改称、2021.3.1小牧事業所と改称)
- 10. 1 産業用LNG (年間契約量400万㎡以上) 供給開始
- 12. 2 GHPを邦和スポーツランドに設置し、実証試験開始
- 12. 8 ガスパイル南別館 (現・南館) 完成
- 2.26 資源エネルギー庁、「地下街等におけるガス保安対策について」(特定地下街・地下室等に関する保安体制の強化) 通達
- 8.13 東京ガス、国立競技場にわが国初のガスエンジン・トータル・エネルギーシステム (コージェネレーション) 設置

■ 1982年 (昭和57)

- 1.31 特定地下街等へ緊急遮断弁設置 (15か所、23個)
- 1. ー 財務会計情報システム (FAMIS) 稼働
- 1. ー 鑄鉄本管にGM-II継手、供給・灯外管にSE継手全面採用
- 1. ー 導管防食区域を供給区域全域に拡大
- 2. 3 知多LNG共同基地、LNG気化器 (当社用271STV) 設置
- 2.25 第1回研究開発発表講演会開催 (1990.2.15研究発表会と改称)
- 3. 8 東郷サービス・ステーションを東郷町大字春木字北野洲に開設 (1987.4.1東郷サービス・センターと改称、1998.2.19廃止)
- 3.20 ドーム社ほかとの間に西部カナダLNG売買契約締結 (1986.1.29白紙還元)
- 3.21 冷媒加熱式壁掛けエアコン発売
- 3.30 知多LNG共同基地、LNG冷熱発電運転開始
- 3. ー 低圧導管の復旧ブロック (名古屋市内26ブロック、地下街6ブロック) 形成
- 4. 1 ガスオープントースター発売
- 4.14 空調拡販組織「DASH」を結成 (1993.5.13 SIGMA設立により解消)
- 5. ー トレーニングセンター、営業部門・供

- 給部門の教育訓練を開始
- 6. 1 遠隔追焚付給湯器発売
- 6.28 定款の一部変更 (目的に「液化天然ガスの冷熱利用に関する事業」を追加など)
- 7.10 商用機としては全国初のGHPによる冷暖房給湯システムが、刈谷市ニューマルイワホテル (当時) で稼働
- 7.24 長崎大水害被災の西部ガスへ復旧支援要員を派遣 (~ 8.1)
- 9. 3 知多LNG共同基地、LNG気化器 (当社用281STV) 設置
- 9.12 第1回社長杯争奪スポーツ大会開催 (1996年度 (第15回) を最後に廃止)
- 10.25 港明工場、Bコークス炉改修完了 (10.26Cコークス炉休止)
- 11. 3 給湯能力16号の給湯器発売
- 11.24 当社ほか、愛知県公共料金等暴力対策協議会設立
- 11.25 知多LNG共同基地、LNG気化器 (当社用223ORV) 設置
- 11.29 第1回東邦ガス杯婦人レクリエーションバレーボール大会開催 (2001年度から東邦ガス杯女性レクリエーションバレーボール大会と改称、2002年度に終了)
- 12. 1 天然ガス地区における県市公団・土地造成の新設工事の支管・供給管・灯外管に、ポリエチレン管を採用
- 11. 9 ガス工作物の技術上の基準を定める省令、ガス工作物の技術上の基準の細目を定める告示改正 (ポリエチレン管の使用など) 施行

■ 1983年 (昭和58)

- 1.15 港明工場、13Aガスによる増熱熱調開始
- 1.21 ペアライフのオプションとして、浴室用温水式換気乾燥機発売
- 2.15 中庄A導管桃花台～高蔵寺線完成
- 2.28 知多LNG共同基地、LNG累計受入量1,000万t達成
- 3.10 安城サービス・ステーションを安城市安城町天草に開設 (1987.4.1安城サービス・センターと改称、2010.3.1廃止)
- 3.11 港明工場、LPG気化器2基 (No1、2) 設置 (1993.8.5廃止)
- 3.15 「東邦瓦斯最近10年の歩み」(60年史) 発行
- 3.24 全国初の営業用ガス遠赤外線サウナをサウナ「サンボピア」(当時) に設置
- 3.31 中部電力とのインドネシアLNG融通契約終了
- 4. 1 ハイカロリーバーナを組み込んだガステーブル発売

- 4. 1 鑄鉄管継手部の内面修理にジョイントインターン工法採用
- 4.27 中庄B導管網ブロック化システムにテレコン導入
- 4.30 知多エル・エヌ・ジー、知多基地第1期工事完成 (5.1操業開始)
- 5. 2 不完全燃焼防止装置付小型湯沸器発売
- 5. 5 国府宮転換センターを稲沢市国府宮町に開設 (1986.3.-廃止)
- 6. ー 都市ガス警報器に連動した警報遮断システム発売
- 7. 1 既設供内管のマクロセル腐食対策開始 (1993.9.20完了)
- 8.31 インドネシア・パダック増量LNGプロジェクトの第1船尾州丸が知多基地に入港
- 8. ー 導管維持管理システム (TOPIS) 稼働
- 9.30 知多LNG共同基地、LNGローリー出荷設備完成
- 10.13 第1回工業用フェア開催 (1987年度工業フェア、2000年度産業エネルギーフェアと改称)
- 11.31 ビデオ社内報「東邦ビデオニュース」開始
- 12.13 知多LNG共同基地、LNG気化器 (当社用224ORV) 設置
- 12.26 東環状幹線の猪子石～桃花台間完成
- 2. 1 計量法施行令等改正 (膜式ガスメーターの検定有効期間7年から10年へ延長) 施行

■ 1984年 (昭和59)

- 2. 1 東邦ガス情報システムを設立
- 3.12 南陽サービス・ステーションを港区南陽町大字福田字七春に開設 (1987.4.1南陽サービス・センターと改称、2005.3.31廃止)
- 3.31 知多エル・エヌ・ジー、知多基地第2期工事完成
- 3. ー 吸収式ガス空調の累計設置容量10万RT (35万2,000kW) 達成
- 5. 4 LNG・COG (コークス炉ガス) 等検討委員会設置
- 5.10 知多LNG共同基地から可児LNGステーションへLNGローリー出荷開始
- 5.18 三國山無線中継所運用開始
- 6. 1 ガス給湯付全自動ふろがま発売
- 6.15 東濃サービス・センターを可児市大森に開設 (1996.10.14阜ヶ丘一丁目に移転、2021.3.1廃止)
- 6.15 可児LNGステーション (可児市大森) 完成 (2001.3.30廃止)
- 6.22 多治見市・可児市ヘサテライト供給方式でガス供給開始 (2001.3.21サテラ

- イト供給終了)
- 6.29 取締役会長に薦田國雄 (1994.6.29退任)、取締役社長に小川進 (1994.6.29退任) 就任
- 6.29 原価変動調整積立金の積立開始
- 7. 1 年間休日数を104日から108日に増加 (年間所定内労働時間が1,935時間45分から1,927時間30分に短縮)、保存休暇制度実施
- 7. 5 中庄A導管小牧～各務原線完成、岐阜ガスへの天然ガス路線完成
- 7. 9 岐阜ガス、天然ガス転換作業開始 (1985.5.25 転換完了)
- 7. ー 溶断用LNG販売開始
- 8.16 ガスエンジンコージェネレーションシステムを北営業所に設置し、実証試験開始
- 9. 1 邦和クレジットサービスを設立 (2003.4.1邦和オートサービスほかと合併、東邦総合サービスと改称)
- 9.20 財形年金制度導入
- 9.21 当社初のコージェネレーションシステムが「フードサプライ ジャスコ中部食品センター」(当時) で稼働
- 10. 1 業務用需要開発のため、業務委託制度と業務用ガス機器選定品制度導入
- 11. 1 コークス炉ガス (COG) の副産物「水素」を東邦理化学工業へ販売開始 (1998.3.-販売終了)
- 12. 1 ガス衣類乾燥機「乾太くん」発売
- 12.20 供給別館 (現・中央棟) 北面部分を増築
- 9. 4 ガス消費機器安全性調査委員会、「今後の都市ガス需要家保安対策について」答申

■ 1985年 (昭和60)

- 3. 8 総合技術研究所本館 (旧・上野工場用地内) 完成、同研究所構内に本社と港明工場の研究施設を移設
- 3.11 知多LNG共同基地から大安LNGステーションへLNGローリー出荷開始
- 3.25 知多LNG共同基地、No1非常用自家発電設備 (1,600kW) 設置
- 3. ー ガス料金の郵便貯金口座振替開始
- 4. 1 旧型ガス栓をヒューズ化する安全アダプター取付け開始
- 4. 1 組織改正 (港明・桜田両研究所を統合し、技術企画室とテーマ・グループを設置)
- 4.17 第1回特別報償発明表彰式開催
- 4.19 大安LNGステーション (員弁郡大安町大字門前字築土井) 完成 (1995.3.9廃止)
- 5.13 員弁サービス・センターを員弁郡大

安町大字門前字築土井に開設（1995.3.11東員町笹尾東へ移転、2005.9.30廃止）

5.13 三重県員弁郡大安町へサテライト供給方式でガス供給開始（1995.2.25サテライト供給終了）

7.31 オーストラリアLNGプロジェクト売買契約締結（契約期間：1989年から20年間）

9.30 サービスショップにオンライン端末を設置開始

10.1 ガス吸収冷温水機と冷却塔を一体化した「ガスパック」発売

10.1 組織改正（関連事業部設置）

10.1 東邦ガスエンジニアリングを設立

10.1 邦和土地建物ほか、邦和ビルサービスを設立（2021.4.1東邦不動産と合併）

10.24 パッケージ型GHP「ガスマルチ」発売

11.1 ガスエネルギー館を総合技術研究所本館内（現・技術研究所内）に開設

3.17 科学万博「つくば'85、茨城県の筑波研究学園都市で開催、日本ガス協会ガスパビリオン出展（～9.16）

9.22 先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）、ドル高修正のため為替市場への協調介入強化で合意（プラザ合意）

■ 1986年（昭和61）

1.6 桜田転換センターを昭和区福江町三丁目に開設（1993.6.29広域熱量変更センターと改称、1995.7.5閉所）

1.20 港明工場、鋳物コークス用の実用機としては世界初のサーキュラーグレート式コークス乾式消火装置（CDQ）設置

1.ー 内管工事にフレキシブル配管工法を採用

3.3 邦和土地建物ほか、今池ガスビル（千種区今池一丁目）完成

3.24 営業統計情報システム（EITOS）稼働

3.25 東別館を増築

4.1 都市ガス警報器の有効期間を3年から5年に延長

4.1 東邦ガス今池社員クラブを今池ガスビル内に開設（2004.12.31廃止）

4.3 今池サービス・ステーションを今池ガスビル内に開設（2000.4.1今池ショールームと改称、2004.3.30拡充し、リベナス今池開設）

4.11 旧・桜田研究所西別館を利用して、営業開発部実習棟（現・安全技能研修センター別館）完成

4.25 改良土センター（東海市新宝町）完成

5.31 天然ガス利用のお客さま50%突破

6.1 今池地域へ熱供給開始

6.1 原油価格の低下等による差益還元のため、ガス料金第1次暫定引下げ実施（期間：1986.6～12）

6.24 サービスショップ従業員永年勤続表彰制度発足

6.27 定款の一部変更（目的に「熱供給事業」を追加）

7.1 東邦ガス工業炉協会の設立

7.18 新日本製鐵～愛知製鋼COG線完成

8.1 愛知製鋼へコークス炉ガスの供給開始（～2003.9.3）

9.5 広域導管センター一宮・半田・刈谷供給と本社間に多重無線回線導入

9.24 情報化推進委員会設置（2006.6.27廃止）

10.1 新人事処遇制度（職能資格制度・給与体系の改正など）実施

10.1 リフレッシュ体操を開始

10.ー 給湯機能付ガス吸収冷温水機「ガスコンボ」発売

11.1 事業所課制導入

11.18 知多LNG共同基地、LNG気化器（当社用225ORV）設置

11.25 美和サービス・センターを美和町大字木田字八反割に開設（2015.6.21廃止）

12.18 鋳鉄管の更生修理にMELTY工法開発・施工開始

4.1 男女雇用機会均等法施行

4.26 ソ連チェルノブイリ原子力発電所で大規模な原子炉破損事故発生

5.22 日本ガス協会、第1回技術賞表彰実施（太田賞廃止）

■ 1987年（昭和62）

1.1 原油価格の低下等による差益還元のため、ガス料金第2次暫定引下げ実施（期間：1987.1～12）

1.30 プルタミナ社との間にインドネシア既契約プロジェクト売買契約締結（新日本製鐵購入量のうち各年LNG船1隻分を譲受け、契約期間：1977年から23年間）

2.5 コスモ石油との間で四日市工場用地として四日市市霞一丁目の土地8万7,000㎡の譲渡契約締結

3.15 名古屋市（東山植物園世界のお花畑）へ水景施設「四季のせせらぎ」を寄贈

3.15 第1回東邦ガス名フィルコンサート開催（～2012.11.8）

3.19 中圧A導管名古屋～四日市線完成、合同ガスへ導管連絡

3.21 「葵博～岡崎'87」に岡崎ガスと共同で「ガスプラザ」出展（～5.17）

3.25 合同ガスへガス供給開始

4.1 千代田地域へ熱供給開始

4.1 供内管管理システム（SERVIS）オン

ライン検索開始

4.1 組織改正（東部支社、北部支社、西部支社、南部支社を設置し、6営業所体制から4支社体制に）

4.6 四日市市との間に四日市工場を対象とした公害防止協定および災害防止協定を締結

4.30 東邦ガス供友会設立（2004年度解散）

6.1 四日市工場、地盤改良工事に着手

6.8 経営情報システム（KJS）稼働

6.15 邦和土地建物、チェリー本社店開設

7.6 お客さまサービスネットワークシステム（ACENET）稼働

7.ー 2缶3水式全自動風呂付給湯暖房機発売

9.1 小型GHP（2、5、7.5馬力）発売

9.1 初の無担保社債となる第2回無担保転換社債発行

10.1 マイコンメーターの取付け開始

4.23 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会、料金制度についての中間報告で複数2部料金体系を提言

10.19 ニューヨーク株式市場大暴落（ブラックマンデー）、下落率過去最大の22.6%

■ 1988年（昭和63）

1.1 ガス料金改定（19.02%引下げ、単一2部料金体系から複数2部料金体系へ移行）

1.1 隔月検針から毎月検針へ変更

1.13 新活性化運動導入宣言セレモニー開催

1.22 空見工場、No1ナフサSNG装置（No5STG式油ガス発生装置を改造）とNo1LPG気化器設置（2004.6.24廃止）

3.1 空見工場、6Cガス製造停止

3.11 栄ガスビル（株）を設立

4.1 婦人検針員を「ハローレディ」と改称

4.1 室を廃止し部へ統一、グループ制導入

4.22 総合技術研究所内に天然ガススタンド開設

5.30 当社初のガスタービンコージェネレーションシステムが「茶久染色」で稼働

6.10 コンパクトタイプ（従来の1/4の大きさ）の給湯器発売

7.8 「ぎふ中部未来博」に岐阜ガス、大垣ガスと共同で「さわやか・おもしろ・ガスランド」出展（～9.18）

9.27 本社～豊田営業所間に多重無線回線導入

9.27 小瀬間無線中継所運用開始

10.5 プルタミナ社との間にインドネシア中期LNG契約（1988年LNG売買契約）締結

10.18 新活性化運動公開討論会実施

12.1 退職第2年金制度導入

8.ー 都市ガスお客さま数2,000万件突破

■ 1989年（昭和64・平成元）

1.1 財形給付金制度導入

1.30 知多工場、No5LPG気化器設置（2008.3.31廃止）

2.1 四日市工場、LNGタンクの基礎工事に着手

3.5 ガスエネルギー館の累計来館者数10万人突破

3.31 名古屋市（栄セントラルパーク）へガス灯3基を寄贈

3.31 公健法と名古屋条例による認定患者など145人、当社ほか企業10社と国に対し名古屋南部大気汚染公害訴訟（1次）提起

4.1 ガス料金改定（ガス税廃止・消費税導入に伴い3.74%引下げ）

4.1 パッケージ型コージェネレーションシステム「ガスパワー」発売

4.20 中圧A導管岐南～大垣線第1期工事完成、大垣ガスへ導管連絡

4.ー ふれあい活動の一環として、ふれあい友の会発足（1999.3.31廃止）

5.15 給湯能力24号の給湯器発売

5.24 「新しい東邦ガスを宣言する会」を開催、企業理念・コーポレートマーク・コーポレートソングを発表

6.29 大垣ガスへガス供給開始

6.29 大垣ガスに協力して、同社供給区域内の天然ガス転換作業開始（1989.8.5転換完了）

7.15 世界デザイン博覧会へパビリオン「東邦ガス・ファンタジーワールド」を出展（～11.26）

7.20 当社・中部電力、知多LNG第2棧橋（L2棧橋）完成

8.ー 天然ガス自動車、市中走行テスト開始

8.ー MBA留学などの海外研修開始

9.21 オーストラリアLNGプロジェクトの第1船ノースウェスト・サンダリング号が知多基地に入港

9.21 東邦不動産のガスビル瀬戸（瀬戸市共栄通一丁目）完成

9.27 本支管情報の管理を目的とするコンピュータ・マッピングシステム稼働

10.20 邦和土地建物、邦和セミナープラザ完成

11.1 温水接続タイプ卓上型食器洗い乾燥機発売

11.1 コンビニエンスストア「サークルケイ」でガス料金収納開始

11.18 邦和土地建物、ラパンドールの経営譲受け

12.8 瀬戸市陶原町の朝銀信用組合瀬戸支店で、本管折損に起因する爆発事故発生

4.1 消費税導入に伴いガス税と電気税廃止

7.15 名古屋市制100周年記念事業「世界デザイン博覧会」、名古屋城、白鳥、名古屋港の3会場で開催（～11.26）

12.29 東京証券取引所日経平均株価、3万8,915円87銭と史上最高値記録

■ 1990年（平成2）

1.23 ガス機器修理サービスカー「サービス・クイック号」導入

1.26 栄ガスビル（株）ほか、邦栄フーズを設立

1.ー チャレンジプログラム（目標管理・自己申告制度）導入

2.1 検針業務に小型携帯用コンピュータ（ハンドヘルドコンピュータ）を導入

3.1 夜間検針対象のお客さまに、電話回線を利用した自動検針を導入

3.15 東部支社～本社間に高速デジタル回線導入（1991.1.23全支社～本社間に導入）

4.9 インドネシアLNG既契約（1973年）および、バダック増量契約（1981年）の一部改定契約締結

4.9 中国の太原煤炭気化化会社と技術交流・協力に関する協定締結（1995.4.終了）

4.19 中圧A導管桑名～大安線の一部（桑名市供給区域内の日立金属への導管）完成

4.ー サービスショップとガス機器ストアの呼称をサービスショップに統一

4.ー 調理油過熱防止機能付ガステーブル発売（1993.10.21「あげルック」とネーミング）

5.7 桑名市ガスへガス供給開始

5.18 知多工場、6Cガス製造停止

6.1 上野工場設備の全廃止に伴い、上野供給所に変更

6.5 栄ガスビル（株）ほかにより栄ガスビル（中区栄三丁目）完成

6.11 栄三丁目地域へ熱供給開始

6.14 邦栄フーズ、栄ガスビルに日本料理店「有明」を開店（2006.4.28閉店）

7.1 フレックスタイム制導入

7.1 リフォーム事業の強化のため、リヴォールショップ制度発足（2000.10.6エネドゥリフォームマスターの店と改称）

7.17 ステーション24「自動通報サービス」開始

8.1 コーポレートビジョン2010策定

8.2 地球環境問題対応推進会議設置（1997.11.21環境委員会と改称）

9.1 電気集塵式空気清浄機能付ファンヒーター発売

9.13 春日井営業所～本社間に多重無線回線導入

10.8 公健法と名古屋条例による認定患

者101人、当社ほか企業10社と国に対し名古屋南部大気汚染公害訴訟（2次）提起

10.12 パシフィックガス&エレクトリック社（PG&E社）との間に情報交換に関する合意書締結（2000.10.終了）

10.23 プルタミナ社との間にインドネシアバダックIVLNG売買契約（Fトレイン契約）締結（契約期間：1994年から20年間）

10.27 小牧駅西地域へ熱供給開始

11.2 小牧ガスビル（小牧市中央一丁目）完成

12.7 天然ガス自動車急速充電設備、総合技術研究所構内に完成

12.11 知多工場、No6LPG気化器設置（2008.3.31廃止）

4.1 国際花と緑の博覧会、大阪で開催、日本ガス協会、ガスパビリオン出展（～9.30）

8.2 イラク軍、クウェートへ侵攻（湾岸危機勃発）

■ 1991年（平成3）

1.1 完全週休2日制を実施（年間休日数が108日から117日に増加）

1.1 東邦プロパン管工、東邦管工と改称

2.19 第1回ユーロ円建普通社債発行

2.19 空見製造所、No2ナフサSNG装置（No6STG式油ガス発生装置を改造）とNo2LPG気化器設置（2004.6.24廃止）

3.1 東邦ガス住設と東海浴槽が合併、東邦ガスリビングを設立

3.15 四日市工場線完成

3.19 中圧A導管岐南～大垣線第2期工事完成

4.5 港明工場、オート式コークス炉2基（B・D）休止により、東工場でのコークス炉ガス製造終了

4.ー 人事考課制度改正（チャレンジ加点の新設など）

5.ー 「ガスコンセント」を採用（1994.2.1全面採用）

6.1 ファジー制御機能の付いた衣類乾燥機「はやい乾太くん」発売

6.1 四日市工場、第2期工事（LNGタンク1基、気化器1基など）着工

7.3 四日市工場、LNG船播州丸初入

7.5 第1回技術開発フォーラム開催

7.31 マレーシアLNG社との間に当社初のスポット契約締結（1991.9.21受入）

8.1 ファジー制御機能の付いた炊飯器「αかまど炊き」発売

8.22 東邦エルエヌジー船舶を設立

9.18 四日市工場、大安LNGステーションへLNGローリーを初出荷

- 9.25 港明工場、発生炉全休止（1993.8.5廃止）
 - 10.17 低圧鉄管継手部の修繕に「ライブジョイントシール工法」（大阪ガス・大阪防水建設社と共同開発）採用
 - 10.18 四日市工場第1期工事完成、LNG気化器2基（211ORV、212ORV）・LPG気化器2基（241、242）・LNGローリー出荷設備設置、操業開始
 - 10.20 中小ビル用GHP「ビル用マルチ」発売
 - 10.28 マレーシア増量プロジェクトのLNG引取意思確認書締結
 - 11. 1 天ぷら火災防止機能等の安全機能をフル装備したガステーブル「セイフル」発売
 - 11. 1 東邦ガス都市開発、東邦アーバンホームズ、港明エリア開発の3社を設立
 - 11. 1 東邦タール製品、東海エステイトを設立
 - 11. 7 水島ガス、水島ガスリビングを設立
 - 12.21 三好サービス・センターを三好町三好丘五丁目に開設（2005.9.30廃止）
 - 12. - 地震計（SIセンサー）の設置開始
 - 5.16 日本ガス協会、低カロリーガスグループの集約と高カロリー化の実現に向けたIGF21計画の基本フレーム決定
 - 6.10 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会、ガス基本問題検討小委員会を設置
- 1992年（平成4）
- 1.26 SDテキスト認定試験制度導入
 - 1.29 天然ガス転換、ガス機器調整台数500万台達成（岡崎・岐阜・大垣ガス支援分を含む）
 - 3.19 多度無線中継所運用開始
 - 4. 1 育児休業制度導入
 - 4. 1 改良土センターを東海舗道に譲渡
 - 4.13 新資材システム稼働
 - 5. 1 業務用生ごみ処理機（ガス乾燥式）を発売
 - 5.22 第1回コマーシャル・ペーパー発行
 - 5.29 第1回東邦ガスクラシック開催（～2004年度）
 - 6. 1 「PLANET」（供給工事総合管理システム）一部稼働（計画立案～支払手続き稼働）
 - 6.29 新活性化運動式典「2010年への限らない挑戦」開催、新活性化運動は各部の主体的活動へ
 - 7.20 知多基地（知多LNG共同基地+知多エル・エヌ・ジー知多LNG事業所）、LNG累計受入量5,000万t達成
 - 7.23 邦和土地建物、邦和グリーンを設立
 - 10. 1 ニューヨーク事務所を350 Park Avenue, New Yorkに開設（2006.12.31閉鎖）

- 10. 1 お客さま満足向上活動「満足の木を育てよう」開始（1997.3.31終了）
 - 10. 1 GHPビル用マルチタイプ発売
 - 10. - COG輸送導管港明～空見線完成
 - 5.18 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス基本問題検討小委員会、「中間取りまとめ」発表
 - 6. 3 「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」リオデジャネイロで開催、環境と開発に関するリオ宣言、アジェンダ21などを採択
 - 8.18 東証平均株価総値が大きく反落、1万4,309円41銭となりバブル景気が終焉
- 1993年（平成5）
- 1. 1 年間所定内労働時間を1,927時間30分から1,922時間に短縮
 - 1. 1 フレッシュアップ年休制度導入
 - 1. 1 年次有給休暇の半日取得制度導入
 - 1. 1 介護休業制度導入
 - 1. 1 邦和土地建物と東邦アーバンホームズが合併（存続会社は邦和土地建物）
 - 1. 1 ラパンドールと東邦ガス都市開発が合併（存続会社はラパンドール）
 - 1. 1 邦和グリーンと港明エリア開発が合併（存続会社は邦和グリーン）
 - 1. 5 THP（心とからだの健康づくり運動）開始
 - 1.18 釧路沖地震被災の釧路ガスへ復旧応援隊を派遣（2.8帰名完了）
 - 3. 3 東邦ガス環境行動指針策定（2000.4.1環境行動指針と改称）
 - 3.11 邦和土地建物、黒川ガスプラザを完成
 - 3.14 黒川ショールームを黒川ガスプラザ2階に開設（2001.11.22閉鎖）
 - 3.15 「最近10年の歩み」（70年史）発行
 - 3.30 東邦エルエヌジー船舶ほか5社で共同保有するエルエヌジーフローラ号が就航
 - 3.31 桜田エコ・ステーション完成
 - 5.13 業務用ガス取扱組織「SIGMA」を設立
 - 5.28 天然ガス転換のパージ作業完了
 - 5.28 港明工場、6Cガス製造終了（以降はコークス・化成品の生産工場として操業）
 - 5.29 天然ガス転換作業完了（供給熱量を18.837225MJ（4,500kcal）/㎡から46.04655MJ（11,000kcal）/㎡へ変更完了）
 - 5.29 天然ガス転換完結式を当社体育館（現・邦和みなとスポーツ&カルチャー内）で開催
 - 6. 1 空見工場、港明工場のCOGをナフサSNG装置の燃料として使用開始（～1997.5.10）

- 6. 7 合同ガス、天然ガス転換作業開始（1995.5.20転換完了）
 - 6.15 天然ガス転換完結記念式を今池ガスビルで開催
 - 6.21 ポリエチレン管の適用を、全供給区域の75A以下の新設・入替工事に拡大
 - 6.21 ポリエチレン管の接合にエレクトロフュージョン継手を採用
 - 6.28 南5区新工場基本構想策定（1995年新工場「知多緑浜工場」と命名）
 - 7.12 プラスト式ガス強熱グリラー発売
 - 9.20 既設供内管のマクロセル腐食対策完了
 - 10.26 厨房設備業界との連携強化を目的に、東邦ガス厨房会を設立
 - 11. 1 円高に対応してガス料金暫定引下げ（▲2.66円/㎡）実施（～1994.9.30）
 - 11. 5 定期保安巡回における層別重点点検を開始
 - 11. 5 経年埋設供内管対策を開始
 - 11.15 邦和土地建物、東邦タール製品、東邦不動産が邦和都市開発を設立
 - 11.29 知多LNG共同基地、LNG気化器（当社用226ORV）設置
 - 12.22 西環状幹線の上野～空見間完成
 - 1.15 釧路沖地震発生、釧路ガス9,391件供給停止（2.6復旧完了）
 - 7.12 北海道南西沖地震発生、長万部町営ガス1,425件供給停止
 - 11. 1 欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効、EU（欧州連合）発足
 - 11.19 環境基本法公布（同日施行）
- 1994年（平成6）
- 2.23 四日市工場第2期工事完成
 - 2.28 インドネシア・バダックIVLNGプロジェクトの第1船エルエヌジーフローラ号、知多基地に入港
 - 3. - 1993年度の当社LNG年間受入量100万t達成
 - 4. 1 自己啓発ポイント制導入
 - 4.17 第1回東邦ガス旗争奪・日本少年野球東海大会開催
 - 4.21 当社が発注する空調・コージェネ・工業炉などの建設工事の労働災害防止を目的に、安全衛生協議会設立（2000.4.1都市・産業安全衛生協議会と改称）
 - 4. - 公共住宅（愛知県・名古屋ほか）へ鉄筋フレキ配管工法を導入
 - 5. - 当社初のリジェネレイティブバーナを豊栄商会本社工場のアルミ溶解保持炉に導入
 - 6.28 名古屋港管理組合との間に、新工場（知多緑浜工場）用地として、名古屋港南5区の土地30万2,000㎡の譲渡契

- 約締結
 - 6.29 取締役会長に小川進（2000.6.27退任）、取締役社長に清水定彦（2000.6.27退任）、取締役相談役に藤田國雄（1996.6.27退任）就任
 - 6.30 東邦エルエヌジー船舶ほか5社で共同保有するエルエヌジーヴェスタ号が就航
 - 7. 1 修理サービス技術高度化プロジェクト発足（1999.3.31廃止）
 - 7. 8 知多緑浜工場の地盤改良工事に着手
 - 7.19 リフォーム事業の兼業許可取得
 - 7.22 「まつり博・三重'94」へ休憩所を合同ガスと共同提供（～11.6）
 - 7.26 業務用ガス機器ショールームを港区港明二丁目開設
 - 8. 1 音声式警告音付都市ガス警報器発売
 - 8. 1 「NEXTライニング工法」を導入
 - 8.16 空見製造所、港明工場のCOGを利用し、COGとLPGの混合13Aガス製造開始（1995.11.30製造終了）
 - 10. 1 円高に対応してガス料金暫定引下げ（▲2.67円/㎡）実施（～1995.9.30）
 - 10. 7 当社、ジェイアールセントラルビルほかにより名古屋熱供給を設立
 - 10. 7 サカエ住設ショールームを開設
 - 11. 8 四日市工場、No3LPGタンク設置
 - 12. 5 マレーシアLNG社との間にマレーシア第2プロジェクト売買契約締結（契約期間：1995年から20年間）
 - 12.28 港明～上野間の旧COG輸送導管の中圧A運用開始
 - 1.28 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会、報告書「需要家利益を重視した柔軟なガス供給を目指して」をとりまとめ
 - 6.24 ガス事業法の一部を改正する法律公布（1995.3.1施行、大口供給に関する事業規制の緩和、保安規制の見直しなど）
 - 7. 1 製造物責任法（PL法）公布（1995.7.1施行）
- 1995年（平成7）
- 1.17 天然ガス自動車名古屋交通局の路線バスとして営業運行開始
 - 1.20 阪神淡路大震災被災の大阪ガスへ復旧応援隊を派遣（4.11帰名完了）
 - 1.29 カタール液化ガス社との間にカタールLNGプロジェクト売買契約締結（契約期間：1997年から25年間）
 - 2. 2 阪神・淡路大震災被災に起因し、当社供給区域内へ転居したお客さまに対するガス料金の特別措置実施
 - 2. 2 中圧A導管桑名～大安線完成、大安サテライト供給地区へ導管連絡（2.25サ

- テライト供給を終了）
- 2.13 愛知県プロパンガス協会、海部郡蟹江町での都市ガス供給差し止め請求訴訟を提起（1997.2.27当社勝訴で終結）
- 3. 1 統合OAパソコン設置開始
- 3. 8 お客さま数150万件突破
- 3. - サービスショップ顧客管理システム稼働
- 4. 1 改正ガス事業法施行（1995.3.1）に伴い、年間契約量200万㎡以上のお客さまを大口供給契約へ移行開始（1996.1.1移行完了）
- 4. 1 GHPのフルメンテナンス制度「ガスヒーボン保守契約制度」導入
- 4. 1 「PLANET」（供給工事総合管理システム）全面稼働
- 4. 5 コア委員会設置（2002.3.31コア活動終了）
- 4.10 当社のLNG累計受入量1,000万t達成
- 4.26 「ぎふ花フェスタ'95」に岐阜ガス・大垣ガスと共同で「天然ガスプラザズーテック」を出展（～6.4）
- 5. 8 中圧A導管大口～可児線の大口～犬山間完成、犬山ガスへ導管連絡
- 5.29 犬山ガスに協力して、同社供給区域内の天然ガス転換作業開始（1995.6.21転換完了）
- 5.29 犬山ガスへガス供給開始
- 5. - 本社構内のオフィスリニューアル工事（OAフロア化など）開始（1999.3.20完了）
- 6.20 西環状幹線の飛島～津島間完成
- 7. 1 次世代給湯器「クオリティ 21」発売
- 7. 1 定期保安点検を本社一括巡回から地域担当者専任方式（保安メッシュ体制）へ移行開始（1998.10.1完全移行）
- 7.10 中部ガス（豊橋地区）の天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始（1998.6.29派遣終了）
- 8. 3 インドネシア既契約とバダック増量契約の延長契約締結（既契約：2000年から11年間延長、バダック増量：2003年から8年間延長）
- 10. 1 円高に対応してガス料金暫定引き下げ（▲2.67円/㎡）実施（～1995.12.31）
- 10. 2 マレーシア第2プロジェクトの第1船プテリ・デリマ号が知多基地に入港
- 10.27 料金制度の変更に伴い、経営効率化目標発表
- 10.30 中圧A導管蒲郡～御津線完成、中部ガスへ導管連絡
- 11. 1 中部ガスへガス供給開始
- 11.10 集合住宅用防音床暖房発売
- 11.30 環境レポート発行（～2005年度）
- 12.11 不完全燃焼警報機能付都市ガス警報器

- 発売
 - 1.17 阪神・淡路大震災発生、大阪ガス85万7,440件供給停止（1995.4.11復旧完了）
 - 7.21 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会都市ガス事業料金制度分科会、「中間報告」（経営効率化目標の設定・公表、ヤードスティック的査定、原料費調整制度の導入など）をとりまとめ
- 1996年（平成8）
- 1. 1 ガス料金改定（①小口料金引下げ：小口平均改定率▲2.45%（対暫定▲0.83%）、②原料費調整制度導入、③小型空調契約・空調夏期契約の供給規程化）
 - 1. 1 訪問集金制度廃止
 - 1.10 東区葵一丁目で、本管折損に起因する爆発事故発生
 - 3. 1 本支管マッピングシステム、全供給区域で運用開始
 - 3. 6 中部電力との間に「知多緑浜工場における業務の受委託に関する基本協定書」締結
 - 3.26 社債の債務履行引受契約（デットアサンプション）を初実施
 - 3.27 ガスエネルギー館リニューアルオープン
 - 3.31 供給ブロックを8に分割完了
 - 4. 1 選択型研修「マイセルフプログラム」導入
 - 4. 1 当社採用の全ガステーブルに調理油過熱防止機能「あげルック」を搭載
 - 4. 9 移動式ガス発生設備の導入開始
 - 4.25 業務用マイコンメーターの取付け開始
 - 5.15 大口ガス事業向けガス託送運用要領を策定・公表
 - 5.24 四日市工場、LNG累計受入量100万t達成
 - 6.13 城北地域への熱供給開始
 - 6.26 災害対策実施要領を改正（地震時の供給停止基準を明確化）
 - 7. 3 中部ガス（豊橋地区）へのガス供給を本格化（一般家庭用お客さまへの供給開始）
 - 8.25 第1回キッズクッキングカーニバル開催（～2006.11.19（第11回）で終了）
 - 9. 4 直埋型緊急遮断バルブユニット（大明金属工業と共同開発）を導入
 - 11. 1 知多緑浜工場、起工式挙行
 - 11.21 中圧A導管瀬戸～豊田線完成、中圧A第2次環状線完成
 - 12.24 供給段階での事故防止を目的に、導管工事安全推進会議設立
 - 2.23 ガス事業法施行規則の一部を改正する

省令公布・施行（許可不要兼業の拡大）
6.10 日本ガス協会、定款変更（正式表示を日本瓦斯協会から日本ガス協会へ）
9. 1 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001発行

■ 1997年（平成9）

1. 1 年間休日数を117日から120日に増加するとともに、1日の所定内労働時間を7時間45分から7時間40分へ短縮（年間所定内労働時間が1,922時間から1,878時間20分に短縮）
- 3.16 名古屋市（東山植物園不思議の森）へオブジェを寄贈
- 3.18 非掘削支管入替工法「パイプブリッター工法」を導入
- 3.24 デンソー西尾製作所に設置した燃料電池によるコージェネの実証試験開始（2002.3.26運転停止）
- 3.31 一般家庭向けマイコンメーターの取付け完了
4. 1 新CS活動「ありがとうをあつめよう！ARGaS21」開始（2003.3.-終了）
4. 1 トレーニングセンターを営業人材開発センターと改称
4. 1 業務用強化サービスショップ発足（2000.10.6業務用強化エネドゥと改称）
- 4.21 油温度調節・炊飯・沸騰自動消火機能を搭載した多機能ガステーブル発売
- 4.28 非掘削本支管推進工法「フローモール工法」を導入
- 5.12 当社ホームページを開設
6. 2 最後の原料炭購入（米国炭1.1万t、カナダ炭0.5万t）
6. 5 空見製造所、石炭荷役終了
- 6.15 第1回エコ・クッキング開催
- 6.26 地域社会貢献表彰制度導入
6. - GHP累計設置台数1万台達成
7. 1 内部炎口バーナを搭載した業務用厨房機器（レンジ・ロースター）を発売
8. 1 ガスファンヒーターの保証期間を1年から3年に延長
8. 6 既設供給管・灯外管をポリエチレン管に入れ替える非掘削工法「EXモール工法」を導入
- 9.11 千種区東山通の東山ビルで、他工事に起因するガス爆発事故発生
10. 1 生活提案情報誌「くらしる」創刊（1999.3月発行分で廃刊）
10. 1 供給・灯外管のポリエチレン管を埋設する非掘削工法「フリーモール工法」（コマツと共同開発）を導入
10. 6 環境行動指針改定（行動指針の改定と環境行動目標の新設）

10. 7 本社西館完成
- 10.23 池下地域への熱供給開始
- 11.21 地球環境問題対応推進会議を環境委員会と改称（2011.4.1グループ環境委員会と改称）
- 11.25 上野都市ガスへのLNG供給開始（四日市工場からLNGローリーで初出荷）
12. 1 供給自動管理システムMACS-II稼働
12. 1 保安指令システムが本社地区で稼働（12.21全供給区域で稼働）
- 12.19 公健法と名古屋市条例による認定患者など47人、当社他企業10社と国に対し名古屋南部大気汚染公害訴訟（3次）提起
- 3.28 東海北陸地方部会9事業者、東海北陸ブロック熱量変更共同化基本計画を策定
4. 1 消費税の税率、3%から5%に引き上げ
4. 1 日本ガス機器検査協会、ガス機器設置技能資格制度（ガス機器設置スペシャリスト制度）創設
- 6.17 経団連が経団連環境自主行動計画を策定
9. 1 日本ガス協会、安心ガスライフ21運動開始
- 10.15 日本ガス協会、創立50周年を迎える
12. 1 気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）、京都で開催（先進国の温室効果ガス削減目標を盛り込んだ京都議定書採択、～12.11）

■ 1998年（平成10）

1. 1 ボランティア休暇制度導入
- 2.10 イントラネット「HOOTNET」開設
- 2.13 原料費調整制度によるガス料金の値上げを撤回し、料金据置きを通商産業大臣に申請
- 2.16 上野都市ガスの天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始（1999.8.13派遣終了）
- 2.19 日進営業所を日進市浅田町笹原に新築開設（2021.3.1日進事業所と改称）
- 2.23 東部支社機能を星ヶ丘営業所から日進営業所へ移転
- 3.20 港明工場が操業停止。これに伴い、コークス生産終了
4. 1 被害推定システム稼働
4. 1 家庭用GHP発売
4. 1 安定供給と緊急保安処理業務を総括する供給指令センターを設置するとともに、同センターに指令総括を24時間体制で配置
4. 1 広域地区を3地区体制に再編し、北部・東部・南部導管センターを設置
- 4.10 本格空気清浄機付ファンヒーター発売

- 4.13 企業行動委員会設置（2006.7.14コンプライアンス委員会に改称）
4. - コージェネ（工業用+民生用）の累計稼働10万kW達成
4. - ポリエチレン管の色を緑色から黄色へ変更
5. 1 非掘削工法「アースドリル工法」を導入
- 5.19 木曾川町黒田地内でガス工事に起因する718件の供給障害事故が発生
- 5.28 IR決算説明会を東京で初開催
- 6.11 業務用給湯器「タフジェット」発売
- 6.22 東邦肥料販売が硫安などの販売事業から撤退し、東邦インベストメントサービスと改称
- 6.26 定款の一部変更（①目的に「電気供給事業」を追加、②「取締役会決議による自己株式の取得」を新設）
- 6.26 空見製造所を空見工場と改称
7. 1 夏季特別有給休暇制度導入
- 7.27 工業炉設計支援ソフト「if-Diss（イフディス）」（東京ガス、大阪ガスと共同開発）利用開始
- 7.29 被害情報システム稼働
- 8.17 新財務システム（一般会計、管理会計）稼働
- 9.21 SCUNET（供内管工事管理システム）一部稼働（工事受付、設計・見積、工事会社行先管理、工事進捗管理稼働）
- 9.21 内部炎口バーナを搭載したガステーブル発売
- 9.21 水なしグリルを搭載したガステーブル発売
- 9.21 お客さま保安システム（保安メッシュ点検システム）稼働
10. 1 統合OA環境下における業務効率化を推進する業務改革活動開始（2001.3.31終了）
10. 1 家電量販店におけるファンヒーター販売を本格開始
10. 1 東邦コークス販売、東邦コークスエンジニアリングがコークス販売などの事業を東邦液化燃料に譲渡後合併し、東邦管財と改称
10. 1 東邦液化燃料、東邦LPG&コークと改称
10. 1 東邦タール製品、東邦理化工業、東海エステイトが合併し、東邦理化工と改称
- 10.19 非掘削既設鋳鉄管入替工法「ECOCAT工法」（イセキ開発工機と共同開発）を導入
- 10.23 西三河幹線完成
11. 1 輸送向け圧縮天然ガス用A契約新設
- 11.26 知多LNG共同基地、LNG気化器（当社用227ORV）設置

12. 1 名駅南地域への熱供給開始
12. 1 保安閉栓の運用開始
- 12.10 名古屋市（金山総合駅南側広場・金山南ビル南側道路）へガス灯26基を寄贈
6. 5 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）公布（2001.4.1施行）
- 10.31 都市ガスお客さま数2,500万件突破

■ 1999年（平成11）

1. 6 THPに定期健康診断などを統合し、総合健康診断を開始
- 2.10 トータルエネルギーシステム契約を新設
- 2.23 四日市工場、ISO14001認証取得
- 3.22 お客さまの声カード導入
- 3.23 ベルギー・ノルディチュープ社との間に、フェニックス工法に係るノウハウ供与契約締結
- 3.31 災害復旧用資材倉庫を港明工場跡地内に設置
4. 1 セクシュアルハラスメント相談窓口設置
4. 1 ミックスペーパー方式による紙ゴミの分別回収を全社的に開始
4. 1 ガス簡易内管施工登録店制度導入
4. 1 当社採用の全都市ガス警報器を複合型（ガス漏れ感知機能+不完全燃焼感知機能）に
4. 1 婦人検針員を「ハローレディ」から「ハローメイト」へ改称
4. 5 小松ガスの天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始（2000.8.11派遣終了）
4. 6 金沢市企業局の天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始（2003.12.-派遣終了）
- 5.10 輸送幹線の健全性確認のため、ピグ検査導入
- 5.15 業界初の浅層埋設を緑区有松町地内国道23号線で実施
- 5.27 CS推進会議・CS推進幹事を設置し、CS向上活動を全社、サービスショップ、工事会社に拡大
6. 1 紙・事務用品を対象としたグリーン調達開始
- 6.21 企業倫理行動指針制定
- 6.29 定款の一部変更（事業内容の明確化を図るとともに今後の事業展開に備えるため、事業目的を7項目から17項目へ変更）
- 7.20 新財務システム（有価証券システム）稼働
- 8.17 出力9.8kWのコージェネ「Eコンピ」発売（2002.1「ジェネライト」と改称）
- 8.18 初の個人向け社債となる第22回無担

- 保普通社債発行
9. 2 業務用ガス機器・設備展とリビング&空調フェアの業務用空調部分を統合し、第1回都市エネルギーフェア開催（～1999.9.4）
9. 7 壁面設置型浴室暖房乾燥機の愛称を「浴暖くん」と決定（2001年度からは浴室暖房乾燥機全般を総称）
- 9.21 予備ガスコンセント付ビルトインコンロ発売
- 10.21 厚さ12mmのリフォーム向け床暖房「はやわざ®」発売
- 11.19 改正ガス事業法施行（1999.11.19）に伴い、供給規程を供給約款と改称
- 12.20 名古屋熱供給、JR東海名古屋駅周辺地域への熱供給開始
- 12.31 コンピュータ西暦2000年問題（Y2K）への対応実施（～2000.1.1）
1. 1 EU（欧州連合）の単一通貨「ユーロ」が仏・独など11か国に導入
2. 1 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会、中間報告書「大口自由化に続くガス事業制度改革の第二弾」（料金規制緩和、大口自由化促進、簡易ガスの参入規制緩和など）をとりまとめ
4. 1 改正男女雇用機会均等法施行
- 5.21 ガス事業法の一部を改正する法律公布（ガス事業法：1999.11.19施行、供給規程に係る規制および名称見直し、選択約款導入、大口供給基準引下げ、接続供給制度、地方ガス事業調整協議会の廃止、兼業規制の廃止など）
8. 6 通商産業省関係の基準・認証制度等の整理及び合理化に関する法律公布（ガス事業法一部改正関係：2000.10.1施行（一部2000.4.1施行）、国による工事計画認可・使用前検査・定期検査の廃止、ガス用品検定等の廃止など）

■ 2000年（平成12）

- 1.21 掘削土・破砕コンクリートをリサイクルした改良路盤材（東海舗道と共同開発）を本支管工事に導入
2. 1 ガス料金改定（①小口料金引下げ：小口平均改定率▲4.62%、②新料金メニューの設定（家庭用セントラルヒーティング契約、家庭用空調契約、ガス灯専用契約）、③小型空調契約・空調夏期契約の選択約款化）
2. 1 改正ガス事業法施行（1999.11.19）に伴い、高負荷中圧専用需給契約（年間契約量100万㎡以上）のお客さまを大口供給契約へ移行開始（2000.5.1移行完了）
2. 1 夜間緊急受付センターを本社西館2階

- に開設
2. 1 東邦管財と中部伊勢開発が合併し、東邦開発と改称
2. 1 東邦不動産、邦和土地建物、栄ガスビル(株)、ラパンドール、邦和都市開発が合併（存続会社は東邦不動産）
- 2.15 第1回CS向上大会開催
- 2.28 知多LNG共同基地、ISO14001認証取得
3. 1 ガスメーターと電話回線間を無線化するシステム（東京ガス、大阪ガス他3社と共同開発）を自動通報サービスに導入
3. 8 ガスと電気厨房の比較体験を行う「チューボー DE GAS」を栄ガスビル内に開設
3. 9 大口ガス事業向け「接続供給約款」を届出（2000.3.21実施）
- 3.17 生産部門教育訓練センターに教育用DCS設置
- 3.21 75cm幅のガラストップビルトインコンロ発売
3. - 1999年度期末決算から、連結中心の決算開示および税効果会計を導入
4. 1 組織改正（お客さま別営業体制の構築：リビング営業部をリビング流通部とリビング営業部の2部に改組、都市・産業営業部を産業エネルギー営業部と都市エネルギー営業部の2部に改組など）
- 4.10 SCUNET（供内管工事管理システム）全面稼働
- 4.24 ガス機器販売支援システム一部稼働（見積システム〈TOSS〉・契約システム稼働）
5. 1 熱感知機能付複合型火災・都市ガス警報器発売
5. 8 ガス栓修理の有償化開始
- 5.31 新財務システム（固定資産システム）稼働
6. 1 占有管理システム稼働
6. 3 保養所桜和クラブ賢島荘開設（2015.10.30廃止）
- 6.21 環境会計公表
- 6.21 東邦不動産、邦栄フーズの全株式取得
- 6.22 擁壁越しに供給管・灯外管を埋設する非掘削工法「たけのこモール工法」を導入
- 6.27 取締役会長に清水定彦（2004.6.24退任）、取締役社長に早川敏生（2004.6.24退任）就任
7. 2 集合住宅としては初の生ごみ処理機を「エスポア東海橋」に設置
7. 6 転居時のガス料金口座振替継続の受付開始
- 7.10 インターネットによる開閉栓受付・口

振申込用紙送付受付を開始

7.31 西環状幹線の空見～飛島間完成

8. 1 当社初の供給区域外大口供給として、エーザイ川島工園へガス供給開始

8.31 供内管工事に「小口径(25A・35A)ノーブロー工法」を導入

8.31 知多工場、ISO14001認証取得

9. 1 当社、中部国際空港(株)ほか、中部国際空港エネルギー供給を設立

9.12 東海豪雨のため供給設備が一部冠水、ガス供給停止5,704件・ガス使用制限約5万件(9.17復旧完了)

9.13 東海豪雨で被災したお客さまに対するガス料金その他の特別措置実施

9.21 コンパクト・シンプルデザインのガス炊飯器「こがまる」発売

9.30 2000年度中間決算から退職給付会計および金融商品の時価会計を導入

10. 6 外販チャネルの名称変更(エネドゥ・エネドゥリフォームマスターの店、設備販売店、新築集合施工店へ)

10.19 工業用フェアを改称し第1回産業エネルギーフェア開催(～10.21)

11.21 カタールLNGプロジェクトの第1船アル・ズバラ号が知多基地に入港

11.22 サービスショッパー会をエネドゥ会と改称

11.27 名古屋南部大気汚染公害訴訟(1次提訴分)第一審判決、当社ほか9社に約2億9,000万円賠償支払命令

12. 1 ガス需給契約情報管理システム稼働

12.11 名古屋南部大気汚染公害訴訟(1次提訴分)原告側控訴を受け、同日当社ほか9社が控訴(国控訴は2000.12.5)

12.15 当社初の共同溝への配管工事が中庄A導管桜田～千電線で完成

12.27 通信機能付ガバナ用デジタル自記圧力計(愛知時計電機と共同開発)を導入

5.31 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)公布(2001.4.1施行)

5.31 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)公布(2002.5.30施行)

7. 7 NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガスが特定規模電気事業を行うエネット設立

11.20 総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会都市ガス事業料金制度分科会、「報告書」(都市ガス託送料金算定手法の厳密化、ガス料金比較情報の公開など)をとりまとめ

■ 2001年(平成13)

1. 9 土壌環境問題への対応を全社的に行う

ため、用地整備委員会を設置

1.22 知多緑浜工場No.1LNGタンク完成

2. 1 第1回自己株式取得を実施(～5.9)

2. 6 総合技術研究所内に都市ガス改質水素ステーション試験機を設置

2.15 新設集合住宅のガス内管工事・住設工事を対象に、ISO9001認証取得

2.16 CS表彰制度導入

2.22 リビング&空調フェアの家庭用空調部分に床暖房を加え、第1回リビングフェア開催(～2.24)

2. ー 整圧器遠隔監視システム「ガバナみはる」導入

3. 8 中庄A導管大口～可児線(犬山～可児間)完成、可児サテライト地区へ導管連絡

3.13 ガス内管工事・住設工事の品質向上・保安確保を目的に、お客さま設備工事安全衛生協議会を設立

3.16 大口ガス事業向け接続供給約款の変更(接続供給料金表の設定など)届出(2001.3.27実施)

3.21 多治見市・可児市におけるサテライト供給終了(3.30可児LNGステーション廃止)

3.22 コークス販売終了

3.28 旧港明工場用地の土壌調査最終報告書を名古屋市に提出し調査結果を公表

4. 1 50kWMTGコージェネレーションシステム(東京ガス・大阪ガス・トヨタタービンアンドシステム共同開発)を商品化

4. 5 工事工程管理システム稼働

4.10 電話受付支援情報システム(受付ナビ)稼働

4.18 MACH(マッハ)活動キックオフ大会開催(MACH1(2001～2004年度))

4. ー コージェネ(工業用+民生用)の累計稼働20万kW達成

4. ー 環境負荷低減の面ですぐれた吸収式冷温水機を推奨する「吸収式グリーン制度」を東京ガス・大阪ガスと共同で発足

5. 7 ペアライフ所有のお客さま情報をデータベース化したCH顧客管理システム稼働

5. 7 中部電力と「知多LNG共同基地、知多エル・エヌ・ジー、知多緑浜工場総合運用に関する協定書」「知多緑浜工場の業務委託に関する契約書」等を締結

5.24 生産部門教育訓練センターに、知多LNG共同基地用運転訓練シミュレータを設置

6. 5 知多緑浜工場、LNG船第1船受入

7. 5 第1回読書感想文感動大賞「こころの

木」募集開始(以後毎年開催)

8. 3 コージェネレーション遠隔監視システム稼働

8. 8 名古屋南部大気汚染公害訴訟(1～3次提訴分)、原告側と被告企業・国側の和解成立

8.20 ガス機器販売支援システム全面稼働(機器R/3、情報系DB(GAINS)稼働)

9. 1 知多地区3工場間の「知多地区統合管理システム」および各工場と供給指令センター(本社)間の「統合FA」が稼働

9.17 自主環境監査(セルフEA)制度を導入

9.18 知多幹線の知多工場～横須賀間完成

9.20 当社管内の天然ガス自動車普及台数が1,000台突破

10. 1 シニアエキスパート制度導入

10. 1 メンタルヘルス活動を開始

10. 4 知多緑浜工場、LNG気化器4基(当社用ORV2基(211、212)、中部電力用ORV2基(231、232))設置

10.22 即日本復旧工法(当社開発)を本支管外面修理工事に導入

10.25 オーストラリア拡張プロジェクト売買契約締結(契約期間:2004年から25年間)

10.25 当社と東邦LPG&コーク、東邦エコオートガスを設立

10.31 四日市工場、LNGローリー出荷設備2系列増設

11. 1 知多緑浜工場、操業開始(11.6竣工式)

11. 1 知多工場を知多熱調センターと改称

11. 1 知多LNG共同基地、オンライン運転支援システム導入

11. 6 知多市(緑と花のふれあい公園)へからくり時計塔を寄贈

11.12 長久手研修センターを長久手町熊田に開設(2019.11.30廃止)

1. 6 省庁再編、1府12省庁体制となる(通商産業省に代わり経済産業省設置、資源エネルギー庁公益事業部ガス事業課が電力・ガス事業部ガス市場整備課に、ガス技術安全課が原子力安全・保安院ガス安全課に)

9.11 アメリカで同時多発テロ発生

12. 2 エンロン、ニューヨークの連邦破産裁判所へ連邦破産法11条の適用を申請

■ 2002年(平成14)

1. 1 東邦LPG&コークのLPGスタンド事業を東邦エコオートガスへ譲渡

1.17 低圧活管分岐工法(西部ガス・京葉ガス・日本ガス協会と共同開発)を導入

1.21 お客さまセンターを日進営業所に開設

2.15 当社のLNG累計受入量2,000万t達成

2.19 マレーシアLNGティガ社との間でマレーシア第3プロジェクトのLNG購入に関する売買契約締結(契約期間:2004年から20年間)

3. 5 営業関係帳票の閲覧・データ活用を可能にする電子帳票システムが稼働

4. 1 経営効率化計画「HEATプラン21」を開始(2006.3.31終了)

4. 1 GHP遠隔監視システム(G-moni24+)が稼働

4.10 住宅メーカーとの関係強化を目的に「BUILCO(ビルコ)」を発足(2010.3.-活動休止)

4.15 インターネットによるガス使用量・ガス料金照会サービスを開始

5.11 供給・灯外管のポリエチレン管を埋設する供給管非掘削連続推進工法(大阪防水建設社と共同開発)を導入

5.29 住宅業界向けサイト「Living+Net(リビングプラスネット)」を開設(2011.12.31終了)

6.20 四日市工場、LNG累計受入量300万t達成

6.25 定款の一部変更(額面株式の廃止、単元株制度の創設など)

7. 1 ガス料金改定(小口平均改定率▲4.31%、料金メニューの設定(家庭用調理・温水・暖房契約、業務用季節別契約、休日平日別空調契約など))

7. 1 メンタルヘルス活動を全社展開

7. 1 新人事処遇制度(職能資格制度から役割等級制度へ変更)実施

7. 8 人事・給与情報の電子照会・申請システムの運用開始

7.13 知多LNGターミナル(知多緑浜工場+知多LNG共同基地+知多エル・エヌ・ジー知多LNG事業所)のLNG累計受入量1億t達成

7.15 高効率蒸し器「eスチーマー」(中井機械工業と共同開発)発売

8. 7 4社(当社・合同ガス・岐阜ガス・岡崎ガス)合併を各社取締役会にて決定し公表

8. 8 知多幹線の知多LNG共同基地～知多熱調センター間完成

9. ー 産業用ホームページを「GASMO-NAVI」にリニューアル(メールマガジン送付を開始)

10. 1 ガス料金の延滞利息制度導入

10. 1 東邦ガスエンジニアリング、邦和電設を合併

10. 4 都市ガス改質水素ステーションを総合技術研究所に設置

10.15 当社開発の簡易メーター取替工法を導入

10.21 お客さまの声を一元管理する「声DASシステム」稼働

10.21 高効率給湯器「エコジョーズ」発売

11.28 エンドユーザー向けサイト「Living+(リビングプラス)」を開設(2011.12.31終了)

12. 1 社史『最近10年の歩み』(80年史)発行

1. 1 EUの単一通貨「ユーロ」、12か国で流通開始

3.28 日本ガス協会「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」に出展決定

4.22 資源エネルギー庁ガス市場整備基本問題研究会、「今後のガス市場整備の基本的な政策のあり方について」をとりまとめ

6.14 エネルギー政策基本法公布、施行

■ 2003年(平成15)

1. 1 育児時短勤務制度、子の看護休暇制度導入、育児休業期間を延長

1.10 排ガス再燃型エアヒートバーナ(加藤鉄工バーナー製作所と共同開発)を発売

1.21 料金業務を集約(料金ダイヤルインをお客さまセンターへ集約)

2.14 ガスマ損傷時緊急遮断工法「マッハロック」を開発し、導入

3. 1 企業行動基準制定(2007年にコンプライアンス行動基準と改称)

3. 1 家庭用ガスコージェネ「エコウィル」発売

3.17 南部支社、東海営業所を東海市高横須賀町へ移転、開設

3.20 コンプライアンス相談窓口設置

3.21 カーペット用の床暖房「はやわざ」発売

3.24 他工事管理システム導入

3.31 国土交通省と名古屋市が行うボランティア・サポート・プログラムに関する協定締結

3.31 知多幹線の知多熱調センター～東海市名和町間、名南幹線の東海市新宝町～大府市北崎町間完成

3. ー 球形ガスホルダー耐震補強対策完了(合併前の東邦ガス分:計12基)

3. ー 工業用お客さまのデータベースシステム「AssistNet(アシストネット)」の運用開始

3. ー 供給技能資格認定制度を開始

4. 1 当社・合同ガス・岐阜ガス・岡崎ガスの4社が合併

4. 1 金川、法蔵の両社宅を廃止

4. 1 災害対策規程を改定(東海地震判定会の招集段階の出退社基準変更)

4. 1 真空炭炭炉用セラミックスラジアント

チューブバーナ(横井機械工作所、東芝セラミックスと共同開発)発売

4. 1 中庄B導管の標準管種を溶接鋼管に変更

4. 1 既設ガス管へ新設ポリエチレン管を引き込む「パイプインパイプ工法」導入

4. 1 東邦インベストメントサービス、合同ガスオートサービスとガスサービス岐阜から損害保険代理店事業を譲受け

4. 1 邦和オートサービス、邦和クレジットサービス、合同ガスオートサービスが合併(東邦総合サービスと改称)

4. 7 当社、東和不動産ほかによりDHC名古屋を設立

4.10 東邦LPG&コーク、東液カスタマーサービスを設立し検針・集金・料金事務の業務を集約

4. ー 日本海ガスの天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始(2006.3.-派遣終了)

4. ー 高岡ガスの天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始(2004.9.-派遣終了)

4. ー エコウィルのメンテナンス業務(松本テクニコ、東邦ガスエンジニアリングと共同)開始

4. ー 発電機能付GHP「ハイパワーマルチ」発売

5. ー 桑名市ガスの天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始(2004.9.-派遣終了)

6. 4 132期定時株主総会から、インターネットによる議決権行使サイト導入

6.25 定款の一部変更(単元未満株式の買増制度導入、監査役任期を4年に伸長など)

6.25 組織改正(知多LNG共同基地と知多緑浜工場を統合、知多製造部を設置など)

8. 8 桜和館完成(8.26新食堂オープン)

8. ー インターネットモニター活動開始

9.21 プラズマクラスター技術搭載のファンヒーター発売

10. 1 選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)導入

10. 1 検針時での払込票、口座振替済領収証の印刷・配布を開始

10. 1 チュータン、東和プロパン販売のエネドゥ部門を譲受けエコライフTOEKIと改称

10. 1 邦和警備保障、東邦ガスセイフティライフと改称

10.16 中庄A導管幸田～藤川線完成

11. 4 空見工場の土壌加熱処理設備の運転を開始

11.17 福井市企業局向けLNGローリー出荷開始

- 12. 3 四日市工場にガス製造用自家発電設備(800kW)設置
- 12. - 名張近鉄ガスの天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始(2005.6.-派遣終了)
- 3.20 イラク戦争開始(4.9 米・英軍がイラクの首都バグダッドを制圧)
- 3. - 新型肺炎(SARS)が各国で猛威
- 5.30 個人情報保護法公布(2005.4.1 施行)
- 6.18 ガス事業法・電気事業法の一部を改正する法律公布(2004.4.1 施行、自由化範囲の拡大、ガス導管事業の創設、託送供給制度の充実・強化など)
- 2004年(平成16)
- 1. 8 日本海ガス向けLNGローリー出荷開始
- 1.13 エネドゥの家庭用ガス機器の受発注を行うガス機器注文センター開設
- 1.23 知多緑浜工場にサブマージド式気化器(24ISMV)増設
- 2. 1 中村雅俊氏を起用した「ガスは、すごいことになっている。」テレビCM放映開始
- 2.16 中庄A導管鈴鹿～亀山線完成
- 2.24 知多緑浜工場がISO14001認証取得
- 2.26 中庄A導管中部国際空港供給線完成
- 3. 1 託送供給約款(実施日4.1)を経済産業大臣に届出
- 3.18 知多幹線と名南幹線へ塗覆装常時モニタリングシステムを導入
- 3.19 電気防食設備遠隔監視システムを導入
- 3.22 中期経営計画(平成16～20年度)公表
- 3.22 導管維持購買システム(Polaris)稼働
- 3.30 今池ガスビルに「リベナス今池」開設
- 3.31 ガスファンヒーター累計販売台数50万台突破
- 3. - 当社のLNG年間受入量200万t達成
- 4. 1 改正ガス事業法施行(2003.4.1)に伴い、年間契約量50万m³以上のお客さまを大口供給契約へ移行開始
- 4. 1 定期保安点検業務を東邦管工、東邦ガスセイフティライフに委託
- 4. 1 運転者認定制度を導入
- 5.10 「エネドゥリフォームマスターの店」を「リベナスエネドゥ」と改称
- 5.24 TR(トランジション)クランプを開発し、導入
- 5.31 新宮ガス向けLNGローリー出荷を開始
- 6. 3 マレーシアLNG第3プロジェクトの第1船エネルギー・フロンティア号入港
- 6. 5 知多LNGターミナルのLNG船累計受入2,000隻達成
- 6.21 ガバナ・バルブ管理システム導入(7月から運用開始)
- 6.21 ガスファンヒーター累計販売台数50

- 万台突破記念商品(2機種)発売
- 6.24 取締役会長に早川敏生(2008.6.25 退任)、取締役社長に水野耕太郎(2008.6.25退任)就任
- 6.24 定款の一部変更(取締役任期を1年に短縮、取締役会決議による自己株式取得の規定新設、自己株式消却による発行可能株式総数減少)
- 6.24 組織改正(営業・供給・生産に本部制を導入、ソリューションエンジニアリング部・コンプライアンス部を設置等)
- 6.24 中庄A導管のいなべ～四日市線Ⅰ期が完成
- 6.24 空見工場のSNG設備を廃止(空見環境センターと改称)
- 7. - 津島ガスの天然ガス転換に協力するため社員の派遣を開始(2005.9.-派遣終了)
- 8. 2 新人事システム(勤怠の報告・承認・集計を電子化)が稼働
- 8. 4 江南市における一般ガス事業譲渡について津島ガスと合意
- 8. 5 オーストラリア拡張プロジェクトの第1船エネルギー・フロンティア号が知多LNGターミナルに入港
- 8.30 導管設計支援システムを導入
- 8.31 災害時復旧支援システム稼働
- 9. 1 旋回流形リジネバーナ(横井機械工作所と共同開発)発売
- 9.21 既築向けのミスト機能付浴室暖房乾燥機発売
- 9.21 感震機能付ガステーブル(リンナイと共同開発)発売
- 9.22 天然ガス転換センター(一宮市八幡)を津島ガスと共同で開設
- 9. - 会社業績に連動して賞与金額が決定する方式(業績連動賞与)を導入
- 10. 1 個人情報保護委員会を設置
- 10. 1 中部国際空港エネルギー供給が中部国際空港島地域に熱供給開始
- 10. 1 東邦LPG&コーク、LPG販社4社(合同液化ガス、岐阜液化ガス、岡崎液化ガス、東和プロパン販売)と東液供給センターを100%子会社化
- 10. 1 水島ガス、水島ガスリビングを合併
- 10. 4 台風21号に伴う集中豪雨の被災者に対し、ガス料金その他の特別措置実施
- 10. 4 200kWクラスのガスエンジンコージェネパッケージ(三菱重工業と共同開発)発売
- 10.14 第1回東邦ガスグループ環境貢献賞表彰式を開催
- 10.14 総合技術研究所でオープンラボ(TEから改称)開催(～10.15。以後、2007、2008、2009、2012年度に開催)

- 10.21 新築・本格リフォーム向けのミスト機能付浴室暖房乾燥機(リンナイと共同開発)発売
- 10. - 当社管内のガス空調稼働実績100万冷凍トン達成
- 11. 8 ECOボール(球状簡易埋め戻し材)工法を導入
- 12. 1 鳴海ごみ処理施設(名古屋市のPFI事業)の運営会社、鳴海クリーンシステム設立(当社一部出資)
- 12.22 中庄A導管の鈴鹿バイパス線が完成
- 2.29 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が発足
- 10. 6 名古屋市営地下鉄が全国初の地下鉄環状運転を開始
- 10.23 新潟県中越地震が発生、北陸ガスなどで約5万6,800件供給停止(39日間で復旧完了)
- 12.26 スマトラ島沖地震が発生
- 2005年(平成17)
- 1. 3 津以南における天然ガスとオフガスとのブレンドガスの供給終了
- 1.31 四日市製造所を廃止(2.1四日市供給所に改称)
- 3. 1 栄三丁目北地域への熱供給開始
- 3. 1 東邦LPG&コークを100%子会社化
- 3. 7 「愛・地球博」瀬戸会場に水素ステーション開設
- 3.15 個人株主を対象とした施設見学会を初開催
- 3.16 個人情報保護方針を公表
- 3.18 製造設備等耐震設計指針の改定に伴う各工場配管耐震補強工事が完了
- 3.22 都市エネルギー用分野のお客さまデータベースシステム「SIGMAX(シグマックス)」の運用開始
- 3.28 LNG船エネルギーアドバンス号の一部権益(10%)取得
- 3.31 鈴蘭荘を廃止
- 3.31 尾西、南陽、富田の各サービス・センターを廃止
- 3.31 東邦開発、一志ゴルフ倶楽部をグループ外に営業譲渡(4.1東邦開発解散)
- 4. 1 育児休業期間を延長
- 4. 1 ガス料金改定(小口料金引下げ:小口平均改定率▲4.87%、新料金メニューの設定(家庭用高効率給湯器契約、産業用季節別契約など)地区別料金統一)
- 4. 1 パトナビシステム(基幹ガス導管のパトロール支援)導入
- 4. - 新冷媒高効率GHP(東京ガス、大阪ガス、三菱重工業、ヤンマーエネルギーシステムと共同開発)発売
- 4. - コージェネレーション24時間遠隔監視

- センター設置(ASSISTLINE-24サービスの提供開始)
- 4. - MACH2活動開始(2008.3.-終了)
- 6. 6 サハリンⅡプロジェクトのLNG購入に関する売買契約締結(契約期間:2009年度から24年間)
- 6.17 愛知・三重・岐阜県の各エルピーガス協会、日本簡易ガス協会東海支部とともに「愛・三・岐Gライン」創設
- 6.23 夏季の服装の軽装化(クールビズ)を開始(～9.30、以降継続実施)
- 6.28 定款の一部変更(自己株式消却により、発行可能株式総数減少)
- 6.28 株主総会終了後に株主懇談会を初開催
- 7. 1 津島ガスから江南地区の一般ガス事業譲受け、江南製造所設置(12.31廃止)
- 7. 1 退職金制度を改定(ポイント制・キャッシュバランスプラン導入、年金制度変更)
- 7. 1 国の地球温暖化防止活動「チーム・マイナス6%」に参加
- 7. 1 東邦LPG&コーク、販社のLPG原料購入業務を同社へ、充てん・配送・保安業務を東液供給センターへ、オートガス事業を東邦エコオートガスへそれぞれ一元化
- 7.26 マレーシアLNGティガ社とLNG購入に関する短期契約締結
- 7. - LNG需給調整プロジェクト会議を設置
- 8. 1 家庭用の料金照会専用ダイヤル「トクトクコール」開設
- 8.11 東環状幹線の桃花台～小牧間完成(東環状幹線全線完成)
- 8.18 新CIS(業務用)稼働
- 8.23 四日市工場のLNGローリー出荷設備を4系列から8系列へ増設
- 8.30 三河幹線(刈谷～幸田間)完成
- 9. 5 三重支店の支店機能を津営業所から四日市営業所に移転
- 9. 7 江南市の天然ガス転換開始(12.23完了)
- 9. 9 長谷山無線中継所の運用開始
- 9.21 中庄A導管第二津～松阪線Ⅱ期工事完了(中庄A導管が複線化)
- 9.30 高浜、三好、員弁、神田町、栗野の各サービス・センターを廃止
- 10. 1 組織改正(4支社3支店体制を5支社体制に再編など)
- 10. 1 マイクロミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機発売
- 10. 1 東桜地域への熱供給開始
- 10. 1 東邦LPG&コーク、東邦液化ガスに改称、LPG事業5販社体制へ再編
- 10. 1 東邦ガスエンジニアリングおよび東邦ガスセイフティライフ、導管事業を東

- 邦ガステクノへ譲渡
- 10. 1 エコライフTOEKI、邦和商事からエネドゥ事業(U&Uモリヤマ)を譲受け
- 10. 1 東邦管工、東邦ガスセイフティライフに定期保安点検などを営業譲渡、東海舗道とガス管工三重を合併し東邦ガステクノと改称
- 10. 1 東邦ガスリビング、邦和商事および岐阜ガスリビングを合併
- 10. 3 津LNGステーションが操業開始
- 10. 6 COP1.6を実現した三重効用ガス吸収冷温水機発売
- 10.21 住宅用火災警報器を発売
- 10.25 ガスゆで麺器「水力ボイル」(スガキコシステムズ、メイトーと共同開発)発売
- 10.28 中庄A導管のいなべ～四日市線Ⅱ期工事完了
- 10.30 アルジェリアのスポットLNGを初受入
- 2.16 京都議定書が発効
- 2.17 中部国際空港「セントレア」開港
- 3.25 2005年日本国際博覧会(愛・地球博)が開幕、日本ガス協会が「ガスバビロン 炎のマジックシアター」を出展(～9.25)
- 7.26 会社法公布(2006.5.1施行)
- 11.17 マンションなどの耐震偽装問題発覚
- 2006年(平成18)
- 1. 1 東邦不動産、邦和グリーンを合併
- 2. 1 修学休業制度を導入(4.1適用開始)
- 2. - ガス料金支払いにクレジットカード決済を導入
- 3. 2 マレーシアLNGティガ社とLNG購入に関する売買契約締結(契約期間:2007年度から20年間)
- 3.21 畳用の床暖房「はやわざ」発売
- 3.27 ガスエネルギー館がリニューアルオープン
- 3.31 年間ガス販売量30億m³突破
- 3.31 ショールーム「リベナス岡崎」開設(2021.12.28廃止)
- 4. 1 総合職営業系の採用を開始
- 4. 1 新たな緊急保安拠点として各務原基地を開設
- 4. 1 東邦理化学、石油・タール製品、石油化学製品などの販売事業を行う産業資材事業を東邦液化ガスに、塗装・建築工事業を東邦ガスエンジニアリングに営業譲渡
- 4. 6 東桜地域の「セントラルパーク」に熱供給を開始
- 4. 6 東邦理化学、子会社の東海合成樹脂工業

- の全株式をグループ外へ譲渡
- 5. 1 復職支援制度を導入
- 5.31 邦栄フーズが解散
- 6. 3 オマーンのスポットLNGを初受入
- 6. 5 国内初の「無線式連動型火災警報システム」を東京ガス、ホーチキ、東芝と共同開発
- 6.25 カタールのスポットLNGを初受入
- 6.27 執行役員制度を導入(7月以降、常務会廃止、経営会議に変更)
- 6.27 監査役半数以上を社外監査役とする体制に移行
- 6.27 定款の一部変更(執行役員制度導入に伴う取締役の員数削減、会社法施行に伴う所要変更など)
- 6. - 受付事前登録システムを導入
- 7. 1 コアタイムなしフレックスタイム制を本格導入
- 7. 7 天然ガスエコ・ステーション建設工事における独占禁止法違反のおそれのある行為を公正取引委員会に申告
- 7.14 企業行動委員会をコンプライアンス委員会に改組
- 7.19 当社のLNG累計受入量3,000万t達成
- 8.10 中庄A導管の高浜～碧南線Ⅱ期工事完了
- 8.21 浴室暖房乾燥機に後付け可能な「かんたんミスト」(リンナイと共同開発)発売
- 8. - 「環境・社会報告書2006」を発刊(～2017年度、2018年度から統合レポートに)
- 9. - 当社開発の他工事損傷ボータブル遠隔監視システム導入
- 10. 1 DHC名古屋が名駅東地域への熱供給開始
- 10. 1 東邦不動産、東邦理化学を合併
- 10.20 全球形ガスホルダーの耐震補強が完了
- 10.31 知多緑浜工場にオープンラック式気化器(213ORV)増設
- 11.20 知多緑浜工場にガス製造用自家発電設備(5,500kW)を設置
- 12. 1 新設非開削工法「フレックスドリル工法」採用
- 12.14 オーストラリア既存延長のLNG購入に関する売買契約締結(契約期間:2009年度から10年間)
- 12.20 中庄A導管の尾西～大垣線Ⅱ期工事完了
- 12.26 東三河幹線の藤川～本宿間が完成
- 12.27 知多熱調センターにLPGローリー受入設備を設置
- 12. - 人材力・組織力向上検討委員会を設置(2008.11.-廃止)
- 12. - ニューヨーク事務所を廃止

- 2.21 厚生労働省が人口動態統計（速報）を発表、人口自然減を確認
- 3. 9 日銀、量的金融緩和措置解除
- 6. 1 改正消防法が施行、新築住宅での火災警報器の設置が義務化
- 7.14 経済産業省、半閉閉式瞬間湯沸器7型式の事故事例公表
- 9.29 ミッドランドスクエアが竣工（2007.3.6ランドオープン）

■ 2007年（平成19）

- 1.26 北海道北見市へ漏えい調査・警報器設置支援のため供給本部から10人（1.26～1.30）、営業本部から12人（2.5～2.15）を派遣
 - 1. ガス厨房機器「涼厨®」発売
- 2. 1 不完全燃焼防止装置の付いていない屋内設置型湯沸器の取替補てん制度による「取替え促進キャンペーン」開始（～2010.3.31）
 - 2. 1 「お引越し専用ダイヤル」をお客さまセンター内に開設（2008.2.19外部委託に変更）
- 2.15 開放式小型湯沸器・金網ストープの安全対策を強化、無償点検を開始
 - 2. 一 携帯電話による開閉栓申込サイトを開設
- 3. 9 リスク管理規程制定
- 3. 9 データベースのアクセス監視システムを導入
- 3.20 知多緑浜工場にLNGローリー出荷設備4系列を設置（4月から出荷開始）
- 3.27 業務用換気センサのリース販売を開始
- 4. 1 妊婦への時短勤務制度を導入、育児休業期間を延長
- 4. 1 環境行動目標（CO₂の排出抑制100万tなど）を改定（～2010年度）
- 4. 1 年間契約量10万m³以上のお客さまを大口供給契約へ移行開始
- 5. 7 他工事受付センターを開設
- 5.10 組織改正（広域導管部を廃止し供給防災部設置）
- 5.11 天然ガスエコ・ステーション建設工事において、公正取引委員会から当社に指摘、東邦ガスエンジニアリングに警告
- 5.16 ユースケ・サンタマリア氏を起用した「ガスの得意は、ガスにまかせろ。」テレビCM放映開始
- 5.17 マレーシア第3増量契約による第1船プテリ・デリマ号が知多LNGターミナルに入港
- 6. 1 ショールーム「リベナス四日市」開設（2021.12.28廃止）
- 6.26 定款の一部変更（社外監査役と責任限

- 定契約を締結できる旨の規定新設）
- 6. 一 エコリーダー認定制度を導入
- 7. 1 人事処遇制度の見直し（EPグループを新設、Sグループを再編、組織管理コースに「事業所課長」を新設、S3・4級をMグループとして分離・独立）
 - 7. 1 東邦液化ガス、5販社を合併
 - 7. 2 東邦ガス・カスタマーサービス設立、料金関連業務を同社に集約（2007.10.1業務開始）
- 7.16 新潟県中越沖地震の復旧応援隊を派遣（～8.13）
 - 7. 一 第1回会社見学会を開催
- 9. 4 安全技能研修センター開設
- 9. 5 知多製造部、ISO14001統合認定取得
- 9.21 後付けタイプのミストサウナユニット（リンナイと共同開発）発売
- 9.21 全バーナに安全センサを搭載したガスコンロ発売
- 9.26 星ヶ丘営業所のショールーム運営を若杉住宅機器へ、北営業所のショールーム運営を水野住設機器へ委託
- 10. 1 当社と中部電力が名古屋都市エネルギー設立
- 10. 6 四日市工場、LNG船累計受入200隻、LNG累計受入量500万t達成
- 10.21 「美・白湯」（リンナイと共同開発）発売
- 10.26 知多緑浜工場にオープンラック式気化器（214ORV）増設
- 11.16 津LNGステーションに空温式LNG気化器（No4）、温水式LNG気化器（No3）増設
- 11.27 西環状幹線の津島～一宮間、東三河幹線の本宿～音羽間完成
- 11.30 知多熱調センターに熱量調整設備（D、E系）増設
- 11. 一 カーナビソフトへの情報入力により検索などが可能となる「ガバナいける」を導入
- 1.19 北海道北見市でガス漏れによるCO中毒が発生
- 4.15 三重県中部地震が発生（最大震度：震度5強〈三重県亀山市〉）
- 7.16 新潟県中越沖地震が発生。柏崎市、刈羽郡刈羽村、長岡市、小千谷市の一部で約3万4,000件供給停止（8.10日本ガス協会が復旧完了を宣言）

■ 2008年（平成20）

- 1. 1 40歳以上対象の特定健康診査・保健指導を開始
- 1.17 新安否動員システム稼働
- 1. 一 知多LNG共同基地と知多熱調センターに経年設備の特別点検チーム設置

- 2. 1 小牧営業所のショールーム運営を加藤工業に委託
 - 2. 一 全バーナに安全センサを搭載したコンロを「Siセンサーコンロ」として発売
- 3. 1 ガス料金改定（小口料金引下げ：小口平均改定率▲2.52%）
 - 3. 3 災害対策組織に復旧本部を設置
 - 3. 3 中圧A導管のいなべ～四日市線Ⅲ期工事完了
- 3.18 本社構内既設井水設備を改修
- 3.28 バイオガスを当社の導管に受入、購入する際の条件を定めた「バイオガス購入要領」公表
- 3.31 ショールーム「リベナス岐阜」開設（2022.12.28廃止）
 - 3. 一 2007年度ガス販売量40億m³突破
- 4. 1 桑名市から一般ガス事業を譲受け、西部支社に桑名営業所を開設（2009.5.11桑名市松ノ木に移転し桑名サービス・センターと改称、2021.3.1桑名事業所と改称）
 - 4. 1 高専卒の新規採用を16年ぶりに実施
 - 4. 1 介護休業・時短取得期間を拡大
 - 4. 1 栗原はるみ氏を起用した「栗原さんはガスのごはん」テレビCM放映開始
- 4.21 給湯暖房ユニットをコンパクト化した新型「エコウィル」発売
- 4. 一 CS向上のため「5つの約束」活動、「プラス1サービス」活動開始
- 5.21 見守り機能付ガス機器遠隔操作システム「G@Sネット（ガスネット）」（河村電器、リンナイと共同開発）発売
- 5. 一 低温手動弁（平田バルブ工業、スターライト工業と共同開発）を導入
- 6. 1 名駅東地域と名駅南地域の地域冷暖房をネットワーク化し運用開始
- 6.25 取締役会長に水野耕太郎（2012.6.26退任）、取締役社長に佐伯卓（2012.6.26退任）就任
- 6.25 組織改正（グループ事業部設置、東京事務所を東京支社と改称、リビング企画部設置〈当部内に家庭用燃料電池プロジェクト設置〉、お客さま保安部設置、導管保全部設置〈供給部門4部制へ〉）
- 6. 一 「らくらくリース」（温水機器対象）を開始
- 7. 1 東邦インベストメントサービスと東邦総合サービスが合併、東邦総合サービスと改称
- 7.14 鈴鹿サービス・センターを鈴鹿市白子町に移転し開設（2021.3.1鈴鹿事業所と改称）
- 8.10 お客さまセンターシステム稼働
- 8.29 集中豪雨（岡崎市など）による被災者に対しガス料金その他の特別措置実施

- 9. 1 定期保安点検専用の電話窓口「安全点検受付ダイヤル」稼働
- 9. 一 名古屋市営住宅で「エコジョーズ」が標準採用（公営住宅での標準化は全国初）
- 10. 1 中圧溶接鋼管外面腐食自走検査装置（JFEエンジニアリングと共同開発）を導入
- 10.14 販売チャンネル向け営業支援システム（新3S）稼働
- 10.20 高圧マイクロ減圧設備（ミレモ）をJFEエンジニアリングと共同開発し導入
- 11.17 真空熱処理用加熱バーナ（コバレントマテリアルと共同開発）発売
- 11.19 四日市工場にサブマージド式気化器（230SMV）増設
- 11. 一 MACH3活動開始（2009.4.一終了）
- 12.12 JHFCセントレア水素ステーションの充てん累計が国内で初めて1万kg達成（愛・地球博での充てん含む）
- 12.20 知多熱調センターに製造用自家発電設備（400kW）を増設
- 5.30 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の一部を改正する法律公布（2009.4.1施行）
- 7. 5 東海北陸自動車道、全線開通
- 7. 7 北海道・洞爺湖サミット開催（～7.9）
- 9.15 米国リーマン・ブラザーズ、連邦破産法の適用を申請

■ 2009年（平成21）

- 1. 1 原料費調整制度における激変緩和措置を開始
- 1.28 「エネファーム」販売開始および普及に向けた共同宣言
- 3. 3 新原料費調整制度を適用（5月検針分から）
- 3.14 本社西館にIT設備と運用監視室集約
- 3.30 中期経営計画（平成21～25年度）を公表
 - 4. 1 連結範囲を全ての子会社に拡大
 - 4. 1 リコールや自主点検などの対応状況を管理する特別点検システム稼働
- 4.21 うたせ湯機能付ミスト浴室暖房乾燥機（リンナイと共同開発）発売
- 5. 1 原料費調整制度を見直し（四半期ごとから毎月実施へ変更）
- 5. 1 パナソニック製家庭用燃料電池「エネファーム」発売、家庭用燃料電池契約を新設
- 5. 7 災害時フリーダイヤルシステムを導入
- 5.11 桑名営業所を桑名市松ノ木に移転し、桑名サービス・センターとして開設
- 5.15 水島ガス、天然ガス転換作業完了
- 6. 2 経年供内管対策用の更生修理工法

- 「シャトルライニング工法」採用
- 6.15 本社構内の停電時バックアップ電源としてガスタービン非常用発電機（1,600kW）設置
- 6.24 定款の一部変更（株券電子化に伴う所要の変更、当社の公告方法を電子公告に変更）
- 6.25 内部統制報告書を初提出
- 7. 1 東邦不動産、長良不動産を合併
- 7.29 長周期地震動対応型地震計（東京ガス、大阪ガス、曙ブレーキ工業と共同開発）を導入
- 8.27 新設非開削工法「ナビゲーター工法」を導入
- 8.28 知多緑浜工場のNo2LNGタンク完成、LNG船第1船受入
- 9.24 太陽光発電システム発売
- 10. 1 組織改正（支社組織再編、技術開発本部を新設、企画部内に環境エネルギー政策グループ設置）
- 10. 1 東邦液化ガス、東邦エコオートガスを合併
- 10. 2 西環状幹線の一宮～小牧間完成（環状幹線全線完成）
- 10.15 知多熱調センター、No4LPGタンク増設
- 11. 1 「ジェネボシステム」（東京ガス、大阪ガス、巴商会、ヤンマーエネルギーシステムと共同開発）発売
- 11.13 東芝燃料電池システム製「エネファーム」発売
- 11.17 津LNGステーション、No3LNGタンク増設
- 11.27 守山区中志段味の区域拡張により名古屋市全域が供給区域に（2010.1.27供給開始）
- 12. 1 知多熱調センター、LPGローリー出荷設備を設置
- 12.11 中圧A導管の安城外根～安城線完成
- 12.15 新工事工程管理システムを導入
- 12.15 知多LNG第2棧橋補強工事が完了、第1船アル・ルワイス号受入
- 12.31 知多熱調センターのNo1球形ガスホルダー廃止
 - 1.16 総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会、新たな原料費調整制度についてとりまとめ
- 5.15 グリーン家電製品購入によるエコポイント制度が開始（～2011.3.31）
- 6.11 世界保健機関（WHO）、新型インフルエンザ感染の警戒水準を「フェーズ6（世界的大流行）」に引き上げ
- 8. 3 裁判員制度による初の裁判が開廷
- 11. 1 太陽光発電の新たな買取制度開始

■ 2010年（平成22）

- 1. 一 当社のLNG累計受入量4,000万t達成
- 2. 9 サハリンⅡプロジェクト第1船グランド・エテナ号が知多LNGターミナルに入港
- 3.15 技術研究所が70MPa水素ステーション開設、実証実験開始
- 3.19 西尾サービス・センターを西尾市丁田町に開設（2021.3.1廃止）
- 3.19 お客さまセンターにUPS（無停電電源装置）設置
- 4. 1 育児時短制度の取得期間拡大、介護休暇を導入
- 4. 1 不完全燃焼防止装置の付いていない屋内設置型湯沸器の安全型ガス機器への取替補てん制度開始（～2013.3）
- 4. 1 白ガス支管非開削入替工法「ワイヤーブレード工法」を導入
- 4. 一 森林づくりボランティア活動「桜和里山の会」を岐阜、三重で展開
- 4. 一 ジェネライトの15年間フルメンテナンスサービス開始
- 5.21 社外のコンプライアンス相談窓口（弁護士）開設
- 5. 一 日・祝日のガス機器修理受付を開始
- 5. 一 リジェネラジアントチューブバーナを開発し、商品化
- 6.22 太陽熱を冷房に利用する「ソーラー吸収冷温水機」（東京ガス、大阪ガス、川重冷熱工業、三洋電機、日立アプライアンスと共同開発）発売
- 6.25 経年埋設内管対策費補助金の代行申請手続きについて経産省などから補助金交付等の停止措置
- 6.28 IFRS（国際財務報告基準）対応プロジェクト設置
- 6. 一 6月を東邦ガスグループECOアクション月間とし全従業員参加型の環境活動開始
- 6. 一 各本部（生産・供給・営業）に本部長直轄のプロジェクト部を設置し、現場力強化プロジェクト会議（議長：社長）を設置
- 7.14 災害時マイコンメーター復帰オーダー管理システム稼働
- 8.10 定期保安点検日時のインターネット受付システム稼働
- 9. 一 エコウィル累計販売台数1万台突破
- 9. 一 他工事路線パトロールシステムを導入
- 9. 一 プッシュインパクト継手（日立金属、東京ガスの共同開発）採用
- 10.25 伊勢湾横断ガスバイパラインのシールドトンネル工事（Ⅰ・Ⅱ区）完了
- 11. 1 三重幹線Ⅰ期（四日市工場～四日市供給所間）完成

- 11.17 供給ブロックを55に細分化
- 11. - 「GASMO-NAVI」全面リニューアル（民生用を統合、業務用ホームページにリニューアル）
- 11. - ガス機器の「らくらくリース」契約1万件突破
- 11. - 光ファイバ他工事振動検知システムを導入
- 12.20 「エネファーム」「エコウィル」のサポートを行う家庭用コージェネ専用コールセンター開設
- 4.23 ギリシャ政府、ユーロ圏諸国とIMFに金融支援を要請
- 6.13 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還
- 10.18 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）、名古屋で開催（～10.29）

■ 2011年（平成23）

- 1.13 燃料電池自動車の国内市場導入と水素供給インフラ整備に関する共同声明（当社を含む13社）
- 2. - 災害時エネドゥ協力体制に関わる覚書締結（～2011.6）
- 2. - 名古屋都市エネルギーが「クオリティライフ21城北地区」への熱供給開始
- 2. - 新型超音波式ガスメーター（東京ガス、大阪ガス、矢崎総業、東洋ガスメーター愛知時計電機と共同開発）を導入
- 3. 5 サーバーを保護する免震床の増床、耐震ラックの増強
- 3. 7 「大規模地震時の行動計画」制定
- 3.11 東日本大震災の復旧応援隊を仙台市へ派遣（～4.17）
- 3.31 東日本大震災に起因し、当社供給区域内へ転居したお客さまに対するガス料金の特別措置を実施
- 3. - 当社のLNG年間受入量300万t達成
- 4. 1 環境行動指針体系（環境行動指針、環境行動ガイドライン、環境行動目標）を見直し、環境委員会をグループ環境委員会に改組
- 4. 1 パナソニック製家庭用燃料電池「エネファーム」新モデルを発売
- 4. 1 超高効率GHP「GHP XAIR（エグゼア）」（東京ガス、大阪ガス、アイシン精機、三洋電機、ヤンマーエネルギーシステムと共同開発）発売（アイシン精機製は7.1発売）
- 4. - 環境推進組織を刷新（eco統括者、ecoアドバイザー、ecoサポーター配置）
- 4. - 新GHP保守契約制度を導入（15年間フルメンテナンスサービス開始）
- 4. - GHP遠隔監視システムによるエネフレックスサービス開始

- 6. 1 発電効率が向上した新型「エコウィル」発売
- 6.23 輸送幹線の日進～豊田線完成
- 6.24 定款の一部変更（社外取締役と責任限定契約を締結できる旨の規定新設）
- 6.24 防災プロジェクト設置
- 6.29 運転訓練シミュレータを教育訓練センターから知多LNG共同基地へ移設、オンサイトでの訓練開始
- 7. - 東邦ガスエンジニアリング、総合ユーティリティサービス事業を開始
- 8.15 東三河幹線の幸田～藤川間完成（東三河幹線完成）
- 8.21 S-プラズマイオン技術を搭載したファンヒーター発売
- 9. 2 エネファーム累計販売台数1,000台突破
- 10.20 ファンヒーター累計販売台数100万台突破
- 10.25 西桑名ネオポリス都市ガス転換支援システム稼働
- 10. - 「リベナスサテライト名駅北」を開設（2016.6.30廃止）
- 11. 9 インドネシア再延長のLNG購入に関する売買契約締結（契約期間：2011年から10年間）
- 11.25 水島ガス、ショールーム「くらしの交流館れすぽ」新設
- 12.15 イクシスプロジェクト上流権益取得に伴うオーストラリア現地法人3社（Toho Gas Australia PtyLtd、Toho Gas Ichthys PtyLtd、Toho GasIchthys Development PtyLtd）設立
- 12.22 大型天然ガストラックのモニター実証事業を実施（日本ガス協会と共同、～2013年度）
- 2.14 日本のGDPがドル換算で中国を下回り、経済規模で世界第3位に
- 3.11 東日本大震災が発生。東北・関東の8県16事業者で約46万件供給停止、全国58の事業者からピーク時に最大4,100人/日が応援
- 7. 1 経済産業大臣、東京電力と東北電力管内の大口需要家（契約電力500kW以上）に対し電力使用制限令を発動（～9.9）
- 10.31 世界人口が70億人突破
- 10. - タイ洪水により日系企業にも影響

■ 2012年（平成24）

- 1. 5 桑名転換センターを桑名市清竹の丘に開設
- 1.10 イクシスプロジェクトのLNG購入および上流権益取得に関する売買契約締結（契約期間：2017年度から15年間）

- 2. 7 管内で初めて大型天然ガストラック（最大積載量13t）を導入
- 2.17 港明用地土壌浄化工事が完了
- 2.28 新社員証を導入
- 3. 6 本社新警備室が竣工
- 3.16 大沢たかお氏を起用した「ガ、スマート！」セールスプロモーションを開始
- 3.31 港明管理センターと空見環境センターを廃止
- 3.31 東邦不動産所属の鈴木明子選手、世界フィギュアスケート選手権（フランス）で銅メダルを獲得
- 3. - 東日本大震災を踏まえ保安通信上の重要拠点の非常用発電やバッテリーの補償時間の長時間化対策完了
- 3. - リベナスプラン（リフォームバックプラン）の販売を開始
- 4. 1 ガス料金改定（小口料金引下げ：小口平均改定率▲1.20%、高効率空調機器割引設定）
- 4. 1 停電時に自立運転可能な「GHPエクセルプラス」（東京ガス、大阪ガス、パナソニックと共同開発）発売
- 4. 1 名古屋都市エネルギーが「ささしまライブ24地区」への熱供給開始
- 4. 1 組織改正（お客さま保安部マイホーム発電エンジニアリンググループを設置）
- 4. 1 名古屋大学減災連携研究センターに当社の寄付講座設置
- 4. 2 停電時発電機能を搭載したエネファーム（東芝燃料電池システム製）を発売
- 4. 5 小松ガス向けLNGローリー出荷開始
- 4.17 知多緑浜工場、No. 3 LNGタンク建設に着手
- 4.22 東邦不動産所属の鈴木明子選手、世界フィギュアスケート国別選手権に出場（日本チーム総合優勝）
- 4.26 腐食・継手からの漏えいを予防する「プラスライニング工法」を開発し、採用
- 4. - 日進営業所のショールーム運営をテラモトに委託
- 5.31 技術研究所内に、3電池（燃料電池・太陽電池・蓄電池）を搭載したスマートエネルギーハウス（アスバラガスハウス）建設（3電池の最適制御に関する実証実験開始）
- 6. 1 東邦ガステクノ、合材事業をグループ外へ譲渡
- 6. 4 クアラルンプールで開催された世界ガス会議に参加（～6.8）
- 6. 5 高効率バイオガス回収技術として水素・メタン2段階発酵技術開発
- 6. 8 CO中毒防止を目的とした業務用換気警報器の設置対象を拡大
- 6.14 佐伯社長、日本ガス協会副会長に就任

- (2016.6.13退任)
- 6.14 「超高効率GHP「GHPエグゼア」の開発」（当社ほか2社推薦）、「新型エコウィルの開発」（当社ほか3社推薦）が日本ガス協会の技術大賞を受賞、「既築集合住宅向け高効率ガス給湯器『三方弁ドレン処理方式エコジョーズ』の開発」、「廃熱投入型温水ヒータ『ジェネボ』の開発」、「新型自動ガス遮断装置の開発」（いずれも当社ほか2社推薦）が同技術賞を受賞、「天然ガスHCCIエンジン制御の研究」が同論文賞を受賞
- 6.26 取締役会長に佐伯卓（2016.6.27退任）、取締役社長に安井香一（2016.6.27退任）就任
- 6.26 定款の一部変更（事業目的「天然ガス等のエネルギー資源の採取及び売買」を追加）
- 6. - 日進米野木ガバナステーションを日進市米野木町に設置
- 7. 1 民生用物件の内管設計において設計審査業務の運用開始
- 7. 3 西桑名ネオポリスの都市ガス転換開始（9.26完了）
- 8. 1 賃貸集合住宅（岐阜市清本町）で3電池（燃料電池・太陽電池・蓄電池）のエネルギー有効利用を検証する全国初のスマートエネルギーハウス実証実験を開始
- 8.10 アズビル金門製の小型軽量、低コストのマイコンメーター（JB2.5～JB6型）を採用
- 8. - 東邦液化ガス、ワセ田ガスを100%子会社化
- 8. - 安否動員システム稼働（サーバーの冗長性を向上）
- 9. 1 東邦ガスリビング、新築住宅ブランドとして「TOGA HOUSE」を立ち上げ、新築戸建住宅事業を開始
- 9. 3 営業活動の見える化などを目的に都市エネルギー分野のお客さまデータベースシステム「SIGMAX（シグマックス）」を改修
- 10. 9 東邦液化ガスの名港LPG基地、累計LPガス受入量500万t達成
- 10.21 ガス炊飯器「直火匠（じかびのたくみ）」（リンナイ、東京ガス、大阪ガスと共同開発）を発売
- 10.29 名南幹線Ⅱ期（新大府～豊明神間）着工
- 10.30 地球温暖化対策税の導入に伴う石油石炭税の上乗せ課税分を2013.2検針分からガス料金に反映させるため供給約款、選択約款の変更の届出を実施（小口部門のガス料金〈従量料金単価〉を

- 現行に比べて一律で1㎡当たり0.22円（税込）引上げ）
- 10. - 創立90周年記念イベントとして「技能オリンピック2012」を開催
- 10. - GHP保守業務の効率化を目的としたGHP新保守管理システム「TOMOS」稼働
- 11. 1 組織改正（導管内管工事センター内管品質課を設置）
- 11.11 硬式野球部、第38回社会人野球日本選手権でベスト8
- 11.15 知多緑浜工場、ガス保安功労者経済産業大臣表彰を受賞
- 11.19 キャメロンプロジェクトからのLNG購入に関する三井物産との基本合意書に調印
- 11.21 防災対応力向上を目的にお客さまセンター災害時フリーダイヤル回線を増設
- 11.21 停電時も自立発電が可能な「エコウィルプラス」を発売
- 11. - 水島ガスを100%子会社化
- 11. - 東邦ガステクノ、名古屋市から環境配慮活動事業所として「エコ事業所」認定
- 12. 7 高効率エコウィルの開発が中日新聞社の中日産業技術賞「経済産業大臣賞」を受賞
- 12. 8 物故者追悼式挙行
- 5. 5 国内の全原子力発電所（50基）運転停止
- 6.18 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の詳細決定（7.1制度開始）
- 6.29 総合資源エネルギー調査会基本問題委員会がエネルギーミックスの選択肢原案をとりまとめ
- 8.10 社会保障と税の一体改革の柱である消費増税法が成立
- 10. 1 郵便局会社と郵便事業会社が統合、新会社「日本郵便」が発足

■ 2013年（平成25）

- 1. 1 水島ガス、水島液化ガスを合併
- 1.21 固体酸化物形燃料電池による「エネファームtypeS」（アイシン精機モデル）を発売
- 1. - サポート期間満了に伴い当社統合OAパソコンおよび関係会社・協力会社のパソコンのOS（基本ソフト）をWindowsXPからWindows7に更新
- 1. - 資源エネルギー庁による都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業に参画、スマートメーターを活用したHEMSの実証試験を実施（～2013年度）
- 2.19 当社の天然ガスの普及拡大に向けた取組みや水素エネルギーを活用した実証試験などへの取組みなどが地域社会の

- 持続発展につながるものであると評価され2013愛知環境賞「金賞」を受賞
- 2. - 地震時の供給停止判断の特例運用導入（本支供給管および建物の耐震化率が90%以上のブロックの供給停止基準を80カインに引上げ）
- 3.15 三重幹線Ⅲ期（鈴鹿算所～津河芸間）着工
- 3.22 港明用地開発事業における環境影響評価手続を開始
- 3.25 水中到達工法により名南幹線Ⅰ期工区シールドマシンが立坑到達
- 3.26 港明用地開発事業の基本計画を発表
- 3.28 大規模地震発生時に備え本社構内に防災倉庫、自家用スタンドを設置
- 3.28 資材購買において電子商取引を導入
- 3.28 定期保安点検の日時変更等を受け付ける「安全点検受付ダイヤル」をフリーダイヤル化
- 3.29 東邦ガスグループビジョン“創立100周年に向けて”を公表
- 4. 1 組織改正（導管保全全部内管保全センター内管保全課を設置）
- 4. 1 CBC「ゴゴスマ」への番組提供開始（2017.9.30提供終了）
- 4. 1 東邦ガスグループ産業医体制を見直し（新規常勤産業医の設置）
- 4. 1 複線型リーダー育成プログラムを導入
- 4. 1 国内初となる先混合方式の表面燃焼ノズルを採用した「アルミニウム溶湯保持炉向けの高効率浸漬加熱バーナ」（正英製作所と共同開発）を発売
- 4. 1 IT化による業務の効率化を目的にシステム（BPMsuite）を導入し名古屋市内の供給管工事における小掘削工事写真のサーバーによるデータ運用開始
- 4. 3 東海テレビ「スイッチ」への番組提供開始
- 4. 6 テレビ愛知「週末の幸せ」および「サンデーセレクション」への番組提供開始（9.30提供終了）
- 4.18 お客さま対応力や技術向上を目的にGHP技能研修センターを空見用地内に設置
- 4. - 大規模地震発生時のガス漏えい受付体制強化を目的に災害時臨時受付センターを増強（80回線設置）
- 5. 6 お客さま情報の一元管理を目的とした新お客さま情報システム（CusTo-net）稼働
- 5.27 当社が参画する水素供給・利用技術研究組合と新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同研究の一環として愛知県豊田市内に「とよたエコフルタウン水素ステーション」を建設（充て

ん圧力70MPa、岩谷産業と共同)、本格運用開始

6. 7 佐伯会長、中部生産性本部副会長に就任 (2014.6.19退任)

6.13 ヒートオフ機能、スモークオフ機能を搭載したビルトインコンロ「新デリシア」の開発 (当社推薦)、電源自立型空調GHPエクセルプラスの開発 (当社ほか2社推薦)、新ガス炊飯器「直火匠」の開発 (当社ほか2社推薦) が日本ガス協会の技術賞を受賞

6.17 業界最高レベルの熱効率75% (排気損失基準)を実現した熱処理炉向けの「高効率シングルエンドラジアントチューブバーナ (SRTNシリーズ)」(ナリタテクノと共同開発) を発売

6.25 組織改正 (①用地開発推進部を設置、②原料部に第四グループを設置、③総務部に防災グループを設置、④企画部にエネルギー事業推進プロジェクトを設置、⑤家庭用営業本部のライフサポートプロジェクトをリフォーム営業基盤整備プロジェクトと改称、⑥導管部北部センター保安サービスプロジェクトを設置、⑦供給管理部に外販推進プロジェクトを設置 (2014.4.1技術・技能サービスプロジェクトと改称、2018.6.25供給エンジニアリングプロジェクトと改称))

6.25 本支管からガス栓に至るまでの導管工事や維持管理に関連する業務を一元的に遂行するため導管部にて保安サービス特区の運用開始 (～ 2016.9.30)

7. 1 ソーシャルメディアに関する「ポリシー」「ガイドライン」を制定

7. 1 業界最小クラスの小型乾燥炉向けの「高効率間接熱風発生装置」(細山熱器と共同開発) を発売

7.25 伊勢湾横断ガスパイプライン完成 (9.20竣工式、10.1運用開始)

7. ー LNG累計受入量5,000万 t 達成

8. 1 換算蒸発量200kg/h以下の小容量機種では業界で初めて燃焼3位置制御を装備した「ガス焚き簡易貫流蒸気ボイラ (EB-160N)」(サムソン、東京ガス、大阪ガスと共同開発) を発売

8. 5 知多緑浜工場の累計見学者数2万人突破

8. 9 四日市工場、LPGタンク (144・145) 熱量調整設備 (C・D系) を増設

8.20 名南幹線Ⅱ期シールド工事掘進開始 (2014.3.3完成)

8.31 テレビ愛知「花田☆温水 おじさんば」への番組提供開始 (2014.12.31提供終了)

8. ー 導管工事の計画、設計、維持管理を目的としたマッピングシステム (GIS)

の更新完了

10. 1 組織改正 (①リビング企画部をリビング計画部と改称、②業務用営業本部の統括部署としてエネルギー計画部を設置、ソリューションエンジニアリング部を廃止)

10. 1 シニアエキスパート制度(再雇用制度)を見直し(業務区分(3つ)に連動した処遇へ)

10. 1 エコライフTOEKIの株式を東邦液化ガスから取得し、エコライフと改称

10. 7 テレビ愛知「アンサー」への番組提供開始 (2015.12.28提供終了)

10.17 四日市工場、オープンラック式LNG気化器 (221ORV) を増設

10. ー 供給部門「東邦ガスグループ・技能選手権2013」を開催 (以降、継続開催)

11. 1 佐伯会長、名古屋商工会議所副会頭に就任 (2016.11.1退任)

11. 1 スマートフォンに対応した当社ホームページを開設

11.20 ガスエネルギー館の累計来館者数100万人突破

11.25 ガスの圧力や流量の監視、設備制御を行う供給自動管理システム (MACS-Ⅲ) を導入

11.26 MACS-Ⅲの訓練中、誤操作により約10万件供給停止 (飲食店・製造業のお客さまに対する営業補償交渉実施)

11.29 四日市工場、サブマージド式LNG気化器 (270SMV) を増設

12.15 長期契約に基づくインドネシアパダックIVプロジェクトからのLNG最終受入

12.23 東邦不動産所属の鈴木明子選手、全日本フィギュアスケート選手権で初優勝

12. ー 高圧・中圧Aガバナにおける遠隔監視制御のデータ通信のバックアップとして衛星通信を導入

3.12 経済産業省、愛知県沖の海底地層から天然ガス「メタンハイドレート」の試験採取に成功と発表

3.15 安倍首相、環太平洋経済連携協定 (TPP) への交渉参加を正式表明

4. 4 日本銀行、異次元の量的・質的金融緩和を決定 (この影響で株高、円安加速)

12. 4 国家安全保障会議 (日本版NSC) 設置法の一部を改正する法律公布

12.13 特定秘密の保護に関する法律 (特定秘密保護法) 公布

■ 2014年 (平成26)

1.30 キャメロンプロジェクトのLNG購入に関する売買契約を三井物産と締結 (契約期間: 2019年から19年間、LNG長期契約で初めて米国ヘンリー

ハブ適用)

1. ー 供給図面管理システムを導入

2. 4 「プレートノズル式直管ラジアントチューブバーナ (SRTNシリーズ)」が日本機械工業連合会優秀省エネルギー機器表彰の「会長賞」を受賞

2. 6 大量調理を行う施設向けの「涼厨®高効率ガス煮炊き釜 (HTK-140)」を服部工業、加藤鉄工バーナー製作所と共同で開発

2.12 従来に比べ負荷率を低減 (50% →20%) した「高効率簡易貫流ボイラ (SU-500VS/VH)」を三浦工業、東京ガス、大阪ガスと共同で開発

2.14 消費税および地球温暖化対策税の税率引上げに伴い供給約款、選択約款の変更の届出を実施 (消費税の税率変更分を4月ご使用分から、地球温暖化対策税の税率変更分を5月ご使用分からガス料金に反映)

2.14 ボールスライドジョイントⅡ型を採用

2.25 中圧A導管の碧南～西尾線完成

2.27 エネファームの累計販売台数が5,000台を突破

2. ー 敷地内他工事によるガス管の損傷防止を目的とした「敷地内他工事管理システム」稼働

3.22 当社が参画する「知多半島生態系ネットワーク」の活動「命をつなぐPROJECT」が環境省グッドライフアワードの「実行委員会特別賞」を受賞

3.28 中期経営計画(平成26～30年度)を公表

3.28 ガス漏えい修理完了後の漏えい調査の迅速化を目的に吸引装置を用いてボーリング孔から強制的に吸引後漏えい有無を調査する運用を開始

3. ー 豊田市低炭素社会システム実証プロジェクトに参画、3電池制御の実証試験を実施

4. 1 人事処遇制度の見直し (諸手当・厚生施策の整理・見直し)

4. 1 環境行動目標 (2014～2018年度) を設定

4. 1 オフィスでの環境活動に対する社員の参画意識向上を目的にオフィスecoプラスを立ち上げ (～ 2018年度)

4. 1 消費税率の変更 (5→8%) に伴い各種料金システムなどを改修

4. 1 ガバナ・バルブ管理システム「たもつ」稼働

4. 8 東邦液化ガスの充てん所 (岡崎・志摩)、経済産業省から中核充てん所に認定

4. 9 掘削範囲の縮小を可能とする「T S型ガス遮断工法」を採用

4.15 「供給本部ポリシー」を策定

4. ー 経団連自然保護協議会へ加入

4. ー 国土交通省中部地方整備局と映像情報の提供・活用等に関する協定を締結 (河口市や海岸沿いに設置しているカメラ映像を津波監視に活用)

4. ー 東邦ガステクノ、本管短距離推進工法を導入

5.13 「系統連系機能を有する電源自立型空調[GHPエクセルプラス]の開発」が空気調和・衛生工学会の技術賞を受賞

5.15 中圧A導管の永覚～豊田線Ⅲ期完成

5.23 伊勢湾横断ガスパイプラインの運用開始に伴い津LNGステーション休止 (2022.3.31廃止)

5.26 温度帯や流量の異なる2種類の排温水 (2温水) を熱源とした国内初の「2温水回収ジェネリック」を日立アプライアンスと共同で開発

6. 9 ガスエネルギー館制作のアニメ「薪とカンタとじいじい」と。が映文連アワード2013の部門優秀賞を受賞

6.10 「集合住宅におけるスマートエネルギーハウス実証試験」がエネルギー・資源学会の「茅賞」を受賞

6.12 新ガス炊飯器「直火匠」の開発 (当社ほか2社推薦) が日本ガス協会の技術大賞を受賞、「排水が不要なスプラッシュ&マイクロミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機の開発」(当社ほか2社推薦)、新型液ガス式熱量調整装置「AtoMS」(当社推薦) が同技術賞を受賞

6.19 佐伯会長、中部生産性本部会長に就任 (2018.5.14退任)

6.25 当社初の女性役員 (濱田道代社外監査役) が就任

6.25 組織改正 (①新CIS開発推進部を廃止、営業計画部情報化計画グループを設置、②リフォーム営業基盤整備プロジェクトを廃止、③導管部東部センター、三重センターに保安サービスプロジェクトを設置、④情報システム部にCusTo-net第二プロジェクトを設置)

6.29 四日市工場、LNG船受入累計300隻達成

7. 1 人事処遇制度の見直し (E級・スペシャリスト等の処遇見直し)

7. 1 協成製レイノルドガバナ取替用の緊急遮断弁付フィルター・ストレート型を採用

7. 8 安井会長、環境パートナーシップ・CLUB (EPOC) の会長に就任 (～ 2015年度)

7.24 ガス機器修理ダイヤルを開設

7.28 当社グループ社員のエコ活動に関する意識醸成を目的としたエコ・ポイント制度を導入 (～ 2019.3)

7. ー 地図情報システム (GIS) を刷新、第2ステップとして主に工事会社で使用する竣工図CADシステムを更新

8.23 ガス需要の増加や導管延長への対応を目的に知多幹線の知多緑浜工場～知多熱調センター間の昇圧完了 (2.5→4.3MPa)

9.16 環状幹線の運用圧を高め、供給安定性の向上を目的に知多・名南幹線の昇圧完了 (2.0→4.0MPa)

9.18 ご家庭の省エネ対策を提案する家庭用省エネ診断ソフト「e (い) ごちこ診断」(西部ガス、大日本印刷と共同開発) を導入

9. ー 高圧、中圧Aの圧力解析支援システム (WinNAP) 稼働

10. 1 集合住宅 (マンション) 向けのエネファームを発売

10.21 知多LNGターミナル(中部電力と共同運用)のLNG受入累計2億 t 達成 (L2 棧橋～知多緑浜工場受入)

10.28 港明用地 (A区域) において土地の現物出資により東邦不動産の株式を取得 (東邦不動産、みなとアクルス用地の譲渡を受ける)

11.10 名古屋市中で開催された「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議」において「企業によるESD宣言」に参画 (～ 11.12)

11.26 東邦液化ガス、創立55周年目の節目に社章を制定

11.27 知多緑浜工場、サブマージド式LNG気化器 (242SMV) を増設

11.30 大規模災害等への対応として知多緑浜工場に製造用自家発電設備 (4,800kW) を設置

12. 8 当社開発の新型切断連絡ユニットを開発し、採用

12.11 スマートタウンの実現をめざし港明用地開発事業における第Ⅰ期開発のエネルギー計画を発表

4. 1 消費税5%から8%に、17年ぶりの増税

6. ー イスラム過激組織「イラク・シリアのイスラム国」が「イスラム国」の樹立を宣言

7. 1 集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を閣議決定

11.21 地方創生関連2法 (まち・ひと・しごと創生法、改正地域再生法) が成立

■ 2015年 (平成27)

1. 1 総合健康診断の待ち時間を活用し栄養指導や運動指導を行う健康ミニ講座を開始

1. 5 インターネットで他工事照会受付を行う「他工事Web受付システム」稼働

1. 9 緑浜第二吐出線 (知多緑浜工場～知多LNG共同基地バルブステーション) においてURUP工法によるシールド掘進を開始 (～ 4.13完了)

1. ー 金川社宅・独身寮を廃止

2. 1 給湯器・ビルトインコンロのメンテナンスサービス「らくらくメンテ」を開始

2. 5 知多緑浜工場が平成26年度コーポレート賞産業界部門「優秀賞」を受賞

2.16 名古屋市による「低炭素モデル地区の認定制度」の第1号として港明用地開発事業が認定

2.16 四日市供給所のミキシングホルダー化に伴うテレメテコン制御盤の改造工事において制御盤の扉寸法の誤りにより供給停止事故発生

2.25 環境省と地球・人間環境フォーラムが主催する第18回環境コミュニケーション大賞において環境報告書部門の優良賞を受賞

2. ー モバイルコンピュータの利用環境を拡充(外勤者パソコンやタブレットから社内システムを利用できる仕組みを整備)

3.27 工事会社との連携強化を目的とした「供給工事サポーター制度」を導入

3.31 ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社からのLNG購入に関する基本合意書に調印

3. ー ガスメーターの入替工事の効率化を目的に「ガスメーター取替工事システム」稼働

3. ー CusTo-net稼働に伴い日立製大型汎用機 (メインフレーム) の利用終了

4. 1 組織改正 (①企画部G&P事業推進グループを設置、②営業計画部G&P販売企画グループを設置、③生産計画部G&P需給管理プロジェクトを設置、④供給管理部託送サービスグループ、広域幹線プロジェクト、幹線グループを設置、⑤導管保全部他工事センター高圧立会巡回課を設置、⑥知多製造部製造指令を設置)

4. 1 企画業務型裁量労働制を本格導入

4. 1 人事処遇制度の見直し (業績連動賞与・通勤関連施策の見直し)

4. 1 遠距離通勤対応用社宅を導入

4. 1 世界最高クラスの発電効率の450kW高効率ガスコージェネレーションシステム (三菱重工業と共同開発) 発売

4. 4 テレビ愛知「土曜スペシャル」[工場へ行こう] への番組提供開始

4.23 キャメロンプロジェクトのLNG購入に関するダイヤモンド・ガス・インター

ナショナル社との基本合意書に調印	定格出力186kW、233kW、291kW、349kW)を昭和鉄工、東京ガス、大阪ガス、西部ガスと共同で開発	同口径のポリエチレン管に非開削で入替可能な「STREAM工法」を開発し、採用	12、2017.8の計10回)	時)を実現した「エネファームtypeS」を発売	を突破
4.30 増配実施 (2015年3月期末配当を4.5円/株から5.0円/株へ変更)			1. ー 東邦ガステクノ、名古屋からエコ事業所 (2012.11認定) より高次な「優良エコ事業所」認定	4. 1 総合効率をさらに向上させた小型ガスコージェネレーションシステム「ジェネライト」(東京ガス、大阪ガス、ヤンマーエネルギーシステムと共同開発) を発売	6. 9 中圧A導管の美濃加茂～各務原線1期完成
4.30 自己株式取得を実施 (~ 5.28)	6.30 港明用地開発における新たなまちの名称を「みなとアクルス」と発表	10.26 省エネ診断ソフト「e (い) ごち診断」の「じっくり診断<マイホーム発電>」を活用した省エネ提案の取組みが環境省の「家庭エコ診断制度」の認定を取得	2. 4 「高効率・高出力・低NOx化を実現した450kWガスコージェネレーションシステムの開発」がコージェネ財団の平成27年度コージェネ大賞特別賞を受賞	4. 1 各種保安周知チラシを「快適ガスライフの基礎知識」へ統合	6.13 新型液ガス式熱量調整装置「AtoMS」(当社推薦) が日本ガス協会の技術大賞を受賞、高圧マイクロ減圧設備「MiReMo®」(当社推薦)、家庭用省エネ診断ソフト「eごち診断」の開発(当社ほか1社推薦)、「排気フード対応・厨房排気ダクト接続形給湯器」の開発(当社ほか2社推薦) が同技術賞を受賞、「集合住宅におけるスマートエネルギーハウス実証試験」他が同技術奨励賞を受賞
4.30 長期契約に基づくマレーシア第2 (デュア) プロジェクトからのLNG最終受入	6. ー 人事処遇制度の見直し (M級・EP級の賃金・基本賞与、家族手当の見直し)	10.30 経済産業大臣に小売電気事業登録申請書を提出	2.17 知多緑浜工場、BOG再液化設備「MiReLiS」(JFEエンジニアリングと共同開発) を設置 (6.21運用開始)	4. 1 レイノルドガバナ取替用としてアズビル金門製ガバナAFVを採用	
4. ー 東邦ガステクノ、岐阜営業所を開設	7. 1 景品表示法遵守の徹底を図ることを目的とした表示管理規程を制定	10.30 直営保養所「桜和クラブ賢島荘」を廃止	2.24 みなとアクルスのスポーツゾーンにチェリーみなと店、邦和グリーン、みなとゴルフが移転開業	4. 7 ガス導管内の水位を遠隔で監視する「水位遠隔監視システム」を開発し、採用	
5. 1 フレックスタイム制のコアタイムを見直し (5パターンのうち2パターンを廃止し1パターンを新設)	7. 2 愛知県が立ち上げた環境に関する人づくり活動「あいちサスティナ研究所」に参画	10. ー 節電と省エネを両立した高効率GHP「GHP XAIR (エグゼア) II」(東京ガス、大阪ガス、アイシン精機、パナソニック、ヤンマーエネルギーシステムと共同開発) を発売	2.26 改正会社法の施行 (2015.5.1) に伴いグループ全体の内部統制強化を目的に関係会社管理規程を改正	4. 7 中圧A導管の各務原供給線完成	
5. 7 知多LNGターミナル (知多緑浜工場、知多LNG共同基地、知多エル・エヌ・ジー)、LNG船受入累計3,500隻達成	7.21 名南幹線II期 (新大府～豊明神明間) 完成	11.12 東邦ガスリビング、「宿泊体感型モデルハウス」をオープン	2.28 「超高効率ガスヒートポンプエアコン『GHP XAIR (エグゼア) II』の開発」が日本エネルギー学会の進歩賞を受賞	4.17 熊本地震の復旧応援隊を熊本県へ派遣 (~ 5.1)	6.13 安井社長、日本ガス協会副会長に就任 (2021.6.10退任)
5.15 日進市の日進エコ・ステーション内に当社初の商用水素ステーション「日進水素ステーション」を開設	7.22 ボイラの総合運転効率向上を実現した「高効率簡易貫流ボイラ (EQRH-1001NM)」を日本サーモエナー、東京ガス、大阪ガスと共同で開発	11.22 ソフトテニス部、インドのニューデリーで行われた第15回世界ソフトテニス選手権大会の国別団体戦で金メダル、個人戦ダブルスで銅メダル獲得	3. 1 東邦液化ガスの名港LNG基地、ローリーバースI期工事 (2基新設) が完了	4.21 床・壁に設置可能な新型ガス栓 (床・壁統一可変式丸穴ガス栓) を開発し、採用	6.16 「東邦ガスの森 おおだい」(三重県大台町) を開設
5.28 名古屋市への開発許可申請後、許可取得を受け港明用地の第I期開発工事に着手	7.29 知多熱調センターに常用自家発電設備 (No.3) を増設	11.24 工事時間の短縮や振動・騒音の低減を可能とする「EXモール工法」を導入 (名古屋から本格運用開始)	3. 3 ガバナステーションの津波対策として止水壁および止水扉を設置 (3.3横須賀ガバナステーション、3.10飛島ガバナステーション完了)	4.28 熊本地震に起因し当社供給区域内へ転居したお客さまに対するガス料金の特別措置を実施	6.22 美濃加茂市へ都市ガス供給開始
5. ー 供給本部において若手育成を目的とした「グループ提案活動」を開始	7.30 2015.9.1からの標準熱量変更に伴い供給約款、選択約款の変更の届出を実施 (供給約款・選択約款をあわせた小口部門の料金を平均1.57%引下げ)	11.27 工場運用の柔軟性とセキュリティ向上を目的に知多LNG共同基地と知多緑浜工場間にLNG液移送設備を設置	3. 7 知多熱調センターの熱調設備 (D・E系) に緊急バックアップを可能とするパイパス配管を設置	4.28 過去最高益 (2015年度連結経常利益611億円) を記録	6.27 取締役会長に安井香一 (2021.6.28退任)、取締役社長に富成義郎 (2021.6.28退任)、取締役相談役に佐伯卓 (2018.6.25退任) 就任
6. 1 パリで開催された世界ガス会議に参加 (~ 6.5)	7. ー 豊明明神ガバナステーションを豊明市沓掛町に設置	12.22 中圧Aガバナステーション・バルブステーション8か所の津波対策を実施 (止水壁、止水扉などを設置)	3. 8 強化型中圧フェニックス工法 (250A以下) を採用	4.29 保安指令システムを更新、スマートフォンを採用	6.27 改正会社法の施行 (2015.5.1) に伴い事業報告 (145期より) に「業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム) の運用状況」を開示
6. 3 換算蒸発量120kg/hクラスで燃焼3位置制御方式を採用しボイラ運転効率を大幅に向上した高性能ガス焚き簡易貫流蒸気ボイラ「エコボーイ (EB-120N)」をサムソン、東京ガス、大阪ガスと共同で開発	8. 1 知多熱調センター、電力自己託送を開始	6.19 改正公職選挙法公布 (選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ2016.6.19施行)	3.18 ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社からのLNG購入に関する売買契約を締結 (契約期間: 2017年から10年間)	4. ー ハイブリッド空調システム「スマートマルチ」(東京ガス、大阪ガス、パナソニックと共同開発) を発売	6.27 シンガポールに駐在員事務所を開設 (2017.12にシンガポール事務所として支店化)
6.11 「『プラスライニング工法 (更生修理工法)』の開発」(当社推薦)、「『ガスコード確認カバー』の開発」(当社ほか2社推薦)、「世界最高効率ガス吸収冷温水機『エフィシオンZ型』の開発」(当社ほか2社推薦)、「スマートメーターリング用PHS端末の開発」(当社ほか2社推薦) が日本ガス協会の技術賞を受賞、「新しい入浴形態『ミストサウナ』の温熱環境がもたらす効果・効能」が同技術奨励賞を受賞	8. ー ペーパーレス会議システムを導入	6.24 改正ガス事業法公布 (小売全面自由化等の実施)	3.27 「明日もいい日(火)」をキャッチコピーとした企業CMの放映を開始	4. ー 供給本部において現場リーダーの育成を目的としたキャリアパスを再構築	7. 1 技術研究所内のスマートエネルギーハウスの展示を省エネなど従来の内容に加えて便利・快適、安全安心など付加価値向上につながる内容にリニューアル
6.22 組織改正 (①名古屋東支社、名古屋西支社、東部支社、北部支社、西部支社を再編し、名古屋支社、三河支社、岐阜支社、三重支社を設置、②美和サービス・センターをあま営業所と改称、③稲沢サービス・センターを廃止し一宮営業所へ統合、④支社の都市エネルギー課の一部を名古屋支社の都市エネルギー第一グループと第二グループに集約)	9. 1 LNGの低熱量化を踏まえ品質の確保と原料費低減を図ることを目的に標準熱量を46MJ/m³から45MJ/m³へ引下げ	9. 4 女性活躍推進法施行	3.28 各種サービスの受付や使用量の照会などを行う家庭向けWeb会員サービス「Club TOHOGAS」を開始 (ポイントサービスの「がすてきポイント」の運用を開始)	5. 6 みなとアクルス内に商用水素ステーションと天然ガススタンド、LPガススタンドを併設した「みなとアクルスエコ・ステーション」を開設	7.15 日鉄住金パイプライン&エンジニアリングが開発した純国産の継手を用いる中圧活管工法「ANHT工法」を採用
6.22 営業部門の組織改正に伴い保安規程の保安管理組織を変更	9.12 愛知県および公益財団法人都市緑化機構主催の「第32回全国都市緑化フェアあいち」に協力	10. 5 日米など12か国が環太平洋経済連携協定 (TPP) に大筋合意の声明 (11.25政府が総合的な対応策を発表)	3.31 非安全型機器の補てん制度を活用した取替促進活動を終了	5.19 第42回先進国首脳会議 (伊勢志摩サミット: 5.26・27)のカーボンオフセットに協力 (J-クレジット100 t 分提供)	7.19 佐伯相談役、愛知県公安委員会委員に就任 (2019.7.20退任)
6.29 比例制御バーナにより運転効率の大幅な向上を実現した「小型温水ヒーター (NEOSシリーズ、SVシリーズ: 10. 1 再雇用嘱託の労働組合員化	9. ー 地図情報システム (GIS) を刷新、第3ステップとして主に設計会社で使用する設計図CADシステムを開発	10. 5 共通番号 (マイナンバー) 制度関連法施行、12桁のマイナンバーを国内に住む全ての人に割当て開始 (2017.1本格運用)	3.31 低圧ねずみ鋳鉄管の対策完了	5.26 伊勢志摩サミット開催の保安対策として地区単独ガバナの施錠確認、当該エリアの腐食対策の推進、各種点検の前倒し等を実施	7.21 従来の火災・ガスもれ・不完全燃焼の警報機能に加え熱中症などになりやすい温度・湿度を音声などで知らせる警報器「快適ウォッチ」を東海3県で初めて発売
10. 1 再雇用嘱託の労働条件の見直し (解雇要件の緩和、傷病・介護休暇の導入など)	9. ー イン트라ネットの掲示板を活用した防災ポータルを構築、運用開始 (災害時の班ごとの情報や時系列を整理)	12.12 国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議 (COP21) で「パリ協定」採択	3.31 退職給付信託を設定 (2016.3.31、2017.3.30)	5. ー キャメロンプロジェクト向けのLNG船の共同保有を目的にDiamond LNG Shipping 3 Pte. Ltd. を設立	7.27 中圧A導管の常滑～武豊線完成
10. 1 再雇用嘱託の労働組合員化	10. 1 再雇用嘱託の労働条件の見直し (解雇要件の緩和、傷病・介護休暇の導入など)	■ 2016年 (平成28)	4. 1 電力小売全面自由化に伴い電力小売事業に参入 (家庭用低圧電力の発売開始)	5. ー お客さま情報システム (CusTo-net) を改修 (業務用ガス契約管理機能を追加)	7.29 2017.4.1を実施日とする託送供給約款を経済産業大臣に申請 (①ガス小売全面自由化に伴い家庭用のお客さまなどを対象とする新たな託送料金を設定、②託送制度の運用ルールに関して省令の規定に基づき変更を反映)
10. 1 受動喫煙防止対策を推進 (~ 2017.3)	10. 1 個人番号取扱規程を制定	1. 1 組織改正 (企画部に業務改革プロジェクトを新設)	4. 1 専門業務型裁量労働制の見直し (適用対象部署・役割等級を追加)	6. 6 キャメロンプロジェクトからのLNG購入に関するダイヤモンド・ガス・インターナショナル社との売買契約書を締結	8. 1 修理人材教育プロジェクトを新設 (~ 2018.9.30)
10. 5 個人番号取扱規程を制定	10. 7 緑浜第二吐出線完成	1. 5 東邦液化ガス、みのりガスの株式の50%を取得	4. 1 女性活躍推進法に基づく5年間の行動計画 (女性管理職を策定時の2倍に増)	6. 7 エネファームの累計販売台数が1万台	
10.12 三重幹線IV期 (津河芸～津間) 着工	10.15 低圧150Aの既設ダクト用鋳鉄管を	1.15 「情熱GAS」をキャッチコピーとした企業CMの放映を開始	4. 1 世界最高の発電効率・最小サイズ (当		

8. 3 知多緑浜工場、No.3LNGタンクが完成、LNG船第1船グランド・エレナ号を受入

8.10 三重幹線Ⅲ期（鈴鹿算所～津河芸間）完成

8.17 当社ならびに一部関係会社社員等を対象にストレスチェックを開始

8.25 高圧（7MPa）路線に「他工事監視システム」を導入

8.25 東邦総合サービス、リースアップ車両のオークション出品を開始

8.26 災害発生時の情報発信ツールとして活用することを目的にFacebookに東邦ガス公式アカウントを開設

8.31 大量調理を行う施設・工場向けに新型の「涼厨®連続炊飯機（ライスフレンド）」をAIHOと共同で開発

8.ー 鈴鹿算所ガバナステーションを鈴鹿市算所町に設置

8.ー 津河芸ガバナステーションを津市河芸町に設置

8.ー 東邦ガステクノ、東邦ガスから家庭用コージェネレーションシステム維持管理業務を受託

9. 1 お客さま訪問業務（開閉栓・修理）にタブレットを導入（以降、ガス〈選択約款〉や電気の契約、警報器契約など対象業務を拡大）

9.29 知多熱調センター、プラント制御装置（DCS）を更新

9.ー 東邦ガスリビング、楽天市場にECサイトを開設

10. 1 くらし・住まいに関わる新たなサービスとして「らくらく暮らしサポート」を開始

10. 1 組織改正（設備部を設置）

10. 3 設備販売店を設立

10. 6 丸紅と共同で持株会社MEET Europe Natural Gas, Lda.を設立

10.27 ポルトガルでのガス配送事業に参画

10.ー インターネット回線を増強

11. 1 安井会長、名古屋商工会議所副会頭に就任

11. 1 組織改正（名古屋支社の都市エネルギー第一グループ、第二グループを本社都市エネルギー営業部に集約）

11. 1 東邦ガスエンジニアリング、製造・供給設備に係る技術の外販を開始

11. 1 「東邦ガスの森 みたけ」(岐阜県御嵩町)を開設

11. 2 佐伯相談役、藍綬褒章を受章

11.ー LNG累計受入量6,000万 t 突破

12. 1 料金督促連絡用電話を業務委託

12.13 中圧A導管(いなべ市麻生田地区向け)完成

12.19 中圧A導管の瑞穂～本巣線完成

12.20 コミュニケーション・フレーズ「あしがすてきに！」を作成

12.22 2016.7.29に申請した託送供給約款について経済産業省の指示を踏まえ補正申請（12.26認可）

12.22 米国キャメロンプロジェクトLNG輸送用の新造船隻を共同保有

1.29 日本銀行が金融政策決定会合で「マイナス金利政策」実施を決定

4. 1 電力小売の全面自由化開始

4.ー 「パナマ文書」公開で、各国首脳らによるタックスヘイブ（租税回避地）利用の不透明な金融取引疑惑浮上

5.26 主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）三重県で開催（～5.27）

7.31 東京都知事選で小池百合子氏が初当選、知事就任後築地市場の豊洲移転の延期を決定

■ 2017年（平成29）

1. 1 介護休業・介護時短取得期間を拡大

1. 5 ビジネスチャットWowtalk導入

1.11 家庭用おトク料金照会ダイヤルを開設

1.11 Club TOHOGAS「がすてきポイント」のサービスを拡充（ガス・電気料金の支払いへの充当が可能に）

1.11 ガス料金の見直し（がすてきトクトク料金の追加）

1.13 「挑戦GAS」をキャッチコピーとした企業CMの放映を開始

2. 9 「廃熱回収増大型・低NOxガスコージェネレーションシステム（SGP M450）」が日本機械工業連合会の優秀省エネルギー機器表彰「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

2. 9 「商品力を向上した新型マイクロコージェネの開発（35kWジェネライト）」がコージェネ財団の平成28年度コージェネ大賞「優秀賞」を受賞

2.10 水島ガス、水島ガスポイントサービスを開始

2.12 みなとアクルスのエネルギーセンターから邦和スポーツランドと邦和みなとゴルフへ初めての電気供給を開始（港明用地構内に自己電源設備および自営線を敷設して電力を供給する特定供給）

2.13 日本初の燻煙発生機能付高火力ガス式焼物器をタニコー、大阪ガスと共同で開発

2.20 「ES工法（内面気流ライニング式漏えい修理工法）」を採用

2.21 新たな防災拠点として新北館を建設、竣工

2.28 中圧ポリエチレン管を採用

2.28 自己株式取得を実施（～3.15）

3.13 みなとアクルスエネルギーセンターが竣工

3.20 定期保安点検システムにタブレットを導入

3.21 ガス機器修理ダイヤルの24時間365日受付を開始

3.23 ハイブリッド空調システム「スマートマルチ」のラインナップを拡充

3.29 港区役所と「災害時施設使用協力に関する協定」および「災害時電気供給に関する協定」締結

3.31 新築集合住宅の住設工事におけるISO9001認証中止

3.ー ガス小売自由化に向けて情報遮断が必要な既存システム（PLANET、SOUNET、GIS）の改修完了

3.ー 託送管理システム（導管CIS等）稼働

3.ー 丹陽防災備蓄倉庫完成

3.ー 災害時に向けた「復旧管理システム」稼働

4. 1 一般ガス導管事業許可申請を提出

4. 1 2016.12.26に認可を受けた託送供給約款の適用開始

4. 1 託送受付センター開設

4. 1 需要開拓費制度を導入

4. 1 導管未整備地区の潜在需要調査のための需要調査費制度を導入

4. 1 ガス事業法改正に伴い均等割地区を廃止

4. 1 保安業務規程を制定

4. 1 組織改正（①経営企画部、企画調査部、内部統制推進部を設置、②環境部環境推進グループが環境グループと改称、③技術研究所と商品開発部を統合、技術研究所研究管理グループを設置、④大口営業部、総務部用地・施設管理グループ、企画部業務改革プロジェクトを廃止）

4. 1 邦和スポーツランドへみなとアクルスのエネルギーセンターから初めての熱供給を開始

4. 1 嘱託区分の見直し（複数の区分を職務限定社員へ統合し、処遇も統一）

4. 1 特別嘱託およびその他嘱託（警備・運転手）の処遇見直し（60歳定年、再雇用制度導入）

4. 1 エネファームtypeSの設置バリエーションを拡充（お客さま先に設置済みの給湯器に燃料電池ユニットの後付けが可能に）

4. 1 グループ報「桜和」の発刊を隔月に変更

4. 1 名古屋大学減災連携研究センターとの共同研究講座のⅡ期講座を開始

4.12 ガス受託製造約款の届出（4.1）、適用開始

4.27 一般ガス導管事業保安規程を提出

4.27 保安規程改訂を届出（知多地区ガス製造事業、四日市地区ガス製造事業、ガス小売事業・一般ガス導管事業・特定ガス導管事業）

4.27 ペトロナス・エルエヌジー・リミテッド社とのポートフォリオ契約によるLNG受入開始

4.28 自己株式取得を実施（～7.20）

5.22 高圧新型絶縁継手「PIKOTEK」を採用、日進折戸ステーションおよび豊田ステーションに導入

6. 1 保存休暇・看護休暇等の拡充（取得要件の緩和等）

6. 1 450kWガスコージェネレーションシステムのリモートラジエータ仕様（三菱重工エンジン&ターボチャージャと共同開発）を発売

6. 8 「厨房排気フード用安全型給湯器の開発」（当社ほか2社推薦）が日本ガス協会の技術大賞を受賞、「高効率シングルエンドラジエントチューブバーナSRTNの開発」（当社推薦）、新型BOG再液化設備「MiReLiS」（当社推薦）、節電と省エネを両立するガス冷暖房システム「GHP XAIR II」（当社ほか2社推薦）が同技術賞を受賞

6.30 バイオガス利用目標達成計画を提出

6.ー エネファームtypeSによる余剰電力の買取サービスを開始

6.ー 「あいち・なごや強靱化共創センター」への支援実施

7. 3 知多LNG共同基地に知多市からのバイオガス受入設備を設置し運用開始

7.10 「あたしがすてき」をキャッチコピーとした企業CMの放映を開始

7.19 中圧A導管の土岐～可児線Ⅰ期（土岐～御嵩）完成

7.31 株主優待制度を導入（2018年度から開始）

8. 1 日本初の低圧ガス対応の換算蒸発量1,200kg/hボイラを三浦工業、東京ガス、大阪ガスと共同で開発

8. 7 「情熱GAS」をキャッチコピーとした企業CM第二弾「ガスも電気も編」の放映を開始

8.30 第二お客さまセンター（金山センター）を開設

8.ー コンクリート内部探査用電磁波レーダー「ストラクチャスキャン」を導入

9. 1 電気料金（低圧）の見直し（契約容量30Aの料金表・暖房割引の追加、床暖割引の割引率拡大）

9.15 「まかせて安心 ガスのプロ 東邦ガス」をキャッチコピーとした企業CMの放

映を開始

9.21 トランジション継手メカニカルエルボ100Aを採用

10. 1 単元株式数の変更および株式併合を実施

10. 2 四日市発電所が運転開始

10. 2 修理出張時間を21時まで延長

10.13 お客さま会員サイト「Club TOHOGAS」がサイバー攻撃を受ける

10.27 台風21号により被災されたお客さま等に対するガス料金その他の特別措置を実施

10.31 名駅地区の中圧A導管のループ化完成

10.ー 気象情報システム稼働

11. 1 育児・介護関連制度の見直し（有期契約従業員への休業等の取得可能期間を無期契約従業員と統一、制度利用申出拒否の条件見直し）

11. 1 名古屋熱供給、JR東海名古屋駅北地域へ熱供給を開始

11. 3 中圧A導管の岐南～各務原線完成

11. 8 地域事業「松阪新電力」に出資参画

11.13 ガス（開栓）と電気（再点）の同時受付を開始

11.21 知多LNG共同基地、オープンラック式LNG気化器（221・222ORV）を更新

11.28 知多LNG共同基地、冷熱発電設備付LNG気化器（271STV）を更新

12. 1 シンガポール駐在員事務所を支店化

12.11 東邦ガスエンジニアリング、インドネシアで圧縮天然ガス車の普及に向けた実証事業を開始

12.15 450kWガスコージェネレーションシステムの初期負荷投入率向上仕様（三菱重工エンジン&ターボチャージャと共同開発）を発売

12.27 救急出動に関するビッグデータを活用した家庭内事故の実態調査とその予防策の提案を実施

1.20 第45代アメリカ大統領に共和党のドナルド・トランプ氏が就任、「米国第一主義」を宣言

3.29 イギリス政府、欧州連合（EU）からの離脱を正式通知

4. 1 ガス小売全面自由化開始

4. 1 再生可能エネルギーに関する改正FIT（固定価格買取制度）法施行

6. 9 天皇の退位を認める特例法成立。平成天皇一代限りを対象

7. 5 九州北部豪雨発生。死者・不明41人（～7.6）

■ 2018年（平成30）

1. 1 短時間勤務者へのフレックスタイム制を本格導入

1.15 本社桜和館4階にサテライトオフィスを設置

1.18 愛知時計電機製のJB型膜式メーター（1～6号）を採用

1.26 東邦ガスセイフティライフ、名古屋市のワークライフバランス企業として認証

1.31 東京ガス・大阪ガスと共通の「託送APIシステム」稼働

2. 5 名古屋市上下水道局と災害時における相互協力に関する協定を締結

2.14 知多緑浜工場が平成29年度省エネ大賞省エネ事例部門の「経済産業大臣賞（最高位）」を受賞

2.26 「らくらく暮らしサポート」のサービス内容を拡充（電気設備、エアコン・レンジフードのトラブルに対応）

2.27 サカエチカ地域冷暖房導管完成

2.28 当社ホームページをリニューアル（ガスと電気同時受付システムを導入）

2.28 リンナイ製浴室暖房乾燥機の安全点検・部品交換作業を実施

2.ー 業務効率化に向けてRPA（Robotic Process Automation）の活用を開始

3. 1 組織改正（①地域計画部を設置、②供給管理部購買グループを設置（大規模工事案件の発注業務等を資材部から移管）、③供給防災部防災センターを設置、④設備部内管設計センター内管業務推進プロジェクト、設備管理課を設置）

3. 5 日本水素ステーションネットワーク合同会社（JHyM）を自動車メーカーなど11社と共同で設立

3. 5 営業所代表電話へ自動音声応答システム（IVR）を導入

3. 7 陸上自衛隊第10師団と大規模災害に際しての相互協力に関する協定を締結

3.21 山本昌氏、相田翔子氏を起用した「ガスはプロの安心を！ガストライク！東邦ガス！」セールスプロモーションを開始

3.21 供給管申請書・工事管理システム稼働

3.22 クラス最高効率の換算蒸発量1,000kg/hボイラをサムソン、東京ガス、大阪ガスと共同で開発

3.23 気象や河川水位等の情報を災害対応に反映する統合気象サービス（MICOS Fit）を導入

3.26 低圧遮断システムを稼働し、栄北・栄南・中村ブロックへ導入（単位ブロックを79ブロックに細分化）

3.26 大規模地震時における供給停止・再開状況をお知らせする専用マップをリニューアル

3.30 日本政策投資銀行「評価認証型融資

制度」のBCM (Business Continuity Management : 事業継続管理) 格付を取得

3.31 本社構内建物管理規程廃止

3.31 グループ会社を再編 (エコライフのエネドゥ事業を東邦ガスセイフティライフに事業譲渡)

3. - ネットワークの無線LAN化を実施

3. - 小売事業者向け「ガス本支管理設状況問合せシステム」稼働

4. 1 組織改正 (①電力事業推進部、事業開発部、経営企画部組織検討プロジェクト、情報システム部サイバーセキュリティ対応プロジェクトを設置、②生産計画部生産計画第一グループみなどアクルスエネルギーセンターを設置し生産計画第一グループG&P需給管理プロジェクトを廃止)

4. 1 グループ会社を再編 (東邦ガステクノとエコライフが合併)

4. 2 水島ガス、水島ガス暮らしサポートサービスを開始

4. 4 名古屋テレビ「ドデスカ!」への番組提供を開始

4.19 中圧PE管用リペアサドルを採用

4.25 あいち低炭素水素サプライチェーンに参画

4.27 増配実施 (2018年3月期末配当を25.0円/株から27.5円/株へ変更)

5.21 お引越し専用ダイヤル・安全点検受付ダイヤルを金山センターへ移設

6. 1 介護相談窓口サービスを導入

6. 1 復旧要員健康管理細則を制定

6. 1 「感謝を込めてガスと電気の設定キャンペーン」を開始 (~ 2019.3.31)

6. 6 物故者追悼式挙行 (2018年度以降毎年開催)

6.14 「可変式丸穴タイプガスコンセントの開発」(当社推薦)、「450kW高効率ガスコージェネレーションシステム (SGP M450) の開発」(当社推薦)、「業務用3kW-SOFCコージェネレーションシステムの開発」(当社ほか3社推薦)、「節電と省エネ性を高めたガス吸収式冷温水機「節電型ナチュラルチラー」の開発」(当社ほか2社推薦)、「立消え安全装置付き業務用ガスコンロの開発」(当社ほか2社推薦)が日本ガス協会の技術賞を受賞、「都市ガス供給設備等を対象とした地震現場調査結果と課題総括およびその成果の社会的発信」他2報が同技術奨励賞を受賞

6.18 大阪府北部地震の復旧応援隊を大阪府へ派遣 (~ 6.25)

6.25 ワシントンDCで開催された世界ガス会議に参加 (~ 6.29)

6. - 電気のお客さま数が10万件を突破

7.10 佐伯相談役、愛知県公安委員会委員長に就任 (2019.7.9退任)

7.10 平成30年7月豪雨により被災されたお客さま等に対するガス・電気料金、ガス工事費用および託送供給料金の特別措置を実施

7.10 中圧A導管の土岐~多治見線完成

7.11 保護層付きPE管 (押出し成形タイプ)を採用

7.13 中圧A導管の土岐~可児線Ⅱ期 (御嵩~可児) 完成

7.13 BOG直接再液化設備「MiReLis」プロジェクトチームが平成30年度エンジニアリング功労者賞を受賞

7.23 厚生労働省から「くるみん認定」を取得

8. 1 「料金利用専用がすてきポイントキャンペーン」を開始 (~ 2019.5.20)

8.30 統合レポート2018を発行 (当社グループとして初発刊)

8.31 みなどアクルス低炭素推進協議会を設立

8. - 当社エリアで初めてエネファームが分譲マンションで全戸採用

9.15 「未来につなぐ笑顔」をキャッチコピーとした企業CMの放映を開始

9.19 いなべ市北勢地区の中圧A路線Ⅱ期工事完了

9.20 みなどアクルスマちづくり推進協議会を設立

9.25 みなどアクルスマちびらき

9.25 みなどアクルス まちのショールーム「AQNAVI」を開業

9.25 業務用厨房ショールーム「プロ厨房オアシス」を開業

9.25 リニア中央新幹線建設工事に伴うガス導管対策完了

9.28 幹線工事設計においてドローンを活用した測量を開始

10. 1 サイバーセキュリティ規程およびサイバーセキュリティ委員会を設置

10. 1 育児・介護等従事者を対象に在宅勤務制度を導入

10. 1 「東邦ガス住まいの安心点検」を開始

10. 1 電気ダイヤルと家庭用おトク料金照会ダイヤルをおトクダイヤル (ガス・電気) に一本化

10.10 LNGカナダプロジェクトからのLNG購入に関する基本合意書に調印

10.18 名古屋消防局と家庭内における救急事故予防策の普及啓発に関する連携協定を締結

10.22 イクシスプロジェクトからLNGの出荷開始

10.26 中圧A導管の亀山~能褒野線完成

10.31 津波監視用の拠点カメラを追加し「高所画像システム」更新

10. - 社内公募制度 (事業公募) を導入

11. 1 供給本部に「はたらく未来プロジェクトチーム」を設置

11. 3 中圧A導管の日進~豊田線高圧化工事に着手

11.30 中期経営計画 (2019年度~ 2021年度) を公表

12. 1 指名・報酬等に関する任意の委員会設置、社外監査役3人が同委員に就任

12. 1 賞与を原資とする「選択型確定拠出年金制度」を導入し確定拠出年金およびライフプラン手当規程を制定

12. 1 東邦ガスエンジニアリングと協働で一宮市立の小学校の空調設備整備事業を完了 (以降、四日市市、豊田市、岡崎市で学校空調設備導入を実施)

12. 3 「LNG受入基地における直接混合型BOG再液化設備の開発並びに導入」が平成30年度地球温暖化防止活動「環境大臣表彰 (対策技術先進導入部門)」を受賞

12. 3 安全・安心への合言葉を活用した保安周知活動を開始

12.13 集合住宅「パークホームズLaLa名古屋みなどアクルス」へのエネファーム全戸 (265戸) 採用発表 (2020.9竣工)

12.27 「電気 スマホでらくらく申込み!」サイトを新設

12. - 一次緊急停止判断基準の見直し (本支管耐震化率の高いブロックから順に停止基準を90カインに引上げ)

6.28 西日本豪雨により平成最悪の豪雨災害となり14府県で260人を超える死者、1万7,000戸以上が全半壊 (~ 7.8)

7. 6 働き方改革関連法公布 (残業時間の上限に罰則付の規制を導入することを柱とした70年ぶりの労働法制大改正)

7.31 日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策継続のための枠組み強化を決定

12. 8 改正出入国管理法成立 (新在留資格を創設して外国人労働者を農業、建設などの分野に広げる)

12.31 米国を除く環太平洋経済連携協定 (TPP) 参加11カ国が合意した新協定「TPP11 (イレブン)」発効

■ 2019年 (平成31・令和元)

1. 7 邦和みなどインドアテニスが移転、開設

1.18 本社西館の電気設備冠水対策を完了

1.30 業務用3kW固体酸化燃料電池コージェネレーションシステムが平成30年度新エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞

1.30 ハイブリッド個別空調システム「スマートマルチ」が平成30年度省エネ大賞製品・ビジネスモデル部門の「審査委員会特別賞」を受賞

1.31 EFコントローラチェッカーを採用

1. - 四日市空調エンジニアリングを設立

1. - ブロックチェーン技術等に係る技術・サービス運営等の知見習得を目的にデジタルグリッド社へ出資

1. - 認証ファイアウォールを更新

2. 7 東邦ガスエンジニアリング、コージェネ大賞2018の「優秀賞」を受賞

2.12 おトクダイヤル (ガス・電気) の24時間365日受付を開始

2.25 内管図面管理システム更新

2.25 「子どもを守る防犯活動」を開始

2.25 南部幹線Ⅰ期 (知多~半田間) 着工

2.28 エネファームの累計販売台数が2万台を突破

2. - 託送申込システム (東京ガス、大阪ガスと共同開発) を運用開始

3. 1 組織改正 (①リビング計画部にENEDOサポートグループを設置、地域開発グループとマイホーム発電グループを統合し開発推進グループを設置、計画推進グループの事務機能とマーケティンググループを統合し販売サポートグループを設置、②お客さま保安部に保安サービスグループを設置、③名古屋支社笠寺営業所に中村営業所営業課を統合し営業一課、営業二課を設置、中村営業所を廃止)

3. 1 東邦ガスエンジニアリングと協働で春日井製菓春日井工場でエネルギーサービス事業開始 (ガスコージェネレーション等)

3. 7 Twitter、YouTubeに東邦ガス公式アカウントを開設

3.11 三重幹線Ⅳ期 (津河芸~津間) 完成

3.15 長期契約に基づく西オーストラリア既存延長プロジェクトからのLNG最終受入

3.19 セントレア水素ステーションを開設

3.20 厚生労働省から「安全衛生優良企業」に認定

3.22 豊田自動織機高浜工場内に再エネ水素充てん所「H₂PLAZA」を開設

3.29 未来社会に向けた成長を牽引しうる技術を有する企業や事業に投資する「未来創生2号ファンド」に出資

3.29 知多LNG共同基地、運転訓練シミュレーターを更新

3. - 津あつたがバナステーションを津市大里野田町に設置

3. - 津がバナステーションを津市一身田に

設置

3. - 三重防災備蓄倉庫完成

4. 1 組織改正 (①経営企画部、企画調査部、環境部を再編し企画部、CSR環境部を設置、②広報部広報グループを報道グループ、制作グループをコミュニケーショングループと改称、③技術開発本部に情報システム部を編入しR&D・デジタル本部と改称、イノベーション推進部を設置、④技術研究所研究管理グループを管理グループ、情報システム部企画グループを管理グループ、開発管理グループを開発グループと改称、⑤技術部を生産本部に編入)

4. 1 セグメント名称を「LPG・その他エネルギー」から「LPG・電気・その他エネルギー」に変更

4. 1 運転者認定制度を改定

4. 1 複線型リーダー育成プログラムに「技術開発・ITプロ」を追加

4. 1 環境行動目標 (2019~ 2021年度) を設定

4. 1 GPS機能付きデジタルマンメーターを導入

4. 1 低圧遮断ブロックを松阪・半田・大江ブロックへ拡大 (単位ブロックを85ブロックに細分化)

4. 1 (株)ヤマサの全株を取得し同社および子会社であるヤマサ総業、ヤマサ共和ライフ、共和ライフ、リビックス、ヤマサリビング、ヤマサハイエース、ヤマサユーランド、ヤマサ総合サービスを関係会社に編入

4. 5 STREAM工法を低圧100Aおよび中圧B200A同口径径入替へ適用拡大

4. 7 四日市工場、LNG累計受入量1,000万t達成

4. 9 武豊太陽光発電所の運用開始

4.19 第42回無担保社債の発行 (初の40年債)

4.19 都市ガス熱量調整設備「AtoMS」が日本機械学会賞 (技術) を受賞

4.22 米国キャメロンプロジェクトLNG輸送用の新造LNG船を「Diamond Gas Sakura」と命名

4.22 停電時発電継続機能を標準搭載したエネファームを発売

4.22 栗原はるみプロデュース「harumi's kitchen」を発売

4.24 中日本高速道路と災害発生・復旧時の連携に関する協定を締結

4.25 中圧B対応PE管同径活管分岐継手を採用

4. - 知多幹線の知多LNG共同基地バルブステーション~知多熱調センター第2バルブステーション間で初回ピグ検査を実施

4. - 電気のお客さま数が20万件を突破

4. - 自社小売用と他社小売用に分かれていた検針システムを「導管系システム」に統合

4. - 不動産業者向け「都市ガス本支管理設状況問合せシステム」稼働

4. - 統合OAパソコンのOSをWindows10に更新

5.21 「東邦ガス電気ご加入トクトクキャンペーン」を開始 (~ 12.27)

5.21 イクシスプロジェクトからLNG受入開始

5.23 豊田市中でエネファームを活用した「バーチャルパワープラント (VPP)」実証への参画を発表 (実証期間: 2019.3~ 2020.3)

5.31 経済産業省「平成31年度需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」に参画 (~ 2020.2)

6. 5 安井会長、中部生産性本部副会長に就任 (2021.6.9退任)

6.25 組織改正 (①人事部人事グループと人材開発グループを統合し人財グループを設置、財務部経理グループに会計グループを統合、②リビング営業部に名古屋支社のリビンググループを集約しリビング営業部営業第三グループを設置、③名古屋支社のお客さま保安課をお客さま保安部へ集約)

6.28 中圧BのPE管の他工事損傷防護材を開発し、採用

6.28 知多LNGターミナル、LNG船受入累計4,000隻達成

6. - 災害時開栓再訪問受付システム稼働

6. - 供給本部において技能伝承の状況を確認する「現場力モニタリング活動」を開始

7. 1 健康情報取扱細則を制定

7. 1 次世代「ガバナみはる」自記圧力計 (愛知時計電機と共同開発) を採用

7. 6 リフォーム専門ブランド「わが家のマイスター」オープン

7.12 「ガスバーナの空気比見える化システム」を開発

7.17 Jijと量子アニーリングの実用化に向けた業務提携契約を締結

7.17 「STREAM工法 (ダクトイル鑄鉄管非開削入替工法) の開発」(当社推薦)、「日本初、燻煙発生機能を搭載した高火力ガス式焼物器の開発」(当社ほか1社推薦)、「遠隔監視により最適運転制御を行うハイブリッド個別空調システム『スマートマルチ』の開発」(当社ほか2社推薦)、「低圧ガス対応の換算蒸発量1,200kg/hボイラの開発」~「ベ

ンチュリサクシオン技術」採用～」（当社ほか2社推薦）が日本ガス協会の技術賞を受賞、「間隙水圧消散工法の数値解析手法の開発および都市ガス製造工場地盤に対する適用性に関する研究」他3報が同技術奨励賞を受賞

7.22 お引越し専用ダイヤルの24時間365日受付を開始

7.28 ソフトテニス部、20年ぶりに全日本実業団選手権大会優勝

7.30 自己株式取得を実施（～10.8）

7.30 工事会社との円滑な情報交換のためのクラウドストレージ（BOX）を導入

7.31 スタートアップ卸の受付開始

8.21 一般ガス供給約款変更の届出（消費税率引上げを反映、10月検針分より適用）

8.29 米国キャメロンプロジェクトからのLNG受入開始

8.31 大和ハウス工業の大型スマートシティ「つむぎテラシア」（岡崎市）販売開始（第1期分譲全64区画にエネファーム採用）

8. Fracta社とガス管劣化予測アルゴリズムの実証実験を開始（～2021.2.10）

9. 6 余剰電力買取サービス（セレクトプラン）の申込受付開始

9. 9 美浜町への都市ガス供給開始

9.17 社内システムとインターネットの通信経路を分割するインターネット分離環境を導入

9.21 開閉栓委託手数料を改定

9. 選抜研修（E1級戦略ワークショップ）を導入

10. 1 東邦フラワーを設立

10. 1 ガス・電気料金（低圧）を見直し（消費税率引上げを料金に反映）

10. 2 第3世代超音波メーター（東京ガス、大阪ガス、矢崎エナジーシステム、東洋ガスメーター、パナソニックと共同開発）を採用

10.11 高圧経年バルブ対策完了

10.24 中圧A導管の武豊～美浜線完成

10.24 立会業務の省力化を目的にウェアラブルカメラを導入

11. 1 モバイルワーク推進のためモバイルパソコン配布、カチャット利用拡大

11. 5 浅田真央氏を起用した「わたしの答えは東邦ガス。」セールスプロモーションを開始

11. 8 名古屋港初のLNGバンカリングを実施

11.19 東邦液化ガス、名港LPG基地ローリーバースⅡ期工事（4基新設、旧10バース撤去）が完了

11.20 ダイアモンド・ガス・インターナショナル社との間でLNGカナダプロジェクト

クト売買契約締結（契約期間：2024年度から15年間）

11.20 ガスホルダー検査用「TOFDロボット」を開発

11.23 ケーブルテレビ事業者ミクス（岡崎市）と提携し「がすてきポイントforミクス」を開始

11.28 四日市工場、都市ガス熱量変動防止設備を設置

11. 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）期間終了後の住宅用太陽光発電余剰買取サービスを開始（申込受付は5.29～）

12.10 家庭での火災予防啓発に関して名古屋市消防局と連携しマンガコンテンツを制作

12.19 工業炉での水素利用実用化に向けた取り組みを開始

12.25 第43回無担保社債の発行（個人向け）

5. 1 皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位（元号が令和に改まる）

10. 1 消費税率が8%から10%に引上げ、軽減税率導入（5年半ぶりの増税）

10. 7 日米両政府、日米貿易協定に署名（日本が牛肉や豚肉など米農産品に対する関税を環太平洋経済連携協定（TPP）並みに引下げ）

10.12 台風19号で関東甲信と東北を中心に記録的大雨、河川の氾濫、土砂崩れ相次ぐ

■ 2020年（令和2）

1.12 ガスエネルギー館の累計来館者数120万人達成

1.18 「東邦ガスがくらしのそばにいるからっこ」をキャッチコピーとした企業CMの放映を開始

1.23 簡易報告工事システム稼働

1.27 新型コロナウイルス感染症対策を強化（不織布マスクや消毒薬の配布、アクリル板の設置等を実施）

1.31 東邦不動産、瑞穂区高田用地に「ヒヴィ・カーサ（HiVi Casa）瑞穂」を竣工

1. eごこち診断に家庭用光熱費シミュレーションシステムを統合し、更新

2. 1 情報システムセキュリティ規程を制定

2. 3 ガス・電気「春の新規ご加入キャンペーン」を開始（～5.20）

2.13 みなとアクルスが2020愛知環境賞「金賞」を受賞

2.20 中圧B導管網の昇圧計画完了

2.24 STREAM工法がIGRC2020（国際ガス研究会議）優秀賞を受賞

2. 電気のお客さま数が30万件を突破

3. 2 新型コロナウイルス感染症対策のための暫定ルール導入（保存休暇・看護休暇の取得要件等緩和、在宅勤務の適用条件等緩和、時間単位年休の導入等）

3. 2 「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定

3. 3 ガスエネルギー館がコロナ禍により休館（休館期間：～6.30、2021.1.15～3.1、4.21～7.11、8.8～9.30、2022.1.18～3.21）

3. 4 西部ガス・広島ガスと共同でTSH Birdsboro LLCを設立

3. 6 中部圏水素利用協議会に参加

3. 9 地域事業「岡崎さくら電力」に参加

3.12 知多LNG共同基地、プラント制御装置（DCS）を更新

3.19 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うガス・電気料金、託送供給料金、旧簡易ガス団地のガス料金の特別措置を実施（～2022.6継続中）

3.19 STREAM工法を200A溶接鋼管同口径入替（保護層なしポリエチレン管）へ適用拡大

3.24 ライフサービスプラットフォーム「ASMITAS（アスマタス）」提供開始

3. LNG累計受入量7,000万t突破

4. 1 再雇用嘱託（ランクⅡ）とパートタイマーの待遇見直し（時間外労働手当、慶弔休暇など正規雇用者の待遇に統一）

4. 1 育児・介護支援制度を拡充（在宅勤務場所に要介護者自宅を追加、育児事由での在宅勤務対象者の拡大等）

4. 1 組織改正（①供給本部を導管ネットワークカンパニー、供給防災部防災センターを供給防災センターと改称、考査室・監査役員・導管総務部・導管企画部を設置し供給管理部・供給防災部防災センター防災計画課を廃止、②営業計画部を家庭用営業本部に編入、③三河支社・岐阜支社・三重支社の郊外3支社のリビング課をリビング営業部に、都市エネルギー課を都市エネルギー営業部に移管、④リビング計画部計画推進グループを営業計画部に移管、リビング計画部をくらし事業推進部、リビング営業部を法人営業部、営業計画部業務管理グループを営業統括グループと改称、お客さま部契約管理センター、営業計画部アライアンス推進グループ、法人営業部営業第四グループを設置、郊外3支社営業部を廃止、⑤エネルギー計画部制度グループを料金企画グループと改称、エネルギー計画部エンジニアリンググループ、

都市エネルギー営業部営業第六グループを設置）

4. 1 低圧遮断ブロックを千種北・千種南ブロックへ拡大（単位ブロックを89ブロックに細分化）

4. 1 防災科学技術研究所と災害発生時の情報の相互活用に関する連携協定を締結

4.14 新電気料金プラン「ポイントでんきプラン」を開始

4.16 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に参加

4.17 空見工場跡地に太陽光発電所（メガソーラー）を設置

4.21 南部幹線Ⅱ期（半田～安城間）着工

4.22 専用スマートフォンアプリで省エネデータの見える化や機器の操作ができるエネファームtypeSを発売

4.24 キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入

4.24 TCFDコンソーシアムに参加

4.28 2021年3月期の通期見通しの公表を送り

4. 新レワーク環境の拡充（外勤環境増強、新レワークシステム導入等）

4. 「GHP XAIR（エグゼア）Ⅲ」（東京ガス、大阪ガス、アイシン精機、パナソニック、ヤンマーエネルギーシステムと共同開発）を発売

4. 東邦液化ガス、静岡支店を開設

5.14 重要課題（マテリアリティ）を特定

5.21 国際連合「国連グローバルコンパクト」に署名（2022.4.20）、参加

5.22 「東邦ガスの森 せと」（愛知県瀬戸市）を開設

5.25 「アンモニウムミョウバンを用いた潜熱・熱搬送技術の開発」が東海化学工業会の技術賞を受賞

6. 1 東邦不動産、貸会議室事業「ツドイコ」を開始

6. 3 家庭向けデマンドレスポンス実証試験を実施（～2022.3）

6. 8 日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」に参加

6.17 米国でのガス火力発電事業に参画

6.19 大王製紙の石灰焼成キルン1基目の都市ガス燃料転換を実施

6.24 社外取締役を3人選任（全取締役の3分の1に相当）、当社初の女性取締役（濱田道代取締役〈社外〉）が就任

6.24 契約管理センターで情報開示業務を開始

6.25 第4世代超音波メーター（東京ガス・大阪ガス・矢崎エナジーシステム・東洋ガスメーター・パナソニックと共同開発）を採用

6.30 法人税、法人住民税および事業税の電

子申告を開始

6. 業績運動賞与の見直し（基準額・変動幅の拡大、指標の見直し等）

7. 1 駐車場シェアリングサービス「TOHOGAS パーキング」を開始

7. 1 「夏の新規ご加入キャンペーン（電気）」を開始（～12.18）

7. 1 ヤマサ総業、ヤマサハイエースを吸収合併

7. 7 当社と東邦ガス・カスタマーサービス・岐阜県瑞穂市の3者で高齢者のみまもり活動への協力に関する協定を締結

7. 9 南海トラフ地震の津波に備えた遠隔遮断バルブ設置完了

7.20 デジタル移動無線運用開始

7.25 インドネシアの長期契約LNG最終受入

7.27 日本経済団体連合会が策定する「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同

7.29 家庭用無線インターネットサービス「スグコネ」を「ASMITAS」に追加、サービス開始

8.21 「みまもり警報器」を発売

8.21 お引越し専用ダイヤルをフリーダイヤル化

9.17 第60回ガス展で初めて特設サイト「ガス展Web会場」を設置しWeb会場（9.18～12.24）および当社営業所を中心とした会場（11.9～11.22）で開催

9.28 新電気料金プラン「グリーンエコプラン（再エネでんき）」を開始

9.30 導管部門の分社化後の会社形態・分社化の方式を公表

10. 1 名古屋駅周辺にサテライトオフィスを設置

10. 1 電気料金（低圧）を見直し（電力量料金単価を値下げ）

10. 1 修理未完了時のガス機器の一時貸出サービスを開始

10. 1 ヤマサ共和ライフ、共和ライフを吸収合併

10. 5 「東邦ガスでおトクに！電気ご加入キャンペーン」を開始（～2021.4.30）

10. 5 クラウド型グループウェア「G Suite（現・Google Workspace）」および内線モバイルを導入

10. 7 飲食サブスクサービス「フラノミスタ」を「ASMITAS」に追加、名駅・栄・金山周辺の加盟店でサービスを開始

10. 8 家庭用営業本部「技能研修会2020」を開催

10.15 当社が参画する「命をつなぐプロジェクト」が「あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス」選定団体として表彰

10.20 中圧A導管の日進～豊田線の高圧化工

事完了

10.21 営業所、サービス・センターの代表電話を廃止、1つのナビダイヤルに集約

10.21 ガス機器標準修理代を改定

10.26 楽天モバイルと業務提携、当社都市ガスの取次を開始

10.26 「ゲオ×TOHOGAS 毎月レンタルクーポンサービスforでんき」を開始

10. 豊田ガバナステーションの改造工事完了

10. 1 お客さま会員サイト「Club TOHOGAS」をリニューアル

11.26 「スマートメーター用通信端末の開発」（当社ほか2社推薦）、「低輻射高効率スーパーガスケトル（HTK-140）の開発」（当社推薦）が日本ガス協会の技術賞を受賞

11.30 名古屋主催のアクセラレーションプログラム「NAGOYA Movement」に参画、スタートアップ企業との共創プログラム「TOHOGAS ACCELERATOR PROGRAM 2020」を開催

11. 電気のお客さま数が40万件を突破

12. 2 東京ガス・大阪ガスとのスマートメーターシステムとの共同開発に参画

12. 7 水素社会実現を推進する「水素バリューチェーン推進協議会」に参画

12.11 米国キャメロンプロジェクトからのDiamond Gas Sakura（東邦エルエスジー船舶の出資船）を受入

12.18 カラフルタウン岐阜に導入予定のエネルギーマネジメントシステムが国立研究開発法人建築研究所「サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）」に採択

12.21 超高効率ガスエンジンヒートポンプ「GHP XAIR（エグゼア）Ⅲ」が2020年度省エネ大賞製品・ビジネスモデル部門の「資源エネルギー庁長官賞（業務分野）」を受賞、「省エネ型燃料切替ボイラ」が同賞部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

12.24 豊田豊栄水素ステーションを開設

1.15 中国武漢からの帰国者の新型コロナウイルス感染が国内で初めて判明

3.11 WHOが新型コロナウイルスは世界的大流行（パンデミック）と表明

6.30 道路交通法一部改正法により、あおり運転に対する罰則「妨害運転罪」が施行

8.17 2020年4～6月期の国内総生産（GDP）が実質の季節調整値で1～3月期から7.8%、年率換算で27.8%減（リーマン・ショック後を超える戦後最大の落ち込み）

10.26 菅首相、就任後初の所信表明演説で2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを表明

一、この年、外出時のマスク着用、手洗い・消毒、密閉・密集・密接の「3密」回避、他者と一定の距離を保つ「ソーシャルディスタンス」が常識化、テレワークやリモート会議の促進など働き方も変化

■ 2021年（令和3）

- 1. 1 東邦ガスエンジニアリングと協働でジェイテクト岡崎工場でエネルギーサービス事業を開始（ガスエンジンコージェネレーション等）
- 1. 1 子の看護休暇・介護休暇制度を拡充（時間単位取得を可能に）
- 1. 4 水島ガス、スマートフォン決済アプリによるガス料金のお支払いサービスを開始
- 1. 5 みなとアクルス第Ⅱ期開発工事着手
- 1.25 LNG未利用冷熱による大気中のCO₂直接回収技術の研究開始
- 1.28 次世代「ガバナみはる」通信ユニット、ガス警報ユニットを開発
- 1. 一 東邦ガステクノ、名古屋市の「子育て支援企業認定・表彰制度」において「子育て支援企業」に認定
- 2. 5 みなとアクルスで採用されたコージェネレーションを核としたエネルギーシステムがコージェネ大賞2020民生用部門の「理事長賞（最高位）」を受賞
- 2. 5 水島ガス、「水島ガスオンラインショップ」を開発
- 2.10 「東邦ガスのくらし応援キャンペーン」を開始（～5.20）
- 2.19 当社が参画する中部圏水素利用協議会が「中部圏における2030年に向けた水素大規模利用の可能性検討結果と今後の取り組み」を公表
- 2.21 レイノルドガバナの浸水対策完了
- 2.22 当社グループが参画するみなとアクルスまちづくり推進協議会が第25回防災まちづくり大賞「日本防火・防災協会会長賞」を受賞
- 2.22 中圧ガス型接合ダクタイル鋳鉄管の耐震化に向けた対策完了
- 2. 一 デジタル技術を活用したマーケティング基盤を構築
- 2. 一 家庭用お客さま向け会員サイト「Club TOHOGAS」の会員数が50万人突破
- 3. 1 組織改正（①地域計画部広域計画センター、導管部幹線センター、設備部名古屋地域センターを設置、広域導管部に三河地域センター・北部地域センター・三重地域センターを設置、②地域計画センターに業務用計画課・賃貸営業チームを設置し本管保全センターを廃止、③お客さま保安部保安サービ

- スグループ設置、くらし事業推進部に4支社を統合、営業所、サービス・センターを「事業所」に改称、西尾・東濃の両サービス・センターを廃止）
- 3. 1 ガス機器受発注物流管理業務を契約管理センターに集約
- 3. 1 保安規程、保安業務規程を変更
- 3. 1 開閉栓・修理・安心点検等の業務を子会社2社（東邦ガスセイフティライフ、ガスリビング三重）へ集約
- 3. 1 水島ガス、LINE公式アカウントを開発
- 3. 4 「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定
- 3. 5 知多LNGターミナルのL2棧橋、受入配管の大規模地震対策工事を完了
- 3.16 熊本県八代市での木質バイオマス発電事業に参画（2022.4.18着工、2024.6運転開始予定）
- 3.22 メーターガス栓気密パッキン修理工法を開発し、採用
- 3.31 リモート営業拠点を開設
- 3.31 直営保養所「内海荘」を廃止
- 4. 1 組織改正（①電力事業推進部再生可能エネルギーグループ、情報システム部セキュリティグループ、導管企画部スマートメータープロジェクトを設置、②技術研究所の燃料電池・コージェネ・空調技術テーマグループ（TG）と業務用燃焼技術TGを統合し業務用技術TGと改称、メーター・通信技術TGのメーター開発技能を導管企画部に移管し、移管後は通信技術TGと改称）
- 4. 1 新電気料金プラン「ギフトでんきプラン」を開始
- 4. 1 東液供給センター、リピックスを吸収合併
- 4. 1 東邦不動産、邦和ビルサービスを吸収合併
- 4. 1 水島ガス、託送供給約款を変更（託送料金の引下げ）
- 4. 1 報告セグメントを「ガス」「LPG・電気・その他エネルギー」「工事及び器具」から「ガス」「LPG・その他エネルギー」「電気」に変更
- 4. 1 収益認識に関する会計基準の適用開始
- 4. 1 仕事と治療の両立支援のため保存休暇制度の使用条件を緩和
- 4. 1 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定、公表
- 4. 1 女性活躍推進法に基づく行動計画を策定、公表
- 4. 1 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録更新
- 4. 1 レジリエンス性を強化したエネファーム発売（停電そなえ発電機能等を搭載）

- 4. 1 会員制トータルビジネスサポートサイト「TOHOBIZNEX」を開発
- 4. 1 東邦ガスネットワークを設立
- 4. 1 低圧遮断ブロックを中川西・祖父江尾西・黒川ブロックへ拡大（単位ブロックを93ブロックに細分化）
- 4. 8 カーボンニュートラルLNGを初受入
- 4. 9 東邦ガステクノ、愛知県・名古屋市とアジア競技大会選手村後利用事業へ改良土を6万 t 出荷する覚書締結
- 4.13 業務用厨房におけるCO中毒事故防止に向けた取組みを継続（～2030年度）
- 4.21 南部幹線Ⅱ期（半田～安城間）の衣浦港横断部推進掘進を開始
- 4.22 工業炉バーナ（シングルエンドラジエントチューブバーナ）の水素燃焼技術を開発
- 4.28 導管部門の分社化に係る吸収分割契約を締結
- 4. 一 東邦不動産、名古屋駅前のオフィスビル取得
- 5.11 南部幹線Ⅱ期（半田～安城間）の高浜シールド掘進を開始
- 5.13 金沢ガス・電気を設立
- 5.24 「TOHOGAS ACCELERATOR PROGRAM 2020」で選定したスタートアップ企業との事業化検討を開始
- 5.25 新型コロナウイルスワクチン接種について勤務の取扱いなどに関する暫定ルールを導入
- 5.26 保安業務（開栓・閉栓・修理）負荷の見える化を目的にCusTo-netのシステムを改修
- 5. 一 電気のお客さま数が45万件を突破
- 6. 7 法人向け太陽光発電オンサイトサービスを名工建設において開始
- 6. 9 富成社長、中部生産性本部副会長に就任
- 6. 9 経済産業省「令和3年度、令和4年度再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」への参画を発表（実証期間：2021.6.8～2022.2.22）
- 6.10 富成社長、日本ガス協会副会長に就任
- 6.15 豪州における洋上CO₂回収貯留プロジェクトの開発検討に参画
- 6.16 「可変式丸穴タイプガスコンセントの開発」（当社推薦）が日本ガス協会の技術大賞を受賞、「GHP最新モデル『GHP XAIRⅢ』の開発」（当社ほか2社推薦）、「小口径挿通技術『スパイラルパネワイヤー』の開発」（当社ほか2社推薦）が同技術賞を受賞
- 6.21 「夏のくらし応援キャンペーン」を開始（～8.31）
- 6.21 供給維持業務従事者やお客さま接点の

- 多い保安業務従事者等を対象に新型コロナウイルスワクチン職域接種を開始
- 6.21 ECサイト「東邦ガスグループ公式Webショップ」を常設化
- 6.24 工業炉バーナの水素燃焼技術に関する実証実験（アイシント共同）を開始
- 6.24 「新生活サポートサービス」を開始
- 6.28 取締役会長に富成義郎、取締役社長に増田信之が就任
- 6.28 組織改正（①エネルギー計画部ビジネス開発グループを設置、エンジニアリンググループを事業管理グループと改称、②都市エネルギー営業部営業第五・第六グループを廃止、営業第四グループに三河・岐阜・三重都市エネルギー課を設置）
- 6.28 企画業務型裁量労働制の対象部署の見直し
- 6. 一 水島ガス、ショールームれすばをリニューアル
- 6. 一 従業員エンゲージメントの現状把握と改善を目的とした調査を実施
- 7. 1 電気料金（低圧）を見直し（契約容量20Aの料金表を追加）
- 7. 1 みなとアクルスが令和3年度デマンドサイドマネジメント表彰総合システム部門「資源エネルギー庁長官賞（最高位）」を受賞
- 7. 9 「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表
- 7.11 硬式野球部、第46回社会人野球日本選手権大会でベスト8
- 7.12 中村営業所跡地に「ヒヴィ・カーサ名駅西」および当社グループ事務所棟が完成
- 7.21 名古屋市の「SDGs未来創造クラブ」が推進する「人づくりプロジェクト」に参画
- 7.24 2019.7からサービスを開始したリフォーム専門の新ブランド「わが家のマイスター」が愛知・三重に7店舗とショールームを開発
- 7.27 LNGカナダプロジェクトに参画
- 7.30 女性活躍推進優良企業の認定マーク「えるばし認定」取得
- 8. 2 カーボンニュートラル推進委員会を設置
- 8. 6 オーダーメイドの介護保険外サービス「ミタスケア」を「ASMITAS」に追加、サービスを開始
- 8.16 豊田通商とカーボンニュートラル実現に向けた協業に関する覚書を締結
- 8.22 次世代「ガバナみはる」センターシステムを更新
- 8.26 コージェネレーションシステム用ガスエンジン商品機で都市ガス・水素混焼率35%、定格発電出力での試験運転に

- 国内で初めて成功（三菱重工エンジン&ターボチャージャと共同開発）
- 8.31 佐賀県唐津市での木質バイオマス発電事業に参画（2024.12運転開始予定）
- 8. 一 カーボンニュートラルな都市ガスの供給を開始
- 9. 1 グループ報「Web桜和」の配信開始
- 9. 6 浅田真央氏を起用した「事実、おトク！東邦ガス。」セールスプロモーションを開始
- 9.17 東山植物園洋風庭園「花いっぱいプロジェクト」に参画
- 9.17 「事実、“電気代がさらに”おトク！」キャンペーンを開始（～2022.1.10）
- 9.17 ガス・電気料金の新規お申込専用フリーダイヤルを開発
- 9.28 LNGカナダプロジェクト輸送用の新造船（Diamond GAS Victoria：2021.7命名）を共同保有
- 9.30 愛知銀行と「カーボンニュートラルな都市ガス」と「CO₂フリー電力」の需給契約を締結（2021.10から供給開始）
- 10. 1 東邦液化ガス、東栄を吸収合併
- 10. 4 集合住宅「パークホームズLaLa名古屋みなとアクルス ガーデンスクエア」へのエネファーム全戸（238戸）採用発表
- 10. 7 家庭用営業本部「技能選手権2021」を開催
- 10.14 当社と中部日本放送・鈴鍵の3社で南山カントリークラブ（豊田市）内の未利用木質材料を燃料とするバイオマス発電の事業化に向けた協業に関する協定を締結
- 10.27 愛知県田原市での木質バイオマス発電事業に参画（2022.6.1着工、2025.9運転開始予定）
- 10.29 自己株式取得を実施（～12.10）
- 10. 一 学び舎momとの共創で「MYTi」の実証実験を開始（～2022.2）
- 11. 1 モバイルWi-Fiサービス「スグコネモバイル」を「ASMITAS」に追加、国内初となるガス・電気とのセット割引を開始
- 11. 1 PLANET施工管理機能を改修
- 11. 1 星ヶ丘事業所を千種区桜が丘に移転
- 11. 1 東邦液化ガス、ヒダエルピージーグループに出資
- 11. 4 深谷バイオマス発電所（埼玉県深谷市）の営業運転開始
- 11. 5 クラウドファンディングを活用した商品開発を開始（多機能減圧鍋「グルミール」）
- 11. 8 ファミリーマートと協業で岡崎市における燃料電池小型トラックの走行実証

- を開始（概ね1年間を予定）
- 11.11 GHPメンテナンス技能選手権2021を開催
- 11.15 南部幹線Ⅱ期（半田～安城間）の衣浦港横断部推進工事立坑到達
- 11.15 導管部門における業務効率化、固定費削減および周辺事業による収益拡大をめざす「つなげる未来プロジェクト」を開始
- 11.19 四日市工場、特高受変電設備更新工事完了
- 11.30 金沢ガス・電気、金沢エナジーと改称
- 11. 一 知多緑浜工場内でトラウトサーモンの陸上養殖の実証実験（日本水産と共同）を開始（2022.6 知多クールサーモンとして出荷）
- 12. 1 飲食サブスクサービス「フラノミスタ」、関東エリアでサービス提供を開始
- 12. 6 保安上重要な建物のうち公的施設の経年埋設灯外内管対策が完了
- 12. 6 硬式野球部、第92回都市対抗野球大会で戦後初のベスト8
- 12.10 蓄熱式防寒マット「トランスウォーミング・マット」を開発、クラウドファンディングを活用した試行販売を開始
- 12.13 東京支社を京橋創生館7Fに移転
- 12.13 ガス・電気契約を対象とする賃貸入居プロセスのワンストップ化サービスを開始
- 12.15 デジタルくじ「その場で当たる！毎月がすてきくじ！」を開始
- 12.16 みなとアクルスが2021年度省エネ大賞の省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」を受賞
- 12.17 東京証券取引所の市場再編に伴う新市場区分において「プライム市場」を選択し申請
- 12. 一 都市ガス熱量調整設備「AtoMS」の系内圧損を低減した「差圧抑制型AtoMS」を開発
- 1.20 第46代アメリカ大統領に民主党のジョー・バイデンが就任
- 7. 3 静岡県熱海市伊豆山地区の逢初川上流で大規模な土石流が発生（死亡者26人、行方不明者1人、建物被害130棟以上）
- 7.23 第32回夏季五輪東京大会開幕（コロナ禍を理由とした史上初の1年延期での開催、～8.8）
- 一、一 新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」「オミクロン株」が猛威をふるう。国内の累計感染者数は9月に150万人を突破、累計死者数は10月に1万8,000人超（世界では累計感染者数が2億人を突破）

■ 2022年（令和4）

- 1. 1 グループ会社を再編（①東邦ガステクノに東邦ガスエンジニアリングの導管業務および東邦ガスセイフティライフの機械警備を吸収分割、②東邦ガスセイフティライフに東邦ガステクノの設備販売店業務を吸収分割およびヤマサリビングを吸収合併、③東邦不動産に東邦ガスセイフティライフの施設警備事業を吸収分割）
- 1. ー 電気のお客さま数が50万件を突破
- 2. 1 新電気料金プラン「ボーナスでんきプラン」を開始
- 2. 3 「引越し応援キャンペーン」を開始（～5.20）
- 2. 7 一般廃棄物処理施設「名古屋市北名古屋工場」がコージェネ大賞2021の産業用部門において優秀賞を受賞（日鉄エンジニアリングとの共同受賞）
- 2.21 「はなまるうどん」全店舗に高効率パナを搭載した新型ゆで麺器を導入
- 2.25 中圧A導管の岡崎大門～坂崎線Ⅰ期完成
- 3. 1 家庭用に向けたカーボンニュートラルな都市ガスの利用受付を開始
- 3. 2 中圧A導管の美濃加茂～各務原線Ⅱ期完成
- 3. 4 台湾での洋上風力発電事業へ参画を決定
- 3. 7 導管部門の法的分離に向け全導管ネットワークカンパニー員を対象とした行為規制研修会を実施（～3.28）
- 3. 9 「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定
- 3.17 一般ガス導管事業等を分割し東邦ガスネットワークへ承継するため、経済産業大臣へ分割認可を申請、認可を受領
- 3.24 知多緑浜工場に教育訓練センターが完成
- 3.29 アンドパッドと導管の新設工事や入替工事の竣工図面作成を効率化するデジタル技術の共同開発を開始
- 3.31 一般ガス導管事業の分社に伴い託送供給関連情報の取扱いに関する規定廃止
- 3.31 保養所利用規程を廃止
- 3.31 東邦ガスグループビジョン“未来を、一緒に、ずっと豊かに。”を公表
- 3.31 中期経営計画（2022～2025）を公表
- 3. ー エネファームの累計販売台数が3万台を突破
- 4. 1 組織改正（①企画部組織検討プロジェクト、技術研究所通信技術グループを廃止、②営業計画部営業改革プロジェクトを設置、③産業エネルギー営業部産業技術グループを設置、④津LNGステーションを廃止）
- 4. 1 東邦ガスグループ産業医体制を見直し（外部委託の設定）
- 4. 1 当社ホームページをリニューアル（新たに東邦ガスネットワークがホームページ開設）
- 4. 1 環境行動目標（2022～2025）を設定
- 4. 1 導管事業の分社化に伴い保安規程、保安業務規程を変更
- 4. 1 東邦ガスネットワークの事業開始（企業理念、ビジョン・スローガンの策定、設立式典を開催）
- 4. 1 東邦ガスネットワーク組織改正（監査役設置、監査役員の廃止、導管総務部、導管企画部を総務部、企画部に変更、制度料金グループ、ビジョン推進プロジェクトを新設）
- 4. 1 導管等業務に関する中立性確保規程制定
- 4. 1 低圧遮断ブロックを港・津ブロックへ拡大（単位ブロックを95ブロックに細分化）
- 4. 1 名古屋大学防災連携研究センターとの共同研究講座のⅢ期講座を開始
- 4. 1 金沢エナジーの事業開始
- 4. 4 カーシェアリングサービス「TOHOGASカーシェア」を開始
- 4.20 東邦ガスネットワーク、分社化した一般ガス導管事業者2社（東京ガスネットワーク、大阪ガスネットワーク）と脱炭素化、スマート保安、レジリエンスの3分野の連携強化に向けた協定を締結
- 4.26 名古屋市と共同提案したみなとアクルスにおける「再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル」が環境省の第1回脱炭素先行地域に選定
- 4.27 増配実施（2022年3月期末配当を27.5円/株から30.0円/株へ変更）
- 4.27 ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2022の「NPO・市民活動部門」において当社グループが参画するみなとアクルスまちづくり推進協議会が優秀賞を受賞
- 4. ー 上野供給所の球形ガスホルダーの解体撤去工事に着手
- 4. ー 導管事業の法的分離に伴うシステム対応を実施
- 4. ー 水島ガス、ホルダー跡地に太陽光発電システムを設置
- 5. 9 AIでCO₂やコストを削減する「AI地域冷暖房（通称 AIちれい）」の実証実験を開始（日建設計、日建設計総合研究所、住友商事マシネックス、アラヤと共同）
- 5.10 ヴィーナ・エナジー、四国電力と共同で青森県沖日本海（南側）の洋上風力

発電事業開発に向けたコンソーシアムを設立

- 5.13 名古屋大学等と共同提案した「LNG未利用冷熱を活用したCO₂分離回収技術開発・実証」がNEDOの「グリーンイノベーション基金事業CO₂の分離回収等技術開発プロジェクト」に採択
- 5.13 排ガス等を対象としたCO₂分離回収技術の実証試験を開始
- 5.13 みなとアクルスが第60回空気調和・衛生工学会賞の建築設備部門の「技術賞」を受賞
- 5.14 東邦不動産、邦和スポーツランドを邦和みなとスポーツ&カルチャーに改称
- 5.17 金沢エナジー、金沢市と連携協力に関する協定を締結
- 5.20 知多緑浜工場で水素製造プラントの建設に着手(2024年までに供給開始予定)
- 6. 1 環境行動指針、環境行動ガイドラインを改定
- 6. 6 東邦ガスネットワーク、託送ポータル（導管情報提供システム）の運用を開始
- 6. 6 知多市と「バイオガス由来のCO₂を活用したメタネーション実証に関する協定」を締結（期間：2023年度～2026年度予定）
- 6.13 当社と豊田通商、トタルエナジーズの3社で水素・合成メタン等の日本導入に向けたバリューチェーン構築に関する事業可能性調査の開始に合意
- 6.29 定款を一部変更（株主総会資料の電子提供措置に関する所要の変更）
- 6.30 創立100周年記念式典を挙行
- 2.24 ロシア軍がウクライナ侵攻、ウクライナの軍事施設へのミサイル攻撃を開始
- 4.23 知床半島沖で観光船が沈没
- 4.28 円急落、一時131円台は20年ぶり
- 5.15 沖縄復帰50年
- 6.28 北欧2国（フィンランド、スウェーデン）の北大西洋条約機構（NATO）加盟に合意

主要参考文献

- 「社史 東邦瓦斯株式会社」（1957年発行）
- 「東邦瓦斯50年史」（1972年発行）
- 「東邦瓦斯最近10年の歩み」（1983年発行）
- 「最近10年の歩み」（1993年発行）
- 「東邦ガス最近10年の歩み」（2002年発行）
- 「東邦ガス最近10年の歩み」（2012年発行）
- 「日本都市ガス産業史」日本ガス協会（1997年発行）
- 「東京ガス百年史」東京ガス（1986年発行）
- 「大阪ガス100年史」大阪ガス（2005年発行）
- 「現代日本経済（第4版）」橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭・齋藤直著／有斐閣アルマ
- 「中日新聞」

主要参考資料

- 総務省ホームページ
- 経済産業省ホームページ
- 愛知県ホームページ
- 三重県ホームページ
- 岐阜県ホームページ
- 名古屋市ホームページ
- 日本ガス協会ホームページ

編集後記

当社は、創立100周年を記念して年史を発刊することとし、2020（令和2）年6月に広報部内に社史編集プロジェクトを設置して、『東邦ガス100年史』の編集をスタートさせました。

当社の社史発行は、今回が7回目となりますが、通史としては、『東邦瓦斯50年史』以来、50年ぶりとなります。そのため、編集方針として、「創立からの100年間において、当社がその時々の中での動きに対して、どのように対応し、事業に取組んできたのか」を体系的にまとめ、100年を振り返るものとししました。

具体的には、創立からの50年間については、『東邦瓦斯50年史』を参考に、当社の前身である名古屋ガス時代について前史として簡単に触れつつ、読者が時代の流れと併せて、当社の創立からの流れを理解できるようまとめました。また、創立50年（1972年）から90年（2012年）の期間については、1983年に発刊された『東邦瓦斯最近10年の歩み』（60年史）以降、10年ごとに発刊されている社史を参考に、社会情勢の変化に合わせて当社がどのような取組みを行ってきたかを、ポイントを絞って記述しました。

そして、最近10年（2012年～2022年）については、東日本大震災の発生とそれに伴うガスシステム改革への対応やエネルギー自由化の進展など、経営環境の劇的な変化を踏まえ、それらに対して着実に実行してきた各種取組みについて、紙面の許す限り、詳細に記述しました。

本史が、ご関係の皆さまにとって、当社の歴史について理解いただく資料として、また、これからの未来に向けて、過去から学ぶ資料として何かの参考になれば、大変光栄に存じます。

最後になりますが、本史は、多くの方々の多大なるご理解とご協力のおかげで完成することができました。ご尽力を賜りました社内外の皆さまに、心から厚くお礼申し上げます。

2022(令和4)年12月

広報部 社史編集プロジェクト